

平成 22 年度 博士学位申請論文

中国における都市貧困者の食料安全保障に関する研究
- 寧夏回族自治区銀川市と上海市の比較分析 -

市川 聖

新潟大学大学院自然科学研究科博士後期課程

生命・食料科学 専攻

論文目次

序 章	1
第 1 節 課題の設定	1
第 2 節 分析の枠組みと研究方法	2
第 3 節 研究対象地域の選定理由	3
第 4 節 論文の構成	3
第 1 章 貧困と食料安全保障の定義	4
第 1 節 貧困の理論に関する既存研究のサーベイ	4
第 2 節 食料安全保障に関する既存研究のサーベイ	19
第 3 節 小括	26
第 2 章 中国におけるエンゲル係数と食料消費の所得弾力性の計量分析	28
第 1 節 エンゲル係数のアプローチ	28
第 2 節 中国におけるエンゲル係数と食料消費の所得弾力性の推移	29
第 3 節 各階層および各地域のエンゲル係数と食料消費の所得弾力性	33
第 4 節 小括	47
第 3 章 寧夏回族自治区銀川市における食料安全保障の実態	48
第 1 節 銀川市の基本状況	48
第 2 節 銀川市における都市貧困者の実態	52
第 3 節 銀川市における食料補助制度を中心とした貧困対策	57
第 4 節 食料補助制度に対する銀川市都市住民の意識構造	65
第 5 節 小括	73
第 4 章 銀川市と上海市における都市貧困者の食料安全保障に関する比較分析	74
第 1 節 上海市の基本状況	74
第 2 節 銀川市と上海市における食料補助制度の比較	78
第 3 節 小括	87
第 5 章 結 論	88

目次

0.1	分析の枠組み	2
1.1	都市部住民一人当たり可処分所得の変動係数	7
1.2	都市住民最低生活保障制度受給者の推移	14
1.3	中国各地域の GDP(2008 年)	16
1.4	中国各地域の一人当たり GDP(2008 年)	16
1.5	中国各地域の一般財政収入(2008 年)	18
1.6	中国各地域の一般財政支出(2008 年)	18
1.7	世界の栄養不足人口の推移	20
1.8	21 世紀型食料安全保障の概念	23
2.1	世界のエンゲル係数(2006 年)	29
2.2	中国における可処分所得とエンゲル係数の推移(都市部と農村部の格差)	30
2.3	都市部エンゲル係数と平均賃金	31
2.4	地域間の食料消費の所得弾力性	46
2.5	上海市における弾力性とエンゲル係数の推移	46
2.6	寧夏における弾力性とエンゲル係数の推移	47
3.1	研究対象地域の概況	49
3.2	愛心超市の配給過程	59
3.3	市場価格調査を実施した銀川市内の地図	62
4.1	食料補助供給店への不満	83
4.2	食料補助供給店への評価	83
4.3	都市住民最低生活保障制度の認知度	84
4.4	将来における貧困への不安	84
4.5	都市部発展の速度について	85

表目次

1.1	2004年中国各地域の都市貧困線	6
1.2	農村部における貧困発生率の推移	7
1.3	都市住民一人当たり可処分所得によるジニ係数の推移	8
1.4	中国における人間開発指数(2008年)	9
1.5	都市住民最低生活保障制度の成立年と基準	13
1.6	中国の貧困発生率(2003年)	15
1.7	各地域の産業構造	17
1.8	中国と研究対象地域の都市部失業率	18
1.9	栄養不足人口の地域別内訳(2009年)	20
1.10	世界の栄養不足人口の推移	21
1.11	東アジアにおける栄養不足人口	21
1.12	東アジア地域における社会補助	22
1.13	中国の人口増加と食糧増加	25
2.1	食料需要に影響を与える要因の効果と食料消費構造	28
2.2	国連による貧困生活水準区分の基準	29
2.3	中国都市部・農村部における一人当たり食料消費の構成	31
2.4	地域間のエンゲル係数	31
2.5	中国全体における食料消費支出の所得弾力性	33
2.6	都市住民の所得階層・品目別の一人当たり食料消費支出	34
2.7	都市住民の所得階層別一人当たり消費支出の構成	34
2.8	各階層間のエンゲル係数の推移	35
2.9	各階層間の都市住民可処分所得の推移	35
2.10	階層間を考慮した中国全体における食料消費の所得弾力性	36
2.11	階層別の食料消費の所得弾力性の推移	37
2.12	中国各地域のエンゲル係数の推移	38
2.13	中国各地域の可処分所得の推移	39
2.14	遼寧省における食料消費の所得弾力性	39
2.15	計測モデル1による計測結果	42
2.16	年次変化による食料消費の所得弾力性	43
2.17	計測モデル2による計測結果	44
2.18	地域間における食料消費の所得弾力性	45

3.1	銀川市市内 3 区の概況	49
3.2	2008 年銀川市における階層別の消費構造	50
3.3	2008 年銀川市における階層別食料品品目別の消費構造.....	51
3.4	寧夏における低保受給者の推移.....	52
3.5	銀川市における低保受給者の推移.....	52
3.6	2008 年の寧夏における低保状況.....	53
3.7	銀川市の低保内容.....	53
3.8	低保受給者への聞き取り調査	55
3.9	北寺社区における低保受給の原因	55
3.10	都市住民最低生活保障制度の問題点	57
3.11	都市住民最低生活保障制度の知名度と問題点	57
3.12	愛心超市の良い点と問題点	60
3.13	愛心超市の知名度と問題点	60
3.14	銀川市における食糧品の価格	62
3.15	直営糧油店の知名度の違い.....	63
3.16	食糧局直営糧油店の良い点と問題点(低保受給者)	63
3.17	食糧局直営糧油店の良い点と問題点(一般市民)	64
3.18	民間団体等による一世帯当たりへの食料補助.....	64
3.19	民間団体による配給の有無と持続性(低保受給者)	65
3.20	民間団体による配給の有無と持続性(一般市民)	65
3.21	回答者(調査票 A)のプロフィール	66
3.22	回答者(調査票 B)のプロフィール	67
3.23	回答者(調査票 C)のプロフィール	67
3.24	低保受給の原因と求められる補助.....	68
3.25	職業の有無と求められる補助	68
3.26	所得階層と求められる補助.....	68
3.27	低保受給の原因と愛心超市への要求	69
3.28	所得と追加的な食料補助.....	69
3.29	職業の有無と追加的な食料補助.....	70
3.30	所得と食料補助の評価	70
3.31	低保と食料補助の存在の関係	71
3.32	低保と貧困対策の有無の関係	71
3.33	食料補助の存在と評価	71
3.34	所得と追加的な食料補助の関係.....	72

3.35	所得と求められる補助の関係	72
4.1	都市住民一人当たり消費支出	75
4.2	階層別の都市住民一人当たりの消費支出(2008年)	75
4.3	階層別の品目別食料消費支出(2008年)	76
4.4	上海市における低保受給者の推移	77
4.5	上海市における低保世帯の分布	77
4.6	上海市虹口区 G 街道の補助状況	77
4.7	銀川市と上海における食糧品の価格	79
4.8	上海市における都市住民最低生活保障制度の内容	80
4.9	都市住民最低生活保障制度の問題点	80
4.10	食料補助制度に対する評価	81
4.11	低保受給者生活状況の比較	82
4.12	貧困対策の最重要政策項目	85
4.13	貧困対策実施側の問題意識	86
4.14	食糧局の役割	87

序 章 課題の設定と分析の枠組み

第1節 課題の設定

世界の人口は、発展途上国を中心に増加し続けており、1970年の37億人から、2008年には68億人、さらに2050年には91億人になると見込まれており、人口増加に伴い世界の栄養不足人口も増加傾向にある(農林水産省[2010])。FAOの推計によると、2009年には世界中で10億2000万人の栄養不足人口が存在している。

本研究で焦点に当てている食料安全保障は、FAO(2003)において「全ての人々が常に、活動的で健康的な生活をするために必要とされる食料に対して、物理的、社会的、経済的に入手できること」と定義されており、その実現には、入手可能性、アクセス、利用の3つの側面において条件を満たす必要がある(茅野[2005])。しかしながら、これらの3つの側面の重要度は、経済発展段階の違いや食料消費構造の変化に応じて大きく変化する。したがって、急速に経済成長を実現しようとする発展途上国にとって食料政策は、貧困層の食料安全保障を確保するとともに中所得層や富裕層の食料に対する多様なニーズを満たすことも視野に入れる必要がある(木南[2009b])。

とりわけ、都市貧困層の食料安全保障の実現においては、貧困者が(i)農地を持たないため食料の自給生産が困難であること、(ii)食料を入手するための所得や経済資源が不足していることなどから、食料へのアクセスを向上させることが重要な課題となっている(木南[2009a])。

ところで、食料補助制度は、食料安全保障の一環として食料へのアクセスの向上や利用の改善を目的に、先進国と途上国の両方において実施されている。しかしながら、途上国における食料補助制度は、食料へのアクセスの改善に焦点が当てられる一方、先進国では食品選択やそれによる栄養摂取面の改善を考慮に入れることが多い(Barrett[2002])。本研究では、分析対象として中国の都市貧困者を選定した。食料安全保障に関する研究としてこの分析対象選定の意義には以下の点があげられる。まず、中国は13億人という人口を抱え、経済成長が著しく、途上国でありながら地域間格差も大きいいため、食料安全保障の問題を論じる際には、各地域の社会・経済的条件の違いを踏まえたアプローチが必要であるということである。

また、中国における都市貧困者は、国有企業の改革による一時帰休者や都市登録失業者、民政対象者である孤児、高齢者、傷病者、障害者、さらには貧困地域からの流民と呼ばれる出稼ぎ労働者などであり、貧困問題の発生要因が複雑であるということである。中国では都市貧困問題への対策の一環として、1993年に「都市住民最低生活保障制度」(以下、「低保」と記す)が導入され、一定の成果を挙げてきている。なかでも、1990年代初頭に食糧流通の自由化が導入された結果、食糧価格が上昇し、都市貧困者の食料へのアクセスが困難になったため、上海市などでは糧油補助制度が実施され、貧困者の実質購買力の向上を

通じた栄養状態の改善が図られている。しかしながら、低保や食料補助制度は、各地域の財政力や制度の設計および運用方法によって効果が大きく異なっている（木南[1998]）。

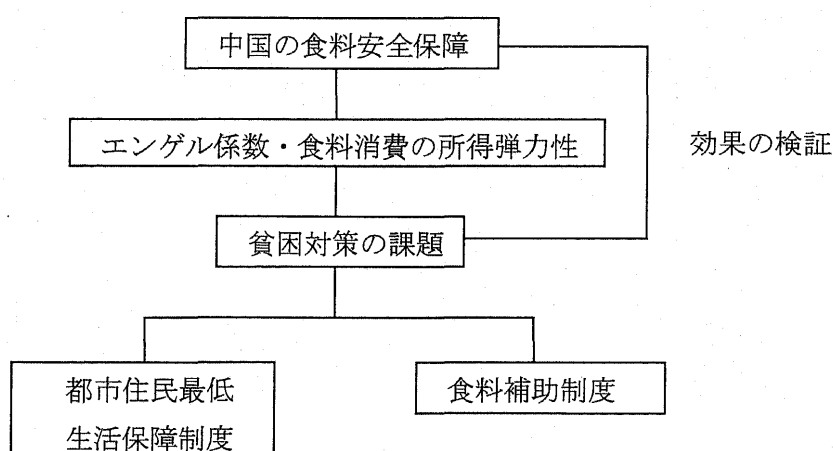
そこで本研究は、エンゲル係数と食料消費の所得弾力性を用いて、中国全体の食料消費構造を把握し、中国における食料安全保障の実態を明らかにしたうえで、内陸都市である寧夏回族自治区銀川市を対象に、貧困対策の一環としての低保と食料補助制度の効果と問題点を明らかにし、同地域における都市貧困者の食料安全保障の実態を把握すると同時に貧困対策の課題を提示する。さらに貧困対策に先進的な上海市と比較することによって、内陸都市における貧困対策のあり方について考察することも目的の一つである。

第2節 分析の枠組みと研究方法

図0.1は、本研究における分析の枠組みを示している。分析方法には、まず中国におけるエンゲル係数と食料消費の所得弾力性を用いて、中国全体の食料安全保障の実態を把握し、続いて、貧困対策の一環としての低保と食料補助制度に焦点を当て、制度の実態や効果および問題点を検証する。

具体的には、寧夏回族自治区銀川市を調査対象地域として都市貧困者の食料安全保障の実態分析を行い、統計データの整理、行政機関に対する資料の収集・整理を通じて、銀川市における低保の現状を明らかにし、さらに、貧困対策の実施機関の担当者と貧困者(低保受給者)への聞き取り調査、市場価格調査、アンケート調査を実施する。最後に渡邊・木南(2006)を基に上海市との比較分析を行い、都市貧困者の食料安全を確保する上での政策課題を明らかにする。

図0.1 分析の枠組み



第3節 研究対象地域の選定理由

本研究では、寧夏回族自治区銀川市を中心的な対象地域としている。寧夏は中国西部地域に位置し、中国の中でも環境が劣悪な地域として挙げられている。また貧困対策における予算支出に占める中央・地方政府の割合を見ると、寧夏は中央の割合が81.9%と、広西チワン族自治区87.1%、海南省83.6%に続いて3番目に高く、中央政府への依存度が高いことが伺える(顧[2009])。

既存研究である渡邊・木南(2006)では上海市の貧困対策である糧油補助制度に焦点を当て、上海市における都市貧困問題の現状と課題を提示している。さらに、Dagula and Kiminami(2009)では、内モンゴル自治区の酪農振興による貧困対策の現状を明らかにしている。上海市は経済成長が著しく、かつ貧困対策にも先進的な地域であり、一方内モンゴル自治区は寧夏回族自治区と類似した社会環境にある。これらを踏まえ、本研究では、中国内陸都市である寧夏回族自治区銀川市に居住する都市貧困者の食料安全保障の実態について分析することにした。

第4節 論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。まず、第1章では、貧困と食料安全保障の定義について既存研究から検討し、本論文の位置づけを明らかにする。

第2章では、中国におけるエンゲル係数の計測を行い、所得向上に伴った食料支出割合の低下を明らかにする。さらにエンゲル係数の低下が所得による要因であることを確認するために、中国全体、各階層、各地域における食料消費支出の所得弾力性の計測を行う。これらの計量分析によって中国全体における食料安全保障の実態を把握する。

第3章では、寧夏回族自治区銀川市を事例に都市貧困者の食料安全保障の実態を探る。第4章では、中国の中でも経済成長が著しく、貧困対策にも先進的な上海市と銀川市の比較を行う。それぞれの地域における食料消費構造を中心とした基本状況、低保受給者と一般市民の意識構造を明らかにすることによって、貧困対策のあり方の違いを明らかにする。第5章では、本論文の結論と課題について論じる。

第1章 貧困と食料安全保障の定義

第1節 貧困の理論に関する既存研究のサーベイ

1.1 貧困の定義と計測方法

1.1.1 貧困の定義

貧困の概念は多義的であり、多面的な検討が必要である(木南[1998])。セン(1988)は人々の経済機会利用能力を重視し、自らの前に開かれた種々の経済的機会を利用しうる潜在的能力が欠如し、普通の人間として社会生活の中で機能する潜在能力が欠如している階層を貧困層としている¹。原(2002)では、貧困層を「重要な能力が欠如しているために、産業化にともない構造変化を示す労働市場に参入しえないでいる人間ないし階層」であると定義している。

1.1.2 貧困へのアプローチ

貧困の実態把握の方法には、大別して定量的手法と定性的手法の2つがある²。定量的手法は消費調査などを通じて、貧困線を用いて、主に経済的側面に着目し貧困者の特定を行うものであり、一般化の点において優れている。貧困線には、絶対的貧困線と相対的貧困線の2つの概念がある³。絶対的貧困線は、生命維持に必要な最低限の食料バスケットの費用の他に必要支出を加えたものと定義される。一般に、経済発展の前段階においては絶対的貧困概念による分析が非常に重要なものとなると考えられる(木南[1998])。相対的貧困は下位20%の所得階層を意味している。相対的貧困線はジニ係数で示される。ジニ係数はある国の状況、所得分配を示すが、政策の効果が薄く示される。なお本研究では、中国において絶対的貧困が重要視されているため絶対的貧困線を用いた⁴。

一方、定性的手法は住民に対するインタビューなどを通じて、貧困を社会的、文化的、政治的、経済的諸要因および相互作用から捉えるものであり、問題の特定化や因果関係の説明などの点において優れている。両者を相互補完的に用いた分析方法が望ましいと考えられるが、統一した分析フレームワークは確立されていない。また、中国における貧困問題は多様な側面を持つ複雑な構造をもち、貧困対策は多数の主体と手段が錯綜しているた

¹ 潜在能力の欠如とは、貧困を多面的に捉えた考え方で、人間の潜在的な能力(政治的能力、社会的能力、経済的能力、人間的能力、保護的能力)のいずれかが欠如した状態を貧困と定義している。A.セン(2002)では、潜在能力を「人が善い生活や善い人生を生きるために、どのような状態(being)にありたいのか、そしてどのような行動(doing)をとりたいのかを結びつけることから生じる機能(functioning)の集合」と定義している。

² 木南(1998), p.2-3 および Carvalho and White(1997)参照のこと。

³ 一般に、絶対的貧困とは最低限の人間の生活を営むことができない絶対的水準を下回る状態、相対的貧困とは豊かな人々や平均的生活水準と比較して貧しい状態とされている(中兼[2000],p.139)。

⁴ 絶対的貧困線を計測するための方法として、(i)ベーシック・ニーズ費用法、(ii)食料エネルギー摂取法、(iii)主観的貧困線の3つを示している(山崎・絵所[1998],pp.80-82,佐藤[2003],p.198)。

め、ミクロレベルとマクロレベルの詳細な分析と個別の貧困対策の実施方法や効果などに関する具体的な検討が必要となる(木南[1998]).

1.1.3 貧困の計測方法：貧困者比率・貧困ギャップ率・2乗貧困ギャップ比率

貧困の尺度として最もよく用いられるのが貧困者比率と貧困ギャップ比率である。貧困者比率は、「どれほど多くの人口が貧しいか」という貧困の広がりを示す指標であり、総人口に占める貧困人口の比率で表わされる。全人口を n 、貧困線以下の人口を h とすると、貧困者比率は $H=h/n$ で表わされる。

貧困ギャップ比率は、すべての貧困人口の所得(消費)水準を貧困線まで引き上げるためにどれだけの所得補填が必要かを示す指標であり、貧困人口が「どの程度貧しいか」という貧困の「深さ」を知ることができる。貧困線(p)以下の人々の消費(y_i)が貧困線から乖離している程度を表し、 $PGR = \{\sum(p-y_i)/p\} / n$ で定義される。さらに二乗貧困ギャップ比率は、貧困人口内部における所得不平等の度合いを示すものであり、 $SPGR = \sum \{(p-y_i)/p\}^2/n$ で表わされる。

1.2 中国における貧困の計測

1.2.1 中国における貧困線

中国では独自に所得、栄養、カロリーなどの基準で貧困線を測定しており、都市部と農村部では異なった貧困線がある。

(1) 都市部における貧困線

都市部の貧困は収入基準、栄養基準、カロリー基準で測られるが、中国では「都市最低生活保障線」でも測られている(中兼[2000])。最低生活保障の基準は20品目の生活用品とサービスを貨幣換算した合計額であり、月額300元前後である。2004年の各地域の都市貧困線は表1.1の通りであり、本研究では都市最低生活保障線を基準として貧困問題に焦点を当てている。

表 1.1 2004 年中国各地域の都市貧困線 (単位：元)

地 域	食料貧困線	一般貧困線	地 域	食料貧困線	一般貧困線
全国	1,614	2,985	河南	1,487	2,752
北京	2,479	4,224	湖北	1,726	2,804
天津	2,110	3,394	湖南	1,739	2,634
河北	1,645	2,919	広東	2,377	3,550
山西	1,421	2,394	広西	2,171	3,171
内モンゴ	1,492	3,157	海南	2,366	3,015
遼寧	1,587	2,555	重慶	2,129	3,014
吉林	1,596	2,590	四川	1,583	2,381
黒龍江	1,361	2,328	貴州	1,643	2,803
上海	2,930	4,397	雲南	1,865	2,965
江蘇	1,963	2,869	陝西	1,414	2,303
浙江	2,386	4,085	甘肅	1,522	2,694
安徽	1,728	2,480	青海	1,573	2,880
福建	2,281	3,500	寧夏	1,543	2,733
江西	1,645	2,419	新疆	1,600	3,105
山東	1,984	3,556			

出所：高 (2009) pp.59-60 による。

(2) 農村部における貧困線

中国農村部における貧困線が初めて設定されたのが 1985 年である。それは政府が農村における貧困緩和政策を打ち出すに当たり、政策対象となる地域を指定するために設けられた。1 人当たり年間食糧消費 200kg 以下、かつ 1 人当たり年間「純収入」200 元以下が絶対的貧困線として定められた⁵。さらに近年では、国家統計局が農村世帯調査に基づいて算出した食料エネルギー摂取法(FEI 法)が用いられている。FEI 法は、まず 1 人 1 日 2100 キロカロリーの食料エネルギー摂取を基準として食料貧困線を求め、次に回帰分析によって食料貧困線上にある人々の非食料支出を推計し、それを食料貧困線に加算して最終的な貧困線が導かれる。表 1.2 は、農村部における貧困発生率の推移を示しており、1978 年以降、農村部における貧困人口が減少したことがわかる。

⁵ 佐藤(2003)pp.55-56, 薛(2008)p.20 を参照のこと。

表 1.2 農村部における貧困発生率の推移

年 度	貧困人口		貧困発生率 (%)
	全国(万人)	貧困線(元)	
1978	25,000	100	30.7
1980	22,000	130	26.8
1985	12,500	206	14.8
1990	8,500	300	9.4
1991	9,400	304	10.4
1992	8,000	317	8.8
1994	7,000	400	7.7
1995	6,500	530	7.1
1997	4,962	640	5.4
1998	4,210	635	4.6
1999	3,412	625	3.7
2000	3,209	625	3.4
2001	2,927	630	3.2
2002	2,820	627	3.0
2003	2,900	637	3.1
2004	2,610	668	2.8
2005	2,365	683	2.5

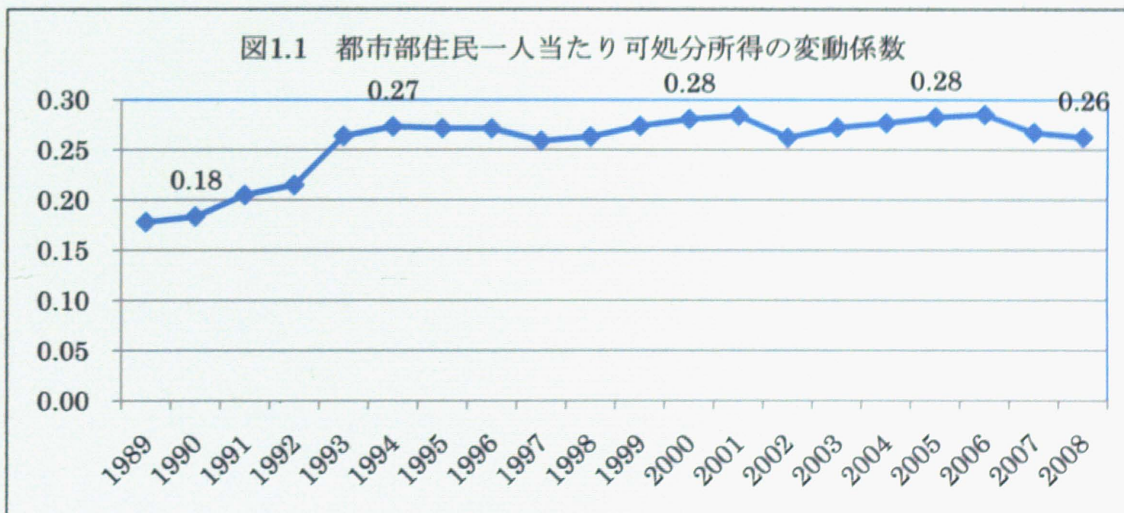
出所：薛(2008)p.21 による。

注：原典は『中国農村貧困監測報告 2006』、『中国農村住戸調査 2005』による。

1.2.2 貧困指標による計測

(1) 変動係数

図 1.1 は都市住民の可処分所得の省間のバラつきを変動係数によって示している。各省間の都市世帯一人当たり可処分所得の格差は 1990 年代初頭に拡大し、その後は停滞したが縮小傾向は見られない。



出所：『中国統計年鑑 2009』より計測。

(2) ジニ係数

ジニ係数は、グループ間のすべての可能な 2 人の組み合わせの所得格差の絶対値の平均値を平均所得で除したものの半分と定義され、以下の式で表わされる(速水[2000])⁶。数値が 0 から 1 までの間をとり、0 に近いほど平等を示しており、1 に近いほど格差が大きいことを示している。

$$G = \frac{\sum_i \sum_j |y_i - y_j|}{2n^2\mu}$$

表 1.3 では、中国全体、寧夏、上海市のジニ係数を示している。1990 年代の中国全体では 0.3 以下であり、特に上海市では 90 年代当初は 0.17 と格差が小さかった。一方、寧夏では 2007 年には 0.36 と上海市よりも格差が大きいことを示している。しかしながら、2005 年に深圳市で実施された家計調査を基にジニ係数を計測したところ、0.56 に達しており、中国都市部の中でも高い水準にあった⁷。さらに、李(2002)によれば改革開放期には、都市部におけるジニ係数は 0.16 であった。以上の結果から、中国国家统计局の統計データを用いてジニ係数を計測するには限界があるものの、都市部における所得格差は深刻化してきている。

表1.3 都市住民一人当たり可処分所得によるジニ係数の推移

年度	中国	寧夏	上海	年度	中国	寧夏	上海
1989	0.21	0.23	0.19	1999	0.27	0.25	0.27
1990	0.22	0.22	0.17	2000	0.28	0.29	0.25
1991	0.22	0.22	0.17	2001	0.30	0.32	0.29
1992	0.22	0.22	0.19	2002	0.35	0.34	0.27
1993	0.24	0.23	0.21	2003	0.36	0.33	0.34
1994	0.25	0.26	0.25	2004	0.37	0.34	0.30
1995	0.24	0.28	0.25	2005	0.37	0.35	0.29
1996	0.24	0.27	0.25	2006	0.37	0.34	0.30
1997	0.26	0.29	0.24	2007	0.37	0.36	0.29
1998	0.26	0.28	0.24	2008	0.38	0.36	0.29

出所：『中国統計年鑑』，『寧夏統計年鑑』，『上海統計年鑑』各年版より計測。

(3) 人間開発指数

⁶ 式の展開についてはセン(2000)を参照のこと。式を展開したものは次の通りである。

$$G = \frac{\sum_i \sum_j |y_i - y_j|}{2n^2\mu}$$

$$= \frac{2}{\mu n^2} \sum_{i=1}^n iy_i - \frac{n+1}{n}$$

⁷ 薛・Thomas Gries(2008) p.163 を参照のこと。

人間開発指数は、人間開発の3つの基本的側面(寿命、知識、生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較する指標である。人間開発指数は、(i)平均寿命指数、(ii)教育指数、(iii)GDP指数のそれぞれの最大値を1、最小値を0として算出している。中国は2008年には0.788で、1980年の0.368、1990年の0.460、2000年の0.567と比較すると人間開発指数は上昇したが、世界の中では低位置にある。中国で最も高かったのは上海市(0.908)、最も低かったのが西藏(0.630)である。

表 1.4 中国における人間開発指数(2008年)

都市名	HDI	都市名	HDI
全国	0.788	河南	0.787
北京	0.891	湖北	0.784
天津	0.875	湖南	0.781
河北	0.810	広東	0.844
山西	0.800	広西	0.776
内モンゴ	0.803	海南	0.784
遼寧	0.835	重慶	0.783
吉林	0.815	四川	0.763
黒龍江	0.808	貴州	0.690
上海	0.908	雲南	0.710
江蘇	0.837	西藏	0.630
浙江	0.841	陝西	0.773
安徽	0.750	甘肅	0.705
福建	0.807	青海	0.720
江西	0.760	寧夏	0.766
山東	0.828	新疆	0.774

出所：UNDP(2010)による。

1.3 中国の貧困問題に関する既存研究のサーベイ

1.3.1 中国の貧困問題に関する研究

計画経済期における中国では平等主義としての所得分配が機能していたため、全体的な「貧困の共有」を意味していた。1978年の改革開放期には、国家統計局によるジニ係数の推計で都市世帯0.16、農村世帯0.212と小さかった。溝口・松田(1997)によると、1980年のジニ係数が0.361、1985年には0.328、さらに1992年には0.431と計測されている。1985年には低下しているものの、拡大傾向を示し、1998年の世界銀行の推計では、ジニ係数が0.403に達しており、その後は拡大傾向を維持している。そのため、中国では全体的に所得格差が拡大している。中国における所得格差には、制度・政策的要因、市場メカニズムによる要因が相互に作用していることも原因の一つとして挙げられている⁸。

厳(2003)では、中国における所得格差を焦点に当て、経済格差の要因には、都市農村間の所得格差、地域間の所得格差、階層間の所得格差、所得と富の両極化の4点について分析している。さらにこれらの格差が拡大し続けた要因として、分配政策の変化、市場原理の

⁸ 薛(2008),p.43を参照のこと。

浸透効果、差別政策・規制による市場介入、法整備・市場秩序整備の立ち遅れ、政府能力の弱小化の5つを挙げた。その結果、嚴の分析結果では格差是正の最重要課題として教育、移住、就職の平等な権利を制度的に保障することだとしている。さらに第2の課題として政府による格差是正の能力を高めることであり、新たな税制・財政の仕組みを構築する必要性、第3の課題として格差の実態を正しく反映させるために統計データの信憑性を高めることを挙げている。

一方で、貧困の計測と貧困の発生要因に焦点を当てた研究も行われている。例えば、童(1997)では、山西省呂梁地区を対象に貧困の範囲と程度を計測する方法を用いて、その改善案を検討した。1983～87年には、郷鎮企業の振興、農業生産の大豊作、中央・地方政府の積極的な貧困対策などによって貧困人口が減少したことを示した。その一方、1988～89年には、経済引締め政策によるプロジェクトの停止、郷鎮企業の後退、国内消費停滞による農産物価格の減少によって貧困対策に大きな影響が表れたことを示した。その結果、1987年までは貧困人口が減少したものの、その後は貧困階層内の経済的格差が拡大し、より下層に位置する貧困者の状況は悪くなっていることを明らかにしている。

1.3.2 中国都市部における貧困問題と原因

中国では農村部における貧困が激減する一方で、都市部における貧困問題が深刻化している。1978年に存在していた2億5000万人の貧困人口は、2004年には貧困人口を2900万人にまで減少させている。この減少は主に農村部における貧困削減が中心で、都市部における貧困問題は解消されなかったためである。

都市貧困者は、主に失業者、退職者、無職者および病気・身体障害者などに分類されている(薛[2004])。さらに近年では、若年層の失業問題として「蟻族」と呼ばれる新しい形態もある。

(1) 都市部の失業問題

国有企業改革のリストラによる一時帰休者の急増が都市貧困を拡大させている。国有企業改革は1990年代半ばに本格化した。市場の過度な不均等に応じて、経済改革期においては農村工業が発展を遂げた。超過利潤を獲得した郷鎮企業と競争する中で、国有企業は都市改革による民営企業の成長と競争の激化で著しく業績が悪化していった。そのために政府は国有企業の改革を行い大量の失業者を出現させた。

(2) 社会的弱者

中国における社会的弱者は、民政部門の社会救済の対象に指定される貧困者または貧困世帯であり、孤(孤児)、老(老人または高齢者世帯)、病(長期病気休暇中の者または傷病者世帯)、残(身体障害者または障害者世帯)と定義されている。

(3) 出稼ぎ労働者

移動制限の緩和により、数千万人もの農村部からの出稼ぎ労働者が都市部に流入してきている⁹。このような出稼ぎ労働者は主に建築、サービス業などの都市住民から敬遠されている3K労働に従事している。しかしながら、増加している都市部の一時帰休者との競合関係も発生している。

(4) 蟻族

近年の失業問題は大学生の就職にまで影響を及ぼしており、蟻族と呼ばれる新卒大学生の失業者が急増している。蟻族とは「家賃を省くために集まって暮らす大卒集団」を指し、自然界の蟻の集団と類似したような「高学歴、弱小、群居」という特徴を持っていることから定義された¹⁰。大学生の失業者は全国で100万人にまで増加し、下崗工人、出稼ぎ農民に続く第4の貧困階層とされている。しかしながらこれまでの都市貧困層と異なるのが、蟻族はいわゆる知識階級にあるという点である。

1.3.3 各都市における貧困問題

中国における都市の貧困問題も地域によって多様であると言える。李(2002)では河南省商丘市、高(2009)では甘肅省蘭州市を対象として分析を行っている。

まず李(2002)では、商丘市の貧困問題の特徴として、(i)政府による貧困対策の偏り、(ii)不安定な所得水準、(iii)社会保障制度を挙げている。政府による貧困対策は、再就職支援を中心に行っているが、資金配分の方法が問題点として挙げられていた。不安定な所得水準は、閉鎖的な経済によって所得格差が拡大しないものの、有職者の所得が不安定である。最後に社会保障制度の問題点とは、社会保障制度が行き詰まり、制度の資金が確保できないことである。これについて制度の管理部門と実施部門が一体化されていないことが原因だとされている。

次に、高(2009)では、蘭州市の所得格差が拡大傾向にあり、原因として市場経済が計画経済を代替していることによって失業者が急激に増加し、再就職の機会が少ないことだと指摘している。また一方で、教育水準が低く、世帯人数が多いことから、世帯人員の医療費などの負担も多い傾向にあると指摘している。さらに蘭州市の貧困対策として、地域全体の経済発展と雇用機会の創出が求められるが、これらの補助を実施する場合に政府に依存する傾向にあると指摘されている。

以上のように中国における貧困問題を研究する場合には地域性を考慮することが必要であると言える。

⁹ 中国では都市部に出稼ぎにきた農民を「民工」、「農民労働者」と呼んでいる。詳しくは、厳(2002),p.223を参照のこと。

¹⁰ サーチナ(http://news.searchina.net/jp/disp.cgi?v=2009&d=1116&f=column_1116_007.shtml)を参照(2010年11月21日アクセス)。

1.4 貧困対策

1.4.1 中国における貧困対策

一般に、貧困問題を解決する方法としては主に二つの方法がある¹¹。一つは、経済成長による所得水準の引き上げを通じて貧困世帯を含む全世帯への生活水準を改善すること、もう一つは、所得分配の平等化を通じて貧困世帯を救済することである。しかし、この二つの方法ともに同様の問題を抱えている。すなわち、平等とインセンティブのトレード・オフの問題である。

中国では、建国以来の徹底した所得分配の平等によって、人々の労働意欲の低下や貧困の普遍性の問題があった。改革開放以降、生産責任制が導入されたことによって農民の生産意欲が増大し、農村における貧困人口が減少した。しかしながら都市部における貧困問題が解消されないままで、都市部における貧困問題が重要な課題となった。

中国政府は1980年代から「反貧困プロジェクト」を打ち出し、世界銀行や国際社会の支援、政府開発援助などを受けて貧困撲滅政策を実施した。具体的には、貧困県、貧困村の指定と重点支援、貧困家庭への補助と教育費免除、貧困地域住民の職業訓練など、さまざまな特別政策が行われた。さらに1986年には國務院扶貧領導小組が設立され、新たな貧困対策が打ち出された¹²。それは従来の「輸血救済型」(無償贈与型)から「造血開発型」(経済開発を主体としたもの)へと転換されたものだった。1994年には「国家八七貧困救済重点計画」が制定され、2000年までに農村における8000万人の貧困者の衣食を解決することを目標に、国家重点救済貧困県(592地域)が指定された。

一方、都市部における貧困問題への対策として、1993年に上海市で都市住民最低生活保障制度が導入された¹³。渡邊・木南(2006)では、上海市の「糧油補助制度」に焦点を当て、貧困対策の効果と問題点を明らかにしている。その結果、上海市で実施されている貧困対策の課題として(1)貧困問題の把握、(2)政府主導型対策の限界、(3)社会の貧困問題に対する意識の3つを貧困対策への課題として挙げた。さらにDagula and Kiminami(2009)では、中国最大の酪農地域である内モンゴル自治区における乳業振興による貧困対策の研究を行った。その場合に、政府援助型乳業クラスター、企業参入型乳業クラスターという2つのモデルを用いて分析を行っている。政府援助型乳業クラスターは、貧困世帯を中心に展開しており、政府は貧困世帯に対して補助金を与えていた。一方、企業参入型クラスターでは、クラスターの成長が、龍頭企業と契約を結んでいる比較的経済力がある世帯だけではなく、貧困世帯にも所得増加をもたらし、地域の発展に大きく貢献していることが明らかにされた。

1.4.2 貧困対策における社区、街道弁事処、居民委員会の役割

¹¹ 木南(1998),p.5を参照のこと。

¹² 木南(1998),p.7を参照のこと。

¹³ 「本章 第1節 1.4 貧困対策 (4) 都市住民最低生活保障制度」を参照のこと。上海市では都市住民最低生活保障制度が実施されるのと同時に、再就職プロジェクトも実施されている。

社区は一定の地域範囲内に居住している人々から構成される社会生活共同体であり、資源の活用、機能の強化を行うことによって、社区における政治、経済、文化、環境の協調的、健全な発展を促進し、社区内住民の生活水準と質を高めることが目的とされている¹⁴。社区は都市の基層であり、街道弁事処(区政府の出先機関)と居民委員会(末端の住民自治組織)は社区建設の担い手となっている。そのため、貧困対策における社区の役割は大きいと考えられる。

1.4.3 都市住民最低生活保障制度

(1) 都市住民最低生活保障制度の概況

都市住民最低生活保障制度は、1993年に上海市で全国に先駆けて実施され、1999年までには全国で整備された(表 1.5)。生活保障の内容は都市によって異なっているが、対象者に最低生活保障金を支給するのに加え、医療補助、食料補助等の補助を行っている。制度の対象者となるには、都市戸籍を有すること、一人当たりの毎月平均の所得が保障基準を下回っていることなどの条件を満たす必要がある。中国における低保受給者は、1990年代末に急速に増加し、2002年以降は横ばい状態で推移している¹⁵(図 1.2)。

表 1.5 都市住民最低生活保障制度の成立年と基準

都市名	導入時期	基準改訂前	基準改訂後	都市名	導入時期	基準改訂前	基準改訂後
北京市	1999.7	200	200	武漢市	1996.3	150	195
天津市	1999.7	200	200	長沙市	1996.3	150	195
石家荘市	1998.1	185	185	広州市	1997.7	130	169
太原市	1996.1	140	140	南寧市	1995.7	240	281
呼和浩特市	1997.7	120	120	海口市	1995.9	150	195
瀋陽市	1997.1	110	110	成都市	1995.1	170	221
長春市	1995.3	150	150	重慶市	1997.7	120	150
ハルビン市	1996.7	130	130	貴陽市	1996.7	130	169
上海市	1997.4	140	140	昆明市	1998.1	120	156
南京市	1993.6	215	215	拉薩市	1996.7	140	182
杭州市	1996.8	140	140	西安市	1997.1	130	169
合肥市	1997.1	165	165	蘭州市	1998.1	105	156
福州市	1996.7	150	150	西寧市	1998.1	120	156
南昌市	1995.1	170	170	銀川市	1997.8	120	156
済南市	1997.1	100	100	烏魯木斉市	1998.1	100	143
鄭州市	1996.7	140	140				

出所：藤原(2004)p.10より作成。

¹⁴ 郭(2002)p.23を参照のこと。

¹⁵ 各地域の低保受給者の推移については参考資料1を参照のこと。

図1.2 都市住民最低生活保障制度受給者の推移
(単位：万人，%)



出所：『中国民政統計年鑑 2009』より作成。

(2) 都市住民最低生活保障制度の歴史的変遷

1993年から導入された都市住民最低生活保障制度は次のような4つの発展段階に分けることができる¹⁶。

第1段階：テストモデル都市の実験段階(1993年6月～1995年5月)

第1段階では都市住民最低生活保障制度を導入し、試験的に実施することが目的であった。全国に先駆けて導入した上海市では、所得収入が低く基本生活を維持できない貧困者を対象に生活救済金を給付し、第10回全国民政会議において高く評価され、中国全体の社会救済制度改革の目標に定められた。さらに1995年には、厦門、青島、福州、大連、無錫、広州で試験的に導入された。ただし、これらの地域における試験的な導入は各地政府の自発的な行為であった。

第2段階：推進発展段階(1995年5月～1997年8月)

1995年5月に厦門と青島において「全国都市最低生活保障線活動座談会」を開催し、試験的に導入された6都市を紹介することによって、全国に拡大された。その結果、1995年末までには12都市に増加した。さらに1996年の全国民政庁長会議において「市場経済の変化に応じて、最低生活保障制度の導入を加速化する」ことを決定し、1996年の116都市、1997年5月の206都市にまで増加した。第2段階において特徴的なことは、最低生活保障制度を導入する行為が地方政府の自発的な行為から、民政部を中心とする政府の組織行為に変化したことであった。

第3段階：普及発展段階(1997年8月～1999年10月)

¹⁶ 張(2004),pp.20-21を参照のこと。

1997年8月に国務院によって「全国で都市住民最低生活保障制度確立に関する通知」が公布され、「1999年末までに全国すべての都市、県庁所在地である鎮でこの制度を確立すること」を指示した。それ以降、都市住民最低生活保障制度の普及速度が加速化した。その結果、1998年には全国の11,702都市で導入された。北京、天津、河北、江蘇などの13の地域では、全地域で最低生活保障制度が普及し、河北、江蘇の8地域では都市と農村一体化の最低生活保障制度が実施された。

第4段階：強化発展段階(1999年10月～)

1999年末にはすべての都市において導入された。第4段階では、失業者の増加に対応して最低生活保障制度の確立が強化された。さらに2002年以降、最低生活保障制度は飛躍的に発展し、制度の財政予算が104億元にまで達した。そのうち中央政府から支出される予算額が2001年より倍増し、46億元に上り、制度予算総額の44%を占めるようになった。その結果、2002年末には、全国で1930万人もの都市住民が最低生活保障制度を受給し、受給者数が2001年と比べて70%増加した。

1.5 中国における貧困の状況

1.5.1 貧困の発生率

中国の貧困発生率の分布をみると、生態環境が劣悪な西部地域に集中している(表1.6)。研究対象地域として設定した寧夏と上海市とでは対照的な地域であると言える。

表 1.6 中国の貧困発生率(2003年)

貧困発生率	省・市
~1%	北京・天津・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東
1~5%	河北・山西・遼寧・吉林・安徽・江西・河南・湖北・湖南・広西・海南・重慶・四川
5~10%	内モンゴ・黒龍江・雲南・陝西・甘肅・寧夏・新疆
10%~	貴州・西藏・青海

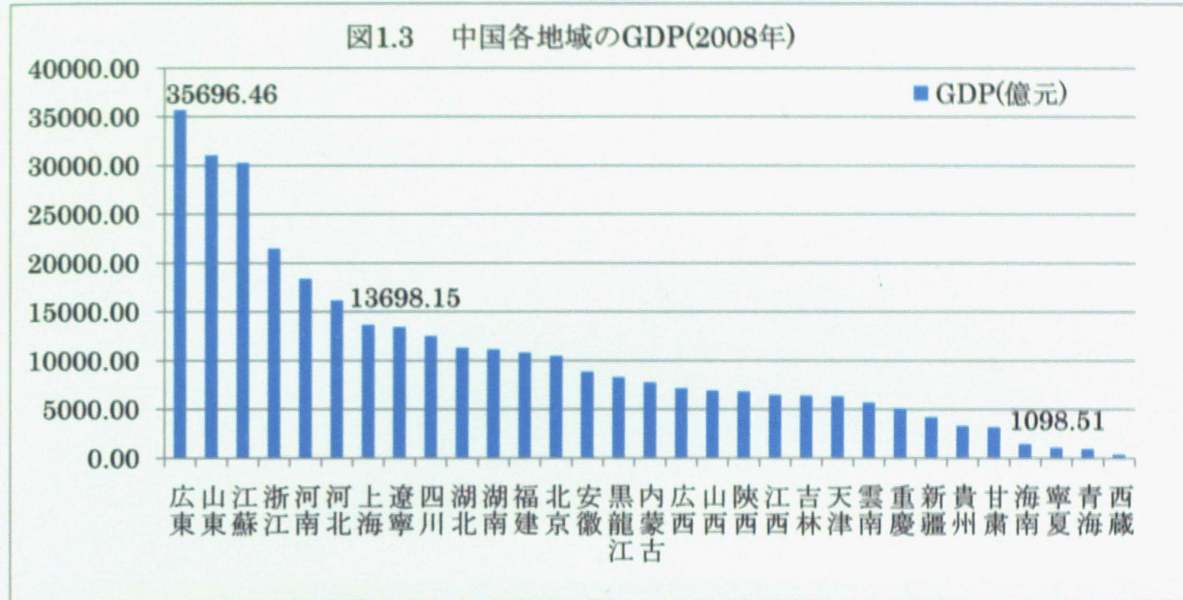
出所：陳(2005)p.4による。原典は『中国農村貧困監測報告 2004』による。

1.5.2 産業構造

図1.3は2008年の中国各地域のGDPを示している。東部地域では比較的GDPが高いが、西部地域では比較的低いことがわかる。さらに図1.4は、中国各地域の一人当たりGDPを示しており、最も高いのは上海市で73,124元であり、最も低いのは貴州省で8,824元であり、両地域の差は約8.3倍である。

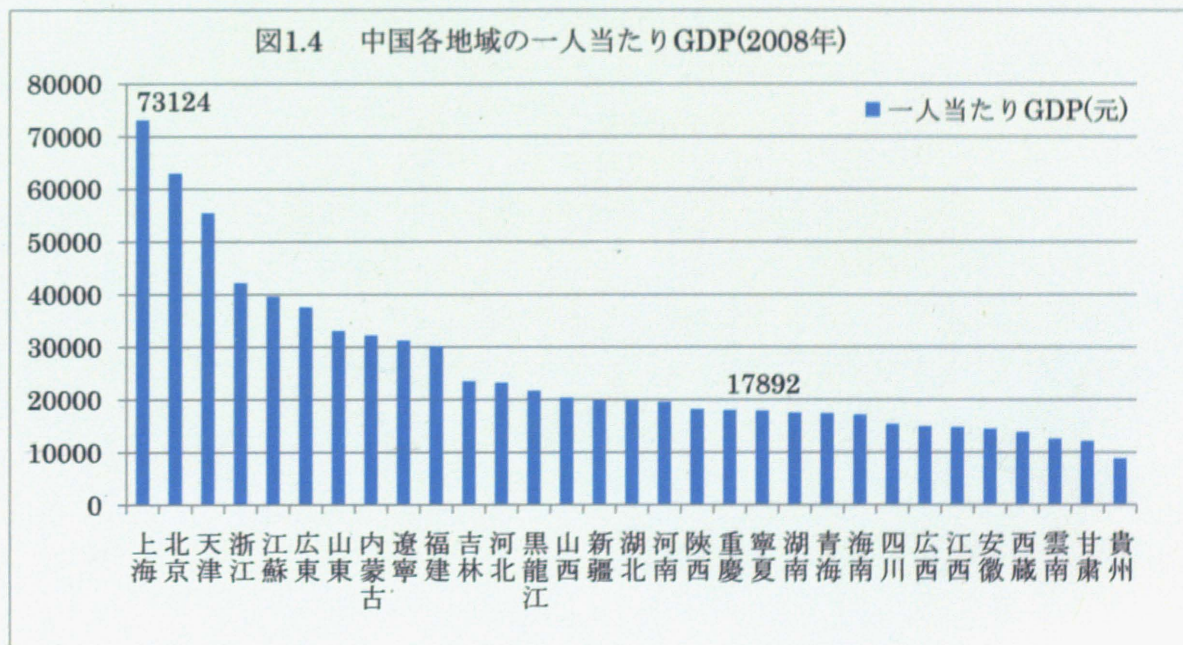
表 1.7 は、中国全体、寧夏、上海市における GDP の構成比を示している。中国全体では第 2 次産業が中心になっている。さらに寧夏と上海市において、寧夏では第 2 次産業が中心となっているが、上海市では 1999 年以降に第 3 次産業の割合が大きくなっている。ペティ=クラークの法則によると、寧夏では中国全体、上海市と比較して経済発展の速度が緩やかだと考えられる。

図 1.3 中国各地域の GDP(2008年)



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

図 1.4 中国各地域の一人当たり GDP(2008年)



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

表 1.7 各地域の産業構造の構成比 (単位：%)

年度	中国			寧夏			上海		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
1985	28.4	42.9	28.7	29.4	40.0	30.5	4.2	69.8	26.0
1990	27.1	41.3	31.6	26.0	39.1	34.9	4.4	61.6	30.9
1991	24.5	41.8	33.7	24.9	38.7	36.4	3.8	60.8	34.6
1992	21.8	43.4	34.8	22.0	41.0	37.0	3.1	59.4	36.1
1993	19.7	46.6	33.7	20.0	43.7	36.4	2.5	57.7	38.1
1994	19.8	46.6	33.6	22.0	41.1	36.9	2.4	56.8	39.9
1995	19.9	47.2	32.9	20.2	42.6	37.2	2.4	54.0	40.8
1996	19.7	47.5	32.8	21.3	39.7	39.0	2.3	51.6	43.7
1997	18.3	47.5	34.2	20.0	39.5	40.5	2.1	49.3	46.3
1998	17.6	46.2	36.2	19.9	38.8	41.4	1.9	47.4	48.8
1999	16.5	45.8	37.7	18.2	39.2	42.6	1.8	46.3	50.8
2000	15.1	45.9	39.0	15.6	41.2	43.2	1.6	46.1	52.1
2001	14.4	45.1	40.5	14.7	40.3	45.0	1.5	45.7	52.4
2002	13.7	44.8	41.5	14.0	40.6	45.4	1.4	47.9	52.9
2003	12.8	46.0	41.2	12.5	43.6	43.9	1.2	48.2	50.9
2004	13.4	46.2	40.4	12.2	45.4	42.4	1.0	47.4	50.8
2005	12.2	47.7	40.1	11.9	46.4	41.7	1.0	47.0	51.6
2006	11.3	48.7	40.0	11.2	49.2	39.6	0.9	44.6	52.1
2007	11.1	48.5	40.4	11.0	50.8	38.2	0.8	43.2	54.6
2008	11.3	48.6	40.1	10.9	52.9	36.2	0.8	39.9	56.0

出所：『中国統計年鑑』、『寧夏統計年鑑』、『上海統計年鑑』より作成。

1.5.3 失業率

表 1.8 は都市部失業率を示しており、寧夏では 1985 年から一貫して 3~4%の状態であるもの、上海市では近年から 4%程度の水準になっている。そのため上海市では 2000 年以降から都市部の失業問題が深刻化している。しかしながら寧夏では、以前から都市部における失業問題があり、慢性化していると考えられる。

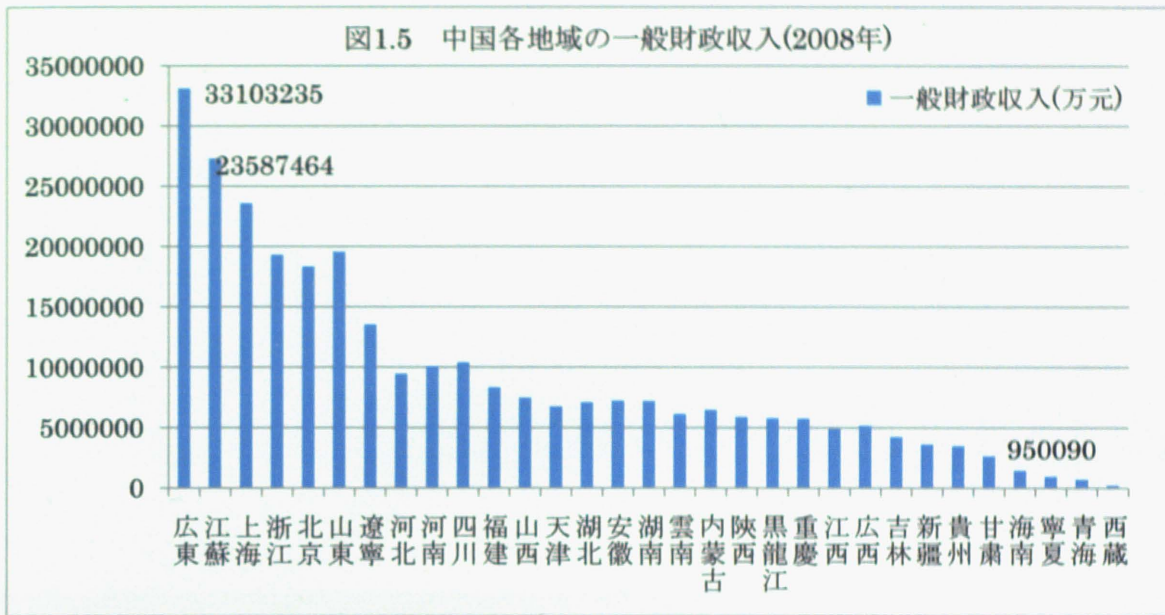
表1.8 中国と研究対象地域の都市部失業率 (単位：%)

年度	中国	寧夏	上海	年度	中国	寧夏	上海
1985	/	3.1	0.2	1999	3.1	4.5	3.1
1990		5.4	1.5	2000	3.1	4.6	3.5
1991	2.3	4.9	1.4	2001	3.6	4.4	4.3
1992	2.3	4.1	1.7	2002	4.0	4.4	4.8
1993	2.6	4.0	2.4	2003	4.3	4.4	4.9
1994	2.8	5.2	2.8	2004	4.2	4.5	4.5
1995	2.9	5.5	2.7	2005	4.2	4.5	4.4
1996	3.0	4.3	2.7	2006	4.1	4.3	4.4
1997	3.1	4.8	2.8	2007	4.0	4.3	4.3
1998	3.1	4.7	2.9	2008	4.2	4.4	4.2

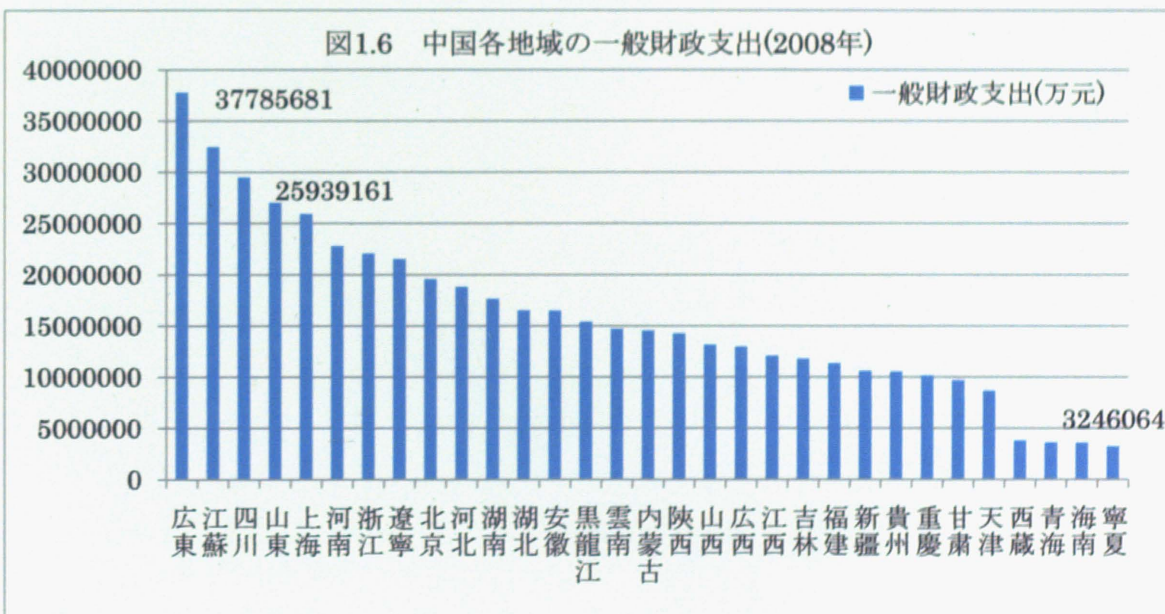
出所：『中国統計年鑑』、『寧夏統計年鑑』、『上海統計年鑑』各年版より作成。

1.5.4 財政状況

図 1.5 と図 1.6 は、2008 年の中国における財政収入と財政支出を示している。収入、支出ともに広東省が最も高い。一方寧夏は、中国の中でも低く、広東省とは収入で約 35 倍、支出で 12 倍の差があった。また寧夏では、財政支出の中で社会保障への支出割合が 12%と西部地域の中でも低い。



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

第2節 食料安全保障に関する既存研究のサーベイ

2.1 食料安全保障

食料安全保障とは、FAOによれば、「全ての人々が常に、活動的で健康的な生活をするために必要とされる食料に対して、物理的、社会的、経済的に入手できること」であり、その実現には、入手可能性、アクセス、利用の3つの側面において条件を満たす必要がある(茅野[2005])。またこれらについては、FAO(2006)において以下のように具体的に定義されている。

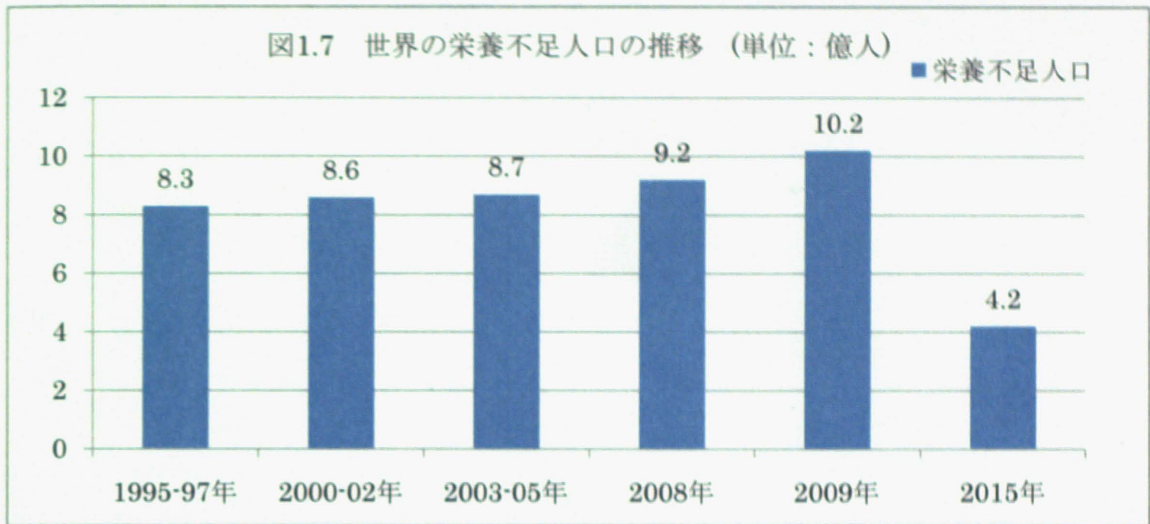
1. 入手可能性は、国内生産、輸入能力、食料備蓄、および食糧援助の存在によって決定される。
2. アクセスは、貧困の水準、世帯の購買力と輸送および市場インフラ、および食料分配システムの存在に左右される。
3. 供給とアクセスの安定性は、気象、価格変動、人間由来の災害、および様々な政治的・経済的要因によって影響を受ける。
4. 安全で健康的な食料の利用は、ケアと給食、食品の安全と品質、清浄水へのアクセス、健康、および衛生に左右される。

一方、Levy(2005)によれば、食料安全保障戦略の内容には、国家総合安全保障と個人・世帯の安全保障の2つに分けられる。国家総合安全保障は、自給自足や輸入などによって達成できる一方、個人・世帯の食料安全保障は、家庭生産、家計の収入源の多様化、社会的安全網の整備によって達成することが可能だということである。一方、セン(2009)によって人間の安全保障が提唱されており、個人やコミュニティに焦点を当て、人間一人一人の保護とエンパワーメントの必要性を強調されている。これらを踏まえ木南(2009b)では、食料安全保障を議論する場合に、従来のナショナルレベルでの議論に留まらず、ローカルやリージョナル視点を含めた議論が必要となる。さらに食料安全保障が脅かされているコミュニティや個人を食料政策の最優先に据えることが指摘されている。

2.2 栄養不足と栄養不良

栄養不足は、食事エネルギーの摂取量が所要量に足りない状態が続いていることを意味しており、栄養不良とは、適正を欠いた食事や食品の組み合わせからくるもので、特殊な栄養素の不足を含んでいる¹⁷。FAOの推計によれば、2009年の世界における栄養不足人口は10.2億人達している(図1.5)。1996年の世界食料サミットでは、栄養不足人口の半分程度が削減される目標を打ち出したが、アジア・環太平洋、サハラ以南アフリカの国々を中心に増加している(表1.9)。

¹⁷ ここでの食事エネルギーの所要量とは、個人が長期的に見て良好な健康を保ち、経済的に必要で社会的に望ましい肉体活動を可能にするエネルギー摂取水準のことである。詳しくは荏開津(1994),pp.105-127を参照のこと。



出所: 農林水産省(2010)『平成 22 年度 食料・農業・農村白書』より作成。
 注: 原典は(2003)による。

表 1.9 地域別内訳(2009 年)

地域	栄養不足人口
先進国	1,500 万人
中近東・北アフリカ	4,200 万人
ラテンアメリカ・カリブ	5,300 万人
サハラ以南・アフリカ	2 億 6,500 万人
アジア・環太平洋	6 億 4,200 万人

出所: 農林水産省(2010)『平成 22 年度 食料・農業・農村白書』より作成。
 注: 原典は FAO(2003)による。

2.3 世界の栄養不足人口

表 1.10 は、各地域における栄養不足人口の推移を示している。世界全体でも栄養不足人口は増加傾向にあり、先進国では減少傾向、途上国では増加傾向にある。表 1.11 は東アジアにおける栄養不足人口を示している。中国では減少しているが、近年、中国と同様の経済発展をもたらしているインドでは増加している。

表 1.10 世界の栄養不足人口の推移 (単位: 万人)

地 域	1990-1992	1995-1997	2000-2002	2004-2006
世界全体	845.3	824.9	856.8	872.9
先進国	19.1	21.4	18.7	15.2
途上国	826.2	803.5	838.0	857.7
アジア・太平洋地域	585.7	528.5	552.1	566.2
東アジア	183.3	152.0	141.7	136.3
東南アジア	105.7	88.6	93.9	84.7
ラテンアメリカ	52.6	51.8	49.4	45.3
東北アフリカ	19.1	29.6	31.6	33.8
サブサハラアフリカ	168.8	193.6	205.0	212.3

出所: FAO *FAO STAT* より作成.

表 1.11 東アジアにおける栄養不足人口 (単位: 万人)

地 域	1990-1992	1995-1997	2000-2002	2004-2006
東アジア	183.3	152.0	141.7	136.3
中国	177.8	143.7	132.5	127.4
インド	210.2	193.5	223.0	251.5
インドネシア	34.5	26.7	36.9	36.7
タイ	15.7	12.3	12.4	10.7
フィリピン	13.3	12.8	13.4	12.7
カンボジア	3.8	4.8	3.5	3.5

出所: FAO *FAO STAT* より作成.

2.4 栄養不足人口を測る指標

食料が足りているかどうかを示す指標には、エンゲル係数と食事エネルギー供給量 (DES=Dietary Energy Supply)の2つがある。

DSE とは、「食料需給表」(Food Balance Sheet)から計算される国民一人当たりの食料のもつエネルギー(kcal)を示したものである。一方、エンゲル係数とは、家計費の総額に占める食費の割合(%)である¹⁸。

2.5 食料補助制度とは何か

2.5.1 食料補助制度

食料補助制度は、食料安全保障の一環として食料のアクセスの向上や利用の改善を目的に、先進国と途上国の両方において実施されている。先進国の食料補助制度として代表的なものには、アメリカにおけるフードスタンプがあり、途上国では、中国、インドネシア、ベトナムなどにおいて様々な食料補助制度がある。しかしながら、途上国における食料補助制度は、食料へのアクセスの改善に焦点が当てられる一方、先進国では食品選択やそれ

¹⁸ エンゲル係数の詳しい説明は本論文第2章を参照のこと。第2章では、エンゲル係数を用いて中国における食料安全保障の実態を定量的に分析している。

による栄養摂取面の改善を考慮に入れることが多い¹⁹。

さらに Barrett(2002)によれば、食料補助制度は国内、国外における2つのタイプに分けられるとされている。国内食料補助制度では、アメリカを事例に、フードスタンプ、婦人児童向け栄養強化計画、就業のための食料計画、食料補助金と食料価格安定化、栄養素強化、栄養教育、情報と警告システムに分類されている。一方、国外食料補助制度は、食料援助と食品関連国際金融に分類されている。

2.5.2 東アジアの食料補助制度

表 1.12 は、東アジア地域における社会救済制度の有無を示している。マレーシアでは最低収入支援が一般的に行われおり、その他の諸国では選択型が普及している。マレーシアは比較的に経済発展の水準が高く、社会救済制度が達成されている。東アジアの食料補助制度は、インドネシアとベトナムでのみ行われている。

東アジア地域では 1997 年のアジア通貨危機が発生した際に、貧困者に対する社会救済が機能しなかったことを理由に制度の改革が行われた。このような東アジアにおける改革は、顧(2009)で指摘されているように、中国における都市住民最低生活保障制度と類似した点がある。

表 1.12 東アジア地域における社会補助

地域	現金型(最低収入支援)		非現金型				
	普遍型	選択型	食料	医療	教育	就業	住宅
インドネシア	×	○	○	○	○	○	×
タイ	×	○	×	○	○	○	×
マレーシア	○	○	×	×	○	○	○
フィリピン	×	○	×	○	○	○	×
ベトナム	×	○	○	○	○	○	×

出所：顧(2009)p.111 より作成。

2.6 中国における食料安全保障

中国は古来より飢饉が多く、紀元前 108～1911 年の間に 1828 回の飢饉が記録されている。人口増加と農業用地減少の矛盾により、中国における食料安全保障の正確な定義について統一した定義が存在していない。

近年では、1972～74 年の世界的な食料危機によって、食料安全保障に関する議論が展開され、1974 年 1 月に世界食料会議で食料安全保障の概念が定義された。特に、2007 年以降の食料危機によって、食料安全保障が重要視されるようになった。

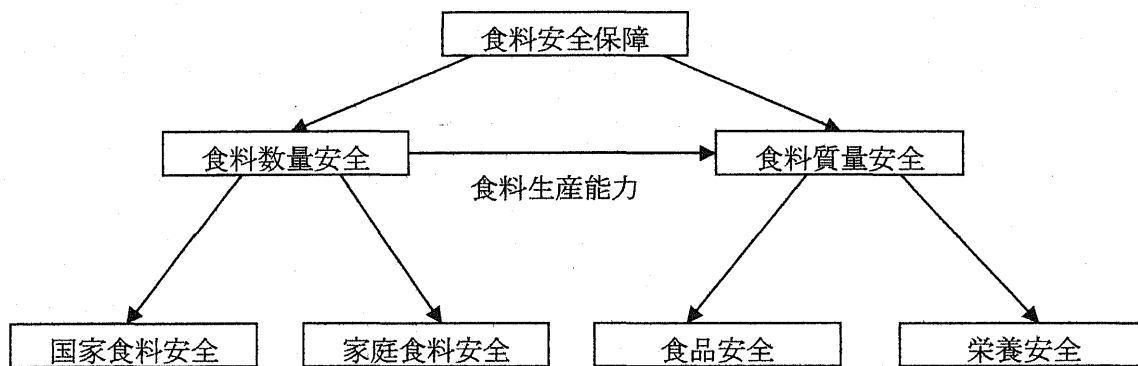
さらに肖(2009)では、21 世紀型の食料安全保障について説明している(図 1.4)。21 世紀の食料安全保障は数量的安全と質的安全で構成される。数量的にはマクロ的安全(国家レベ

¹⁹ Barrett(2002)を参照のこと。

ル) とミクロ的安全 (世帯レベル) が含まれ, マクロ的安全はミクロ的安全の補完的な条件にある。つまり, 国家レベルの食料安全保障が確保されなければ, 世帯レベルの食糧安全保障も確保できないことを意味している。ただし, 国家はすべての世帯を保障することが不可能であるため, 所得格差と人口過剰などが原因で各世帯の食料獲得能力が異なり, 低収入世帯や各世帯にとって食料安全保障が維持されないことがある。国家と世帯の両方が保障されるこそ, 数量的安全が保障できると考えられている。

質的には食品安全と栄養安全の概念が含まれている。食品安全とは, 食品の品質安全性であり, 栄養安全とは, 栄養バランスの安全である。

図 1.8 21 世紀型食料安全保障の概念



出所: 肖・王(2009),p.166 より作成。

2.6.1 中国における食料安全保障の動向

中国における食料安全保障は, ブラウン(1995)によって重要な問題として位置づけられた。高度経済成長と人口の持続的増加が食料の需要を飛躍的に増やす一方で, 食糧の生産能力または供給能力は, 工業化・都市化による耕地や水資源の減少に加え, 農業技術の進歩にも限界があることから低下していく。そのため, 中国は国際市場から大量の食糧を輸入し, 国内の需給ギャップを補う必要があり, 経済力の増強に伴って可能となる。しかしながら, 中国が必要とする膨大な輸入食糧を供給する国が存在しないことから, 中国の高度経済成長が世界的な食糧危機を引き起こす可能性がある」と結論付けられた。さらに近年の動向として, 池上(2007)は, 中国において農産物の輸入が急速に増加させつつあることを食料安全保障の視点から分析した。人口の年成長率は 0.6%(2001~06 年平均)程度まで下がったが, 経済成長率は高く, 食料消費の高度化が進行していることが要因の一つとして挙げている。

世界全体の人口の 2 割に当たる人口 13 億人の中国は, 所得向上に伴う油脂類, 肉類の消費増により, 大豆油, 家畜の飼料である大豆粕の原料となる大豆の輸入量が増加している。

FAO の推計によると、2009 年の世界全体の大豆輸入量は 8,000 万 t であったが、そのうち中国の輸入量は 4,000 万 t と全体の半分であった。また、品目別に世界全体の食料消費量に占める中国の消費量の割合をみると、穀物、鶏肉、果物は 2 割前後であった。豚肉、野菜等の消費量は、5 割にまで上昇しており、世界の消費量の約半分を中国が消費している。そのため、中国の消費動向が今後の世界の消費需給に大きな影響を与えると考えられる。

所得向上に伴う食料消費の高度化によって、食料品の価格上昇を招く可能性もあり、その場合には低所得階層の食料品確保が問題になってくる。そのため中国では、富裕層における食生活の高度化と貧困層の食料安全保障の確保が中国における食料安全保障政策の課題であると考えられる。

2.6.2 中国における食料安全保障の必要性

肖(2009)では、中国における食料安全保障の必要性が以下の 4 点について議論されている。

1. 人口大国である中国では、食糧不足の問題が発生した場合に、政治的に欧米から牽制される。
2. 食料不足が進んだ場合に、国際食糧市場で大幅な値上がりを招く。
3. 大量輸入によって、中国政府が保有している外国通貨が多く損失される。
4. 大量輸入が不可能に近く、中国の年間食糧消費量が 4.5~4.8 億 t になる一方で、食糧品に占める世界年間貿易総量が 2 億 t になる。

以上の結果、中国では国内資源を生かし、高い自給率を維持することが求められている。これに伴い、社会の安定と経済の持続的発展を守るために、食料安全保障の確立が必要とされる。

2.6.3 中国における食料安全保障の歴史

中国建国以来、食料安全保障は以下の 4 つの時期に分類されている。

(1) 1949~82 年の食糧生産量の急速な成長

建国以来、中国における食糧生産は急速に増加した。1949 年の食糧生産量 1.1318 億 t から 1958 年には 1.9756 億 t にまで上昇した。これに伴って、一人当たり食糧生産量は 303kg になり、1949 年より 52.3% 増加した。

(2) 自然災害による食料安全保障の危機

1959~61 年にかけて中国全土で、多重災害が起こり、1960 年には食料不足が深刻化した。表 1.13 は、1957 年から 1965 年までの中国人口増加と食糧増加を示している。1961 年には食糧生産量が 1.350 億 t にまで減少している。1960 年に、中国政府は野菜類中心の食生活を推奨したものの、栄養問題を引き起こした。さらに 1961 年から 1965 年にかけて

毎年 500t の食料を輸入する対策を打ち出したが、それにもかかわらず人口死亡率は低下することはなかった。

表 1.13 中国における人口増加と食糧増加

年 度	人口増加			食糧増加	
	出生率	死亡率	自然増加率	食糧総生産 (億 t)	一人当たり 食糧消費(斤)
1957	34.3	10.8	23.5	1.9505	306
1958	29.2	12.0	17.2	1.9756	303
1959	24.8	14.5	10.3	1.6968	253
1960	20.9	25.4	-4.5	1.4385	217
1961	18.1	14.4	3.7	1.3650	223
1962	37.2	10.1	27.1	1.5441	238
1963	43.6	10.1	33.5	1.7000	246
1964	39.3	11.6	27.7	1.8750	266
1965	38.1	9.6	28.5	1.9453	272

出所：游(2009),pp.13-24 より作成。

(3) 改革開放による農民の生産性向上

改革開放以降、農業生産責任制、食糧購買価格の上昇によって、食糧生産量が再び上昇した。1982年には、食糧生産量が3.545億t、一人当たり食糧生産量が382kgになり、「ゆとり暮らし」の水準である360kgを超えた

(4) 1983年から現在

食糧増産が可能となって以降、中国における食料安全保障は新たな段階となった。食糧品種の豊富、相対的な食糧過剰から10年間にわたって食糧生産量が横ばいとなり、2004年には一人当たり食糧生産量の低下によって食糧輸入が行われた。中国における食料安全保障問題が再び重要視されるようになった。

2.6.4 中国における食糧流通システムの変遷

中国では、建国以来、食料の生産と供給は政府の厳しい統制下に置かれ、食料は配給券によって供給されてきた。しかし1985年ごろから都市住民の所得向上に伴い、副食品の市場開放が進み、1991年には全国で食糧に関しても改革が行われた。しかしながら、食糧の市場開放は食糧の需給逼迫状況を緩和し、食糧生産物の品質向上にも大きく貢献した一方で、食糧価格の上昇によって、農地を持たない都市住民の中には食料を手に入れ難い層が生じた(木南[2009b])。そこで以下では中国における流通制度とフードシステムに関する歴史的な変遷について検討している。

(1) 統一買付・統一販売制度

中国は、1953年11月、国家への強制供出制、消費者に対する配給性および流通・加工の国家による一元経営を内容とする食糧の統一買付・統一販売制度を実施した。同制度のもとで、米・小麦・とうもろこし・大豆・コウリヤン・粟という6種類の主要食糧について公定価格制度がとられた。統一買付・統一販売制度は市場原理を全面的に否定しており、直接統制的な食糧流通・価格システムである。

(2) 契約買付制度

中国では、1985年から食糧の統一買付制度を廃止し、契約買付制度を導入した。契約買付制度とは、国营食糧部門と農家とが自由意志によって、播種季節前にその年に買い付ける(売り渡す)各食糧品目の数量、価格および基準品質に関する契約を結び、その契約にしたがって収穫後に買い付ける(売り渡す)方式である。契約買付の対象となる食糧品目は米・小麦・とうもろこしと主産地の大豆が対象で、市場買付と契約買付の「双軌制」がとられた。その他の農産物については自由化された。

しかし、当時工業化が推進されたため、農産物の買付価格が低い一方、農業生産資材の価格が高く、農業生産の交易条件が悪いという問題があった。そのため、農家にとっては生産量の増加が所得向上につながらず豊作貧乏に陥ることがあり、反発を招く結果となった²⁰。

(3) 省長責任制と市長責任制の導入

1995年に、省レベルで省長責任制と直轄市レベルで市長責任制が導入された。省長責任制は、穀物を対象に食糧管理の強化を通じて、生産と市場の安定化を目的にされた。一方、市長責任制は、肉類、卵、牛乳、魚、野菜の副食品に対して、省長責任制同様の強化が行われた。市長責任制は、経済成長に伴った都市住民の副食品需要が増大したことが背景にある。

(4) 中国におけるWTO加盟の影響

2001年の中国におけるWTO加盟は、農業部門で関税率の引き下げ、国内農産品市場の対外開放の拡大において影響を与えた。特に、小麦、トウモロコシ、大豆などの国内価格は国際価格よりも高くなり、中国国内の農業および農村に影響をもたらした。

第3節 小括

第1章では、貧困と食料安全保障の定義を明確にし、中国における都市貧困者の食料安全保障の重要性について検討した。近年、中国では、大豆を中心とした食糧品の輸入が盛

²⁰ 木南(2009b),p.157を参照のこと。

んに行われている。それに伴って世界における食糧品の消費需給は大きな影響を与えると考えられる。これらの影響は、食糧品の価格上昇を招く可能性があり、その場合には貧困層の食料品確保を困難にさせる可能性もある。

また食料安全保障の視点から分析する場合において、木南(2009a)でも指摘されているように、中国の食料政策は貧困層の食料安全保障を確保するとともに富裕層の食料に対するニーズ(消費の多様化)を満たすことも考慮しなければならない。そのため、中国における食料安全保障の実態を把握しながら、貧困対策の一環である食料補助制度に焦点を当て都市貧困者の食料安全保障について分析する必要性がある。

第2章 中国におけるエンゲル係数と食料消費の所得弾力性の計量分析

本章では、貧困と食料安全保障の関係性を明らかにするためにエンゲル係数と食料消費の所得弾力性の計測を行い、都市貧困者の食料安全保障の実態について統計データを用いて検討することが目的である。エンゲル係数は、貧困および食料消費支出の割合の2つを測ることができる指標である。そのため、エンゲル係数を用いて、中国における階層間および地域間の所得格差を測り、貧困問題の実態を計測する。また、食料消費の所得弾力性を計測し、エンゲル係数の低下要因は所得によるものであることを実証する。

一方、木南(2009a)では食料消費行動の所得階層別分析を行っている。表2.1で示されているように「エンゲル係数」効果、「食料需要の所得弾力性」効果、「所得の階層間格差」効果が相互に絡み合っていることを明らかにし、経済成長に伴う所得の向上と格差の拡大が食料消費に与える影響を分析している。そこで本章では、これらを踏まえたうえで計量分析を行っている。

表2.1 食料需要に影響を与える要因の効果と食料消費構造

所得水準	食料需要に影響を与える要因の効果			食料消費構造
	エンゲル係数	需要の所得弾力性	階層間の所得効果	
低	大	大	小	量の増加
中	中	中	格差大(中) 格差小(小)	量の増加+品目構成の変化 品目構成の変化
高	小	大	格差大(大) 格差小(小)	高級化 多様化

出所：木南(2009a)より作成。

第1節 エンゲル係数のアプローチ

1.1 エンゲルの法則

エンゲルの法則は、所得に占める食費の割合が所得の上昇につれて次第に小さくなっていく食料支出割合のことである。「エンゲルの法則」は、時間的変化の比較(時系列分析)、地域・階層間差異の比較(クロスセクション分析)において当てはまることが多い。しかしながら山田(2001)によれば、低所得階層の場合、所得が増えると、エンゲル係数がかえって上昇することである。低所得階層は栄養不足の状態にあると考えられるため、所得が上がれば、日常生活で購入できない食料を購入する傾向にある。張(2001)によると、エンゲル係数は60%以上では絶対的貧困を示しており、30%程度にまで減少すると裕福な生活が可能になるとされている(表2.2)。

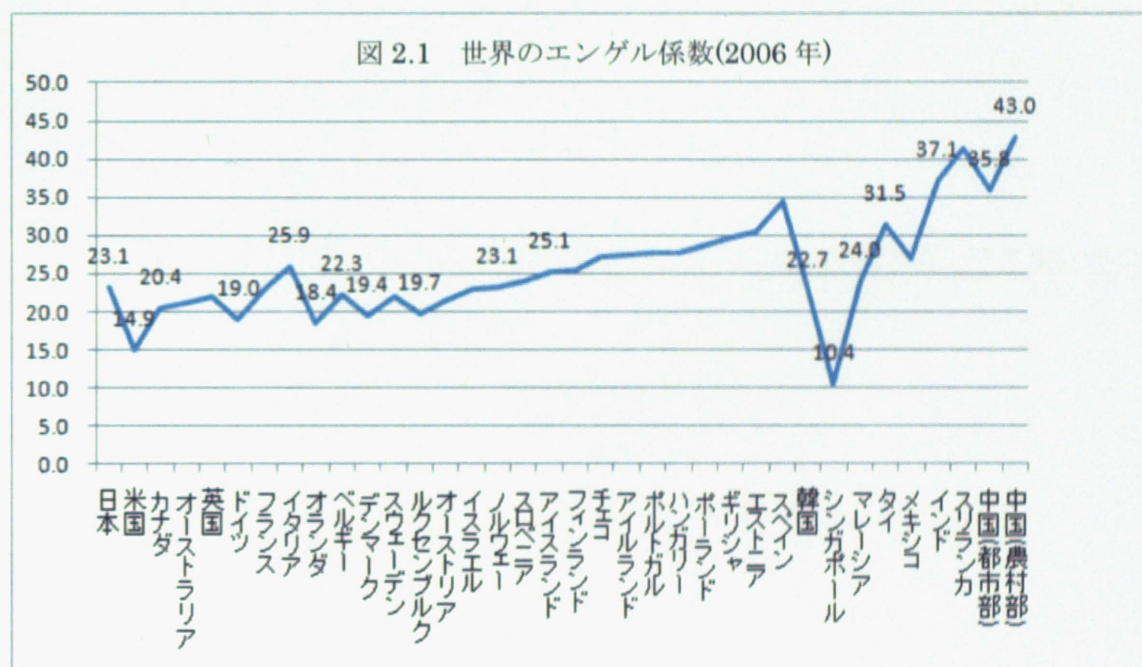
表 2.2 国連による貧困生活水準区分の基準

エンゲル係数	30%以下	30~40%	40~50%	50~60%	60%以上
生活水準	最も裕福	裕 福	小康水準	やっと暮らす程度	絶対的貧困

出所：張(2001)p.487 より作成。原典は『中国社会保障制度総覧』による。

1.2 世界各国のエンゲル係数

2006年のOECD諸国を中心としたエンゲル係数の推移をみると、最も低いのがシンガポール(10.4%)、アメリカ(14.9%)、オランダ(18.4%)の順だった(図2.1)。一方、最も高いのが中国(農村部)で43.0%だった。経済成長が大きい中国(都市部)のエンゲル係数も35.8%と高く、タイやスリランカなど途上国と同様な水準にあるのが現状である。



出所：『世界の統計 2007』, OECD. Stat より作成。

第2節 中国におけるエンゲル係数と食料消費の所得弾力性の推移¹

2.1 中国における都市部と農村部のエンゲル係数

中国では都市部および農村部ともに、エンゲル係数の低下傾向にみられ、都市部では16.3%、農村部では15.1%低下している。しかしながら、両地域においてエンゲル係数と可

¹ エンゲル係数の計測は、外食費を除いた場合の計測において減少傾向に差がなかったため、外食費を含んだ計測を行っている。

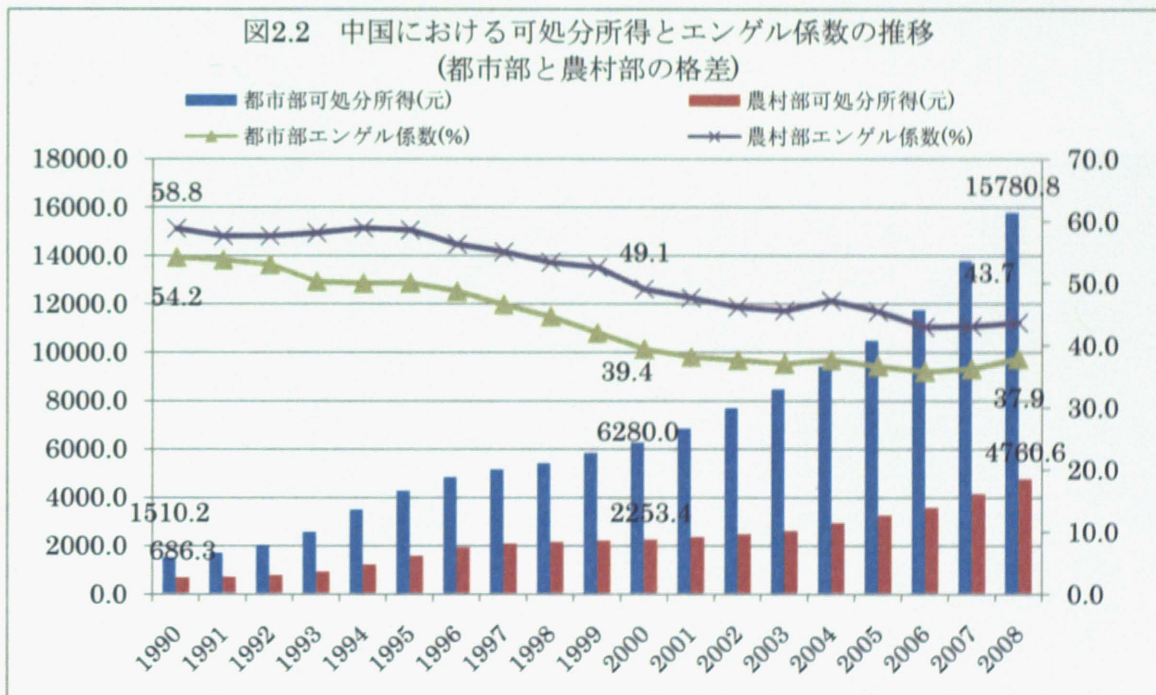
処分所得の推移を同時にみると、都市部と農村部では約3倍の差があり、都市部では食料に対して必需的な財よりも選択的な財へシフトしたと考えられる(図2.2)。

2.2 平均賃金とエンゲル係数の関係

中国都市部における平均賃金とエンゲル係数の関係では、経済成長に伴う賃金の増加により、エンゲル係数が低下し、全体的には住民の生活にゆとりが生まれている(図2.3)、さらに中国都市部の食料消費市場では生活の快適さが要求されるようになり、肉類や魚介類の消費、子供の教育費、嗜好品など食料費以外への消費が増加していると考えられる(表2.3)。

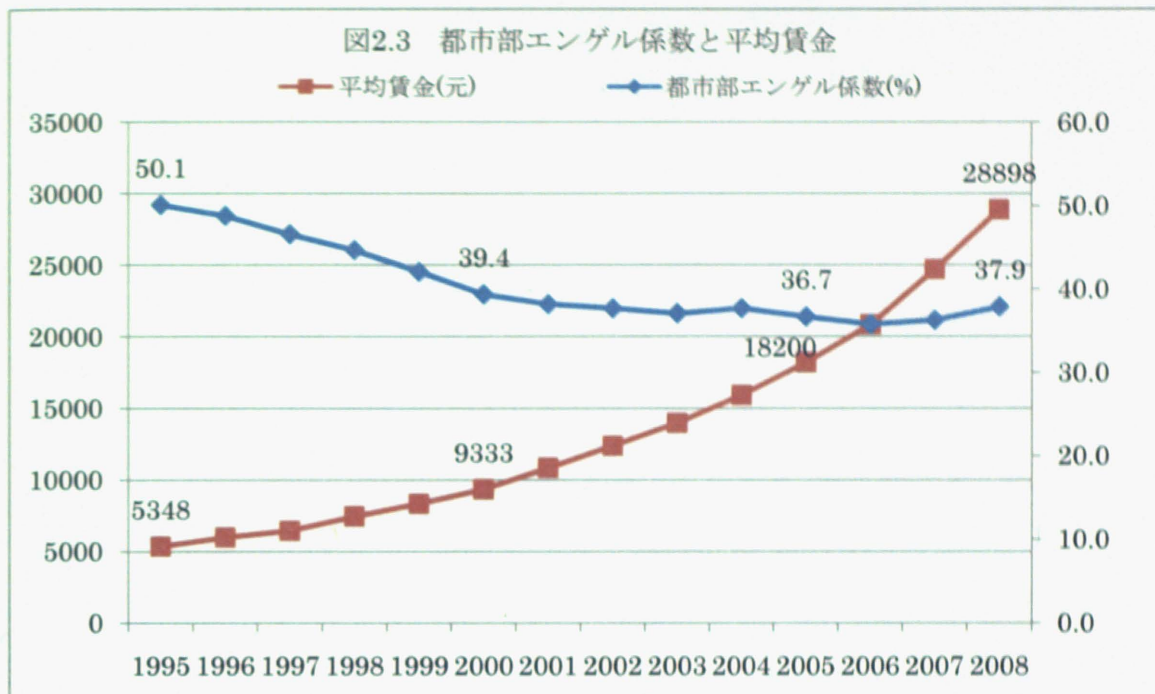
2.3 地域間のエンゲル係数の変化

中国を東部、中部、西部、東北の4つの地域に分類した場合に、エンゲル係数は4つの地域において大きな差は見られないが、経済成長の著しい東部、東北は1989年からの減少幅が大きかった²。西部では減少幅が小さく、40%の状態を維持している(表2.4)。



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

² 東部地域(北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南)、中部地域(山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南)、西部地域(内モンゴ、広西、重慶、四川、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆)、東北地域(遼寧、吉林、黒龍江)に分類した。



出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

表 2.3 中国都市部・農村部における一人当たり年間食料消費量の構成 (単位：kg)

年度	食糧品		野菜		肉類		魚介類	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
1990	130.72	262.08	138.70	134.00	25.16	12.59	7.69	2.13
1995	97.00	256.07	116.47	104.62	23.65	13.42	9.20	3.36
2000	82.31	250.23	114.74	106.74	25.50	18.30	11.74	3.92
2005	76.98	208.85	118.58	102.28	32.83	22.42	12.48	4.94
2008	77.60	199.07	123.15	99.72	30.70	20.15	14.20	5.25

出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

注：2008年都市部の食糧品の数量は2007年のデータを用いた。

表 2.4 地域間のエンゲル係数 (単位：%)

地域	1990	1995	2000	2005	2008
中国全体	56.2	52.0	41.4	38.9	40.1
東部地域	57.4	52.5	41.6	39.0	39.1
中部地域	56.4	51.7	41.6	39.3	39.4
西部地域	55.4	51.9	40.6	39.2	41.5
東北地域	54.9	51.4	40.8	37.0	39.3

出所：『中国統計年鑑』各年版をもとに計測。

2.4 中国全体における食料消費の所得弾力性

前述したように中国のエンゲル係数は、1989年から2008年にかけて20%程度低下した。そこでエンゲル係数の低下が所得向上による要因であることを明確にするために食料消費の所得弾力性を計測した。計測式は次の通りである。

食料消費支出(C)を消費支出(Y)の関数であることから、食料消費支出を $C(Y)$ 、消費支出を Y 、食料消費の所得弾力性を η 、エンゲル係数を $C(Y)/Y$ 、食料消費の限界消費支出を dC/dY として次のように展開した。

「所得水準が高くなるとエンゲル係数が低下する」という現象は、 $C(Y)/Y$ が Y の減少関数であり、 $C(Y)/Y$ の Y による1次微分が負であることである。

$$dC(Y)/dY \cdot Y - 1 \cdot C(Y)/Y^2 < 0$$

分母が正であることから、両辺を C で割ると、

$$d(C(Y))/dY/Y/C(Y) \cdot 1 < 0$$

となり、 $\eta < 1$ になる。

さらに弾力性の計測式は、 $C=C(Y)$ の式を両辺 Y で微分すると、

$$\eta = dC(Y)/C(Y) / dY/Y$$

となる。したがって、計測式は次のような関数型にした。

$$\log C = \alpha + \eta \log Y \quad (C: \text{食料消費支出}, Y: \text{消費支出}, \eta: \text{食料消費の所得弾力性})$$

つまり、「所得水準が高くなるとエンゲル係数が低下する」条件は、「食料消費の所得弾力性が1より小さい」ということである。

逆に、食料消費の所得弾力性が1より大きい場合は、所得水準が上昇してもエンゲル係数は低下せず、増加することになる。

表2.5は、1989年から2008年までの中国全体における食料消費の所得弾力性の計測結果を示している。 R^2 は0.773~0.922とモデルの説明力は概ね良好である。有意性は定数項と有意性を示していない年があるものの、弾力性についてはすべての年で有意である。弾力性は2003年以降に1を下回っており、2003年以降には所得水準の向上がエンゲル係数の低下に影響を与えている。しかしながらこのモデルでは、地域性、短期の所得変化の影響、構造変化が反映されていないため、次節以降では各階層間と各地域間における食料消費支出の所得弾力性を計測している。

表 2.5 中国全体における食料消費の所得弾力性

年度	食料消費の所得弾力性					エンゲル 係数(%)	都市住民平均 可処分所得(元)
	α	t-value	η	t-value	R ²		
1992	-1.404	-3.028**	1.104	17.64**	0.917	53.0	2026.6
1993	-0.860	-1.700	1.022	15.43**	0.895	50.3	2577.4
1994	-0.761	-1.672	1.009	17.58**	0.917	50.0	3496.2
1995	-0.969	-1.980	1.036	17.24**	0.912	50.1	4283.0
1996	-1.116	-2.067*	1.050	16.04**	0.908	48.8	4838.9
1997	-0.870	-1.754	1.013	16.99**	0.912	46.6	5160.3
1998	-1.094	-2.189**	1.035	17.32**	0.912	44.7	5425.1
1999	-1.315	-2.393*	1.054	16.14**	0.900	42.1	5854.0
2000	-1.376	-2.245*	1.053	14.59**	0.880	39.4	6279.9
2001	-1.423	-2.422*	1.053	15.38**	0.891	38.2	6859.6
2002	-1.560	-2.560*	1.067	15.16**	0.880	37.7	7702.8
2003	-0.873	-1.414	0.987	13.98**	0.871	37.1	8472.2
2004	-0.391	-0.617	0.935	13.02**	0.854	37.7	9421.6
2005	-0.150	-0.220	0.906	11.90**	0.830	36.7	10493.0
2006	0.3491	0.476	0.849	10.43**	0.789	35.8	11759.5
2007	0.4589	0.602	0.840	10.08**	0.778	36.3	13785.8
2008	0.4863	0.618	0.845	9.928**	0.773	37.9	15780.76

出所：『中国統計年鑑』各年版より計測。

注：“*”、“**”はそれぞれ5%水準、1%水準で有意であることを示している。

計測期間は1992-2008年である。計測に用いたデータは、各年の各地域におけるクロスセクションデータである(1992-96年：30, 1997-2008年：31)。食料消費支出は、「各地区城鎮居民家庭平均每人全年消費性支出」の食品支出額(元)を用いた。消費支出は、「各地区城鎮居民家庭平均每人全年消費性支出」の消費性支出額(元)を用いた。エンゲル係数は「城乡居民家庭人均收入及恩格尔系数」、可処分所得は、「各地区城鎮居民平均每人全年家庭收入来源」の可支配收入(元)を用いた。

第3節 各階層および各地域のエンゲル係数と食料消費の所得弾力性

3.1 中国都市部における所得階層間の食料消費構造

表 2.6 は、階層別、品目別にみた都市住民における食料消費構造を示している。都市住民の階層間における食料消費性支出にはおよそ4倍の差があり、特に魚介類や乳製品には大きな差があった。さらに穀物に関して、高所得階層では消費量が少なく、量的な購入よりも質的な購入になっていると考えられる。

表 2.7 では、都市住民の所得階層別一人当たり消費支出の構成を示している。消費支出が低い階層と高い階層では食費に占める割合が約20%の差がある。高所得階層では通信費、低所得階層では住居費に多く支出している傾向にある。

表 2.6 都市住民の所得階層・品目別の一人当たり食料消費支出(2008年) (単位：元)

階層	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
食料消費支出	1889.9	2182.3	2846.3	3428.9	4181.3	5043.6	6087.3	7874.1	4191.7	4.2
穀物	244.41	259.95	286.61	305.37	335.58	355.87	384.74	403.34	322.0	1.7
肉類	451.74	534.63	699.03	806.49	930.11	1039.71	1160.64	1237.89	857.5	2.7
卵	58.44	64.63	78.0	85.96	95.93	102.51	108.37	111.23	88.1	1.9
魚介類	93.39	115.24	164.78	211.68	270.97	349.18	444.47	551.39	275.1	5.9
牛乳 乳製品	74.21	86.68	120.75	155.21	191.18	234.0	278.16	327.43	183.5	4.4

出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

表 2.7 都市住民の所得階層別一人当たり消費支出の構成(2008年)

階層	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
消費支出 (元)	3862.7	4532.9	6195.3	7993.7	10344.7	13316.6	17888.2	26982.1	11389.5	7.0
食費 (%)	48.93	48.14	45.94	42.89	40.42	37.87	34.03	29.18	40.9	0.6
衣服	8.02	8.78	9.66	10.55	10.99	10.76	10.38	9.8	9.9	1.2
住居	12.67	12.27	11.11	10.52	10.52	9.51	10.04	9.94	10.8	0.8
家具	3.8	4.21	5.0	5.47	5.96	6.29	6.46	7.14	5.5	1.9
医療	7.59	7.15	7.38	7.35	7.24	7.34	7.03	5.89	7.1	0.8
通信	6.87	7.62	8.6	9.56	10.43	12.27	14.72	18.48	11.1	2.7
教育	9.79	9.36	9.6	10.66	11.32	12.24	12.84	14.67	11.3	1.5
雑貨	2.33	2.47	2.71	3.0	3.39	3.72	4.19	4.9	3.3	2.1

出所：『中国統計年鑑 2009』より作成。

3.2 中国における階層間エンゲル係数の推移

表 2.8 は、中国全体の各階層間エンゲル係数の推移を示している。1994 年以降、階層間での差は 20% を維持しており、近年でも低所得階層のエンゲル係数は約 50% である。また、低所得階層の場合では、他の途上国同様に貧困問題が深刻な状況になっていると考えられる。一方で、都市住民の可処分所得は増加傾向にあるものの、同時に階層間の所得格差を引き起こしている (表 2.9)。

表 2.10 では、階層間を考慮した場合の食料消費の所得弾力性を計測した。その結果、表 2.5 で示した中国全体の食料消費の所得弾力性よりも低いため、エンゲル係数の低下は所得向上による要因が強く反映していると考えられる。さらに表 2.11 では階層別の食料消費の所得弾力性の推移を示している。低所得階層、高所得階層ともに所得向上が弾力性の低下に影響しているが、中所得階層では期間中に弾力性に変化があり、所得向上の効果は各階層間によって異なっていると考えられる。

表 2.8 各階層間のエンゲル係数の推移 (単位：%)

年度	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
1992	60.9	60.2	58.0	56.1	53.3	51.1	49.7	46.6	54.5	76.5
1993	59.2	59.0	56.9	54.1	51.8	48.6	45.7	41.5	52.1	70.1
1994	61.7	61.2	57.6	55.5	51.1	48.1	44.5	40.0	52.5	64.8
1995	60.6	59.5	58.1	54.7	51.4	48.1	45.6	40.5	52.3	66.8
1996	59.0	58.3	56.5	52.8	49.9	47.1	43.9	39.8	50.9	67.5
1997	57.6	57.1	54.3	51.1	48.0	44.6	41.8	37.3	49.0	64.8
1998	54.5	54.3	52.2	49.5	46.2	43.0	39.9	35.1	46.8	64.4
1999	52.7	52.1	49.3	47.0	43.3	40.1	37.2	33.4	44.4	63.4
2000	50.5	49.5	46.6	44.3	40.9	37.6	34.6	30.8	41.8	61.0
2001	49.3	48.3	45.5	42.7	39.6	36.4	33.5	29.7	40.6	60.2
2002	47.5	47.2	44.7	42.2	39.3	37.4	35.6	31.4	40.7	66.1
2003	48.6	47.7	44.9	42.3	39.2	36.6	34.7	29.8	40.5	61.3
2004	51.2	49.7	46.4	43.2	39.7	37.5	34.8	29.2	41.4	57.0
2005	48.6	47.4	44.8	41.9	38.8	36.4	34.3	28.0	40.0	57.6
2006	47.0	46.3	43.5	40.7	38.2	35.7	33.4	27.3	39.0	58.1
2007	48.5	47.2	43.5	41.3	38.9	36.6	33.1	27.6	39.6	56.9
2008	48.9	48.1	45.9	42.9	40.4	37.9	34.0	29.2	40.9	59.7

出所：『中国統計年鑑』各年版より計測。

表 2.9 各階層間の都市住民可処分所得の推移 (単位：元)

年度	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/I
1992	874.0	975.0	1255.0	1494.0	1776.0	2107.0	2501.0	3322.0	1788.0	3.8
1993	1059.2	1180.3	1529.1	1841.0	2222.0	2708.8	3299.1	4502.0	2292.7	4.3
1994	1352.2	1524.8	2011.9	2460.9	3007.4	3707.2	4565.4	6262.7	3111.6	4.6
1995	1723.2	1923.8	2505.7	3040.9	3698.4	4512.2	5503.7	7538.0	3805.7	4.4
1996	1936.6	2156.1	2808.5	3397.2	4146.2	5075.4	6190.3	8433.0	4267.9	4.4
1997	2161.1	2430.2	3223.4	3966.2	4894.7	6045.3	7460.7	10250.9	5054.1	4.7
1998	2198.9	2476.8	3303.2	4107.3	5119.0	6370.6	7877.7	10962.2	5301.9	5.0
1999	2325.7	2617.8	3492.3	4363.8	5512.1	6905.0	8631.9	12083.8	5741.5	5.2
2000	2325.1	2653.0	3633.5	4623.5	5897.9	7487.4	9434.2	13311.0	6170.7	5.7
2001	2464.8	2802.8	3856.5	4946.6	6366.2	8164.2	10374.9	15114.9	6761.4	6.1
2002	1957.5	2408.6	3649.2	4932.0	6656.8	8869.5	11772.8	18995.9	7405.3	9.7
2003	2098.9	2590.2	3970.0	5377.3	7278.8	9763.4	13123.1	21837.3	8254.9	10.4
2004	2312.5	2862.4	4429.1	6024.1	8166.5	11050.9	14970.9	25377.2	9399.2	11.0
2005	2495.8	3134.9	4885.3	6710.6	9190.1	12603.4	17202.9	28773.1	10624.5	11.5
2006	2838.9	3568.7	5540.7	7554.2	10269.7	14049.2	19069.0	31967.3	11857.2	11.3
2007	3357.9	4210.1	3504.6	8900.5	12042.3	16385.8	22233.6	36784.5	13427.4	11.0
2008	3734.4	4753.6	7363.3	10195.6	13984.2	19254.1	26250.1	43613.8	16143.6	11.7

出所：『中国統計年鑑』各年版より計測。

表 2.10 階層間を考慮した中国全体における食料消費の所得弾力性

年度	食料消費の所得弾力性					サンプル数
	α	t-value	η	t-value	R ²	
1992	0.692	4.351**	0.824	38.31**	0.919	131
1993	0.972	6.049**	0.784	37.20**	0.894	166
1994	1.460	9.807**	0.730	38.84**	0.899	171
1995	1.301	8.001**	0.759	37.94**	0.897	167
1996	1.372	7.227**	0.750	32.54**	0.863	169
1997	1.657	10.58**	0.713	37.86**	0.894	171
1998	1.630	10.53**	0.712	38.40**	0.897	171
1999	2.385	11.22**	0.617	24.54**	0.781	171
2000	1.460	9.704**	0.722	40.69**	0.897	192
2001	1.451	8.974**	0.720	38.04**	0.887	187
2002	0.956	6.177**	0.779	43.49**	0.911	186
2003	1.293	8.959**	0.742	44.76**	0.912	193
2004	1.553	10.45**	0.717	42.39**	0.908	184
2005	1.405	9.289**	0.735	43.17**	0.911	184
2006	1.573	10.10**	0.716	41.27**	0.910	170
2007	1.689	10.57**	0.708	40.36**	0.903	177
2008	2.520	11.80**	0.630	27.26**	0.831	153

出所：各地域の統計年鑑より計測。

注：“*”，“**”はそれぞれ5%水準，1%水準で有意であることを示している。北京市，天津市，上海市(2004-08年)，四川(2002-08年)，陝西(2002-08年)，寧夏(1993-94年以外)のみ5階層のデータを用いた。

表 2.11 階層別の食料消費の所得弾力性の推移

年度	全体	I	II	III	IV	V	VI	VII
1992	0.824 (38.31**)	1.179 (13.01**)	1.159 (11.44**)	1.059 (13.65**)	1.040 (9.506**)	1.056 (9.965**)	1.095 (11.10**)	1.132 (11.23**)
1993	0.784 (37.20**)	1.078 (10.44**)	1.088 (14.96**)	1.073 (13.07**)	1.090 (11.60**)	0.985 (10.87**)	0.987 (12.10**)	0.900 (9.166**)
1994	0.730 (38.84**)	1.097 (17.89**)	0.993 (16.07**)	0.959 (11.09**)	0.960 (14.09**)	1.001 (13.58**)	0.902 (12.39**)	0.872 (12.37**)
1995	0.759(37.94**)	0.979 (14.41**)	0.992 (15.80**)	1.082 (14.22**)	1.035 (13.26**)	0.967 (13.54**)	0.996 (12.49**)	0.904 (9.138**)
1996	0.750 (32.54**)	0.997 (12.56**)	1.112 (14.21**)	1.092 (13.24**)	1.053 (13.18**)	1.068 (13.29**)	0.963 (9.975**)	0.884 (6.045**)
1997	0.713 (37.86**)	0.982 (13.61**)	0.974 (12.27**)	0.984 (12.60**)	0.989 (13.36**)	1.022 (10.28**)	0.829 (10.38**)	0.877 (8.873**)
1998	0.712 (38.40**)	0.963 (11.16**)	0.981 (15.00**)	0.975 (13.12**)	1.045 (14.54**)	0.970 (11.37**)	0.809 (9.423**)	0.867 (8.127**)
1999	0.617 (24.54**)	0.969 (12.49**)	0.963 (13.46**)	1.018 (13.90**)	1.096 (12.82**)	1.005 (10.92**)	0.910 (9.594**)	0.954 (10.47**)
2000	0.722 (40.69**)	0.974 (13.88**)	0.978 (14.49**)	1.014 (14.20**)	1.026 (14.36**)	1.031 (14.23**)	0.911 (10.41**)	0.903 (9.672**)
2001	0.720 (38.04**)	0.995 (12.82**)	0.943 (13.06**)	1.027 (14.46**)	1.047 (12.25**)	1.025 (13.12**)	0.939 (10.49**)	0.977 (10.05**)
2002	0.779 (43.49**)	0.997 (9.406**)	0.963 (13.56**)	0.994 (13.27**)	1.101 (13.61**)	1.100 (12.01**)	0.966 (10.89**)	0.973 (9.555**)
2003	0.742 (44.76**)	0.994 (9.013**)	0.973 (12.63**)	0.971 (12.77**)	1.026 (12.48**)	1.005 (12.03**)	0.850 (9.809**)	0.917 (10.57**)
2004	0.717 (42.39**)	0.930 (7.194**)	0.923 (10.41**)	0.969 (13.45**)	1.012 (11.37**)	0.936 (10.85**)	0.839 (11.22**)	0.799 (6.519**)
2005	0.735 (43.17**)	0.963 (7.394**)	0.976 (9.959**)	0.902 (10.14**)	1.024 (11.02**)	0.868 (8.978**)	0.782 (9.198**)	0.715 (5.453**)
2006	0.716 (41.27**)	0.885 (7.464**)	0.908 (10.26**)	0.840 (9.125**)	0.874 (7.956**)	0.827 (7.491**)	0.698 (7.733**)	0.601 (5.385**)
2007	0.708 (40.36**)	0.755 (5.006**)	0.860 (8.092**)	0.853 (7.336**)	0.879 (7.970**)	0.842 (8.383**)	0.704 (8.819**)	0.582 (5.253**)
2008	0.630 (27.26**)	0.806 (6.511**)	0.754 (7.680**)	0.700 (8.896**)	0.732 (8.007**)	0.692 (7.180**)	0.702 (9.107**)	0.664 (6.048**)

出所：各地域の統計年鑑より計測。

注：()内はt値。“*”、“**”はそれぞれ5%水準、1%水準で有意であることを示している。

サンプル数は次の通りである。1992年：19(I階層とVII階層は18)、1993年：24(I階層とVII階層は23)、1994年：25(I階層とVII階層は23)、1995年：24(I階層とVII階層は21)、1996年：25(I階層とVII階層は22)、1997-99年：25(I階層とVII階層は23)、2000-01年：28(I階層とVII階層は26)、2002年：28(I階層とVII階層は23)、2003年：29(I階層とVII階層は24)、2004-05年：28(I階層とVII階層は22)、2006年：26(I階層とVII階層は20)、2007年：27(I階層とVII階層は21)、2008年：23(I階層とVII階層は19)。

3.3 各省におけるエンゲル係数と可処分所得の推移³

表 2.12 は各地域のエンゲル係数の推移を示している。中国 31 地域の中で、全期間を通じてエンゲル係数が最も高かったのが海南省であった。しかしながらエンゲル係数は低下傾向にあるものの、2008 年には 48.3%と他の地域と比較して高い。さらに 2008 年時点のエンゲル係数で沿海地域と内陸地域を比較すると、沿海部は 30%、内陸部は 40%の水準である。

しかしながら広東省などの沿海部にある地域でもエンゲル係数が 40%を占めており、食料消費への水準が高い傾向にある。この傾向は、中国南部の嗜好に富んだ食料消費がデータに表れていると考えられる。

表 2.13 は各地域の可処分所得の推移を示している。1995 年に可処分所得の最も高い地域が広東省(7,438 元)で、最も低い地域が内モンゴル(2,863 元)だった。これらの地域の差には 2.6 倍あった。2008 年には上海市(26,674 元)と甘粛省(10,696 元)の差は 2.4 倍となっており、中国における地域間の所得格差が縮小傾向にある。

さらに、表 2.14 では遼寧省の食料消費の所得弾力性を計測した。その結果、1994 年以降、増減を繰り返しながら低下傾向を見せていた。1994 年から 2008 年までのエンゲル係数と可処分所得の推移をみると、エンゲル係数は 11.7%低下し、可処分所得は 11,329.8 元増加している。そのため、遼寧省でも所得向上がエンゲル係数の低下に反映している。

表 2.12 中国各地域のエンゲル係数の推移 (単位：%)

地域	1995	2000	2005	2008	地域	1995	2000	2005	2008
中国	50.1	39.4	36.7	37.9	河南	51.1	37.4	37.8	34.8
北京	50.2	37.6	33.4	35.5	湖北	49.9	39.9	40.2	43.8
天津	53.7	41.4	38.6	38.5	湖南	49.8	39.5	37.7	39.9
河北	46.2	34.4	34.6	34.7	広東	49.8	40.4	40.0	41.4
山西	49.0	41.3	33.5	33.8	広西	52.3	41.5	44.5	44.9
内モンゴ	48.5	35.6	32.1	33.8	海南	62.1	51.1	49.7	48.3
遼寧	52.9	42.2	40.6	41.0	重慶		41.9	38.7	41.3
吉林	52.1	40.3	35.5	39.4	四川	52.8	44.0	41.4	45.5
黒龍江	49.2	39.9	35.0	37.4	貴州	55.0	44.6	39.9	43.1
上海	53.2	45.1	38.2	39.1	雲南	53.5	42.1	45.5	48.9
江蘇	53.0	42.7	40.0	40.3	西藏	58.8	48.3	45.1	51.3
浙江	48.6	40.5	36.5	38.5	陝西	48.5	37.1	37.2	36.7
安徽	54.6	46.9	44.4	41.0	甘粛	51.7	37.6	36.0	38.3
福建	62.0	46.5	43.6	42.5	青海	51.4	40.9	36.3	40.4
江西	55.8	44.4	42.2	43.2	寧夏	47.3	35.3	35.9	35.0
山東	45.9	35.8	35.1	32.4	新疆	50.8	37.7	38.0	38.7

出所：『中国統計年鑑』各年版をもとに計測。

注：重慶市は 1997 年から直轄市に昇格したため、表には 2000 年からのデータにしている。

1989-2008 年までの各地域の詳細なエンゲル係数については参考資料 2 を参照のこと。

³ 各地域のエンゲル係数に関しては参考資料 2 を参照のこと。

表 2.13 中国各地域の可処分所得の推移 (単位：元)

地域	1995	2000	2005	2008	地域	1995	2000	2005	2008
中国	4,283	6,280	10,493	15,780	河南	3,299	4,766	8,668	13,231
北京	6,235	10,349	17,653	24,724	湖北	4,028	5,524	8,785	13,159
天津	4,929	8,140	12,638	19,422	湖南	4,699	6,218	9,524	13,821
河北	3,921	5,661	9,107	13,441	広東	7,438	9,761	14,769	19,732
山西	3,306	4,724	8,913	13,119	広西	4,791	5,834	9,286	14,146
内モンゴ	2,863	5,129	9,136	14,432	海南	4,770	5,358	8,123	12,607
遼寧	3,706	5,357	9,107	14,392	重慶		6,276	10,243	14,367
吉林	3,174	4,810	8,690	12,829	四川	4,002	5,894	8,386	12,633
黒龍江	3,375	4,912	8,272	11,581	貴州	3,931	5,122	8,151	11,758
上海	7,191	11,718	18,645	26,674	雲南	4,085	6,324	9,265	13,250
江蘇	4,634	6,800	12,318	18,679	西藏		7,426	9,431	12,481
浙江	6,221	9,279	16,293	22,726	陝西	3,309	5,124	8,272	12,857
安徽	3,795	5,293	8,470	12,990	甘肅	3,152	4,916	8,086	10,969
福建	4,507	7,432	12,321	17,961	青海	3,319	5,170	8,057	11,640
江西	3,376	5,103	8,619	12,866	寧夏	3,382	4,912	8,093	12,931
山東	4,264	6,490	10,744	16,305	新疆	4,163	5,644	7,990	11,432

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

注：重慶市は1997年から直轄市に昇格したため、表には2000年からのデータにしている。
1989-2008年までの各地域の詳細な可処分所得については参考資料3を参照のこと。

表 2.14 遼寧省における食料消費の所得弾力性

年度	食料消費の所得弾力性					エンゲル 係数(%)	都市住民平均 可処分所得(元)
	α	t-value	η	t-value	R ²		
1992	-2.372	-1.596	1.236	6.183**	0.792	61.0	1948.9
1993	-0.684	-0.504	1.000	5.596**	0.740	51.1	2314.2
1994	1.677	1.513	0.701	4.963**	0.672	52.7	3062.9
1995	1.217	1.651	0.768	8.352**	0.853	52.9	3706.5
1996	1.237	1.552	0.764	7.784**	0.834	51.1	4207.2
1997	0.668	0.823	0.829	8.341**	0.853	49.5	4518.1
1998	0.777	0.965	0.811	8.259**	0.850	46.3	4617.2
1999	0.638	0.609	0.820	6.450**	0.776	44.8	4898.6
2000	0.226	0.198	0.865	6.337**	0.770	42.2	5357.8
2001	-0.558	-0.660	0.956	9.489**	0.882	41.1	5797.0
2002	-0.289	-0.338	0.923	9.136**	0.874	40.0	6524.5
2003	-0.009	-0.011	0.896	9.254**	0.877	40.8	7240.6
2004	-0.300	-0.304	0.931	8.216**	0.849	42.2	8007.6
2005	0.654	0.639	0.820	7.075**	0.807	40.6	9107.6
2006	2.642	1.988	0.598	2.688*	0.376	40.3	10369.6
2007	4.020	2.043	0.450	2.086	0.266	39.2	12300.4
2008	3.010	2.142	0.572	3.760**	0.541	41.0	14392.7

資料：『遼寧統計年鑑』各年版より計測。

注：“*”，“**”はそれぞれ5%水準，1%水準で有意であることを示している。データは，遼寧省の各市のクロスセクションデータを用いた。サンプル数は14(1992年:12,1993年:13)。

3.4 パネルデータによる計測（省別・年次別・階層別の全データによる計測）

各階層間および各地域の弾力性の結果を踏まえて、1989年から2008年までの中国における全地域と各階層間のパネルデータを用いた計測を行った。食料消費を Q 、所得を Y 、年次(西暦)を T 、地域ダミーを D_i 、定数を A として次の2つの計測モデルを用いて計測を行った。

3.4.1 計測モデル

(1) 計測モデル1

計測モデル1は、年次変化によって所得弾力性が逡増または逡減することを明確にするモデルであるが、地域性が弾力性に影響しないモデルである。モデルは次の計測式で表わされる。

$$\log Q = A + \alpha_1 \log Y + \alpha_2 T \times \log Y + \beta T + \gamma_i D_i$$

さらに $\alpha_1 \log Y + \alpha_2 T \times \log Y = \log Y^{\alpha_1 + \alpha_2 T}$ より、所得弾力性は、

$$(dQ/dY \cdot Y/Q) = \alpha_1 + \alpha_2 T$$

となる。

(2) 計測モデル2

計測モデル2は、食料消費を所得の3次関数で推計し、地域性が弾力性に影響するモデルである。モデルは次の計測式で表わされる。

$$Q = A + \alpha_1 Y + \alpha_2 Y^2 + \alpha_3 Y^3 + \beta T + \gamma_i D_i$$

さらに $dQ/dY = \alpha_1 + 2\alpha_2 Y + 3\alpha_3 Y^2$ より、所得弾力性は、

$$(dQ/dY \cdot Y/Q)$$

$$= (\alpha_1 + 2\alpha_2 Y + 3\alpha_3 Y^2) Y / (A + \alpha_1 Y + \alpha_2 Y^2 + \alpha_3 Y^3 + \beta T + \gamma_i D_i)$$

となる。

3.4.2 データ

パネルデータとして用いたデータは以下の通りである。中国の河北省と甘肅省を除く地域の7階層のデータを用いた⁴。北京市(1989年, 1991~2008年)を基準に、天津市から以

⁴ 河北省と甘肅省では階層間のデータが欠如していたため計測から除いた。

下の順に地域ダミーとしている。天津市(90年, 94~2000年, 2002~2008年), 山西省(1989~2007年), 内モンゴ(2000~2008年), 遼寧省(1991~2008年), 吉林省(1991~2008年), 黒龍江省(1990~1991年, 1993~2005年, 2007~2008年), 上海市(1991~1992年, 1999~2008年), 江蘇省(1990年, 1993~2008年), 浙江省(1993~2008年), 安徽省(1989年, 1993~2003年), 福建省(1989~2008年), 江西省(1989~2003年, 2006~2008年), 山東省(1989~1991年, 1995~2008年), 河南省(1992~2005年), 湖北省(1991~1992年, 1994~2008年), 湖南省(1989~2001年, 2003~2005年), 広東省(1993~2004年, 2006~2007年), 広西(1989~2008年), 海南省(1991~2008年), 重慶市(1997~2008年), 四川省(1991~2008年), 貴州省(1993~2002年), 雲南省(1989~1995年, 1997~2003年, 2005~2008年), 西藏(1992~2008年), 陝西省(1991~2007年), 青海省(2000~2008年), 寧夏(1989~1999年, 2001~2007年), 新疆(1989~1998年, 2000~2008年)

3.4.3 計測結果

(1) 計測モデル1

表 2.15 は, 計測モデル 1 の計測結果である。モデルの説明力は $R^2=0.9665$ であり, 良好な結果が得られた。ほとんどの係数値で有意性があるものの, 安徽省, 広西チワン族自治区, 重慶市, 四川省, 雲南省の地域ダミーでは有意性がみられなかった。

表 2.16 は, 計測モデル 1 の計測結果をもとに食料消費の所得弾力性を計測した。その結果, 弾力性は年次によって逡減しており, 年次変化による所得の上昇がエンゲル係数の低下をもたらしていることが明らかになった。計測モデル 1 の結果では, 表 2.5 の計測結果と同様に年次変化によって逡減する傾向が表れた。

(2) 計測モデル 2

表 2.17 は, 計測モデル 2 の計測結果である。モデルの説明力は, $R^2=0.9519$ と計測モデル 1 と同様に良好な結果が得られた。ほとんどの係数値で有意性がみられたものの, 天津市, 海南省, 重慶市の地域ダミーでは有意性がみられなかった。

さらに表 2.18 では, 1995 年から 5 年ごとの食料消費の所得弾力性の結果を示している。1989 年から 2008 年までの計測を行った際に, 2006 年と 2007 年の間に地域間の差が見られたため, 2006 年と 2007 年の計測結果を示した。表 2.18 と図 2.4 でも示されているように, 2 つのグループに分けられ, 弾力性が上昇し続ける地域と増減を繰り返している地域である⁵。図 2.4 で示したように 2006~2008 年の世界的な食料価格が高騰した場合に, 上海市や広東省のように食料価格の上昇に影響が少ない地域がある一方, 雲南省や寧夏のように影響が大きい地域があった。上海市や広東省では食料消費の高級化に伴う市場原理が作用していると考えられる。

また, 図 2.5 と図 2.6 では上海市と寧夏における食料消費の所得弾力性とエンゲル係数の

⁵ 計測モデル 2 を用いて食料消費の所得弾力性の詳細な計測結果は参考資料 4 を参照のこと。

推移を示している。上海市では弾力性が増加し続ける一方でエンゲル係数は減少し続けている。一方、寧夏では弾力性が緩やかに増加をしており、雲南省と同様に食料価格高騰などに影響を受けやすいと考えられる。

しかしながら、以上の分析結果から地域性の具体的な要因を把握するには限界があることも挙げられた。さらに中国の各地域を中心とした計測が必要であると考えられる。

表 2.15 計測モデル 1 による計測結果

	係数	t-value
定数項	-114.5541	-13.7462**
所得に関する変数		
所得(Log)	10.8298	11.0041**
年次(T)×Log 所得	-0.0051	-10.4331**
年次(T)	0.0587	14.0744**
地域ダミー		
D1(天津)	0.0441	2.6909**
D2(山西)	-0.2734	-17.2614**
D3(内モンゴ)	-0.3224	-16.5597**
D4(遼寧)	-0.0392	-2.4770*
D5(吉林)	-0.1696	-10.6701**
D6(黒龍江)	-0.2111	-12.9690**
D7(上海)	0.1566	8.9396**
D8(江蘇)	-0.0314	-1.9740*
D9(浙江)	0.0623	3.8777**
D10(安徽)	-0.0314	-1.7763
D11(福建)	0.1157	7.5598**
D12(江西)	-0.1261	-8.0228**
D13(山東)	-0.2019	-12.6482**
D14(河南)	-0.2456	-14.4743**
D15(湖北)	-0.0954	-5.9538**
D16(湖南)	-0.0772	-4.7441**
D17(広東)	0.1432	8.5806**
D18(広西)	-0.0122	-0.7930
D19(海南)	0.0780	5.0695**
D20(重慶)	0.0121	0.6838
D21(四川)	-0.0230	-1.4537
D22(貴州)	-0.0553	-2.9557**
D23(雲南)	-0.0300	-1.9013
D24(西藏)	0.1233	7.7374**
D25(陝西)	-0.1791	-11.0867**
D26(青海)	-0.1850	-9.4529**
D27(寧夏)	-0.1891	-11.4171**
D28(新疆)	-0.2170	-13.8948**
R ² =0.9665 (決定係数)		
サンプル数 : 2320		

表 2.16 年次変化による食料消費の所得弾力性

年 度	弾力性
1989	0.6859
1990	0.6808
1991	0.6757
1992	0.6706
1993	0.6655
1994	0.6604
1995	0.6553
1996	0.6502
1997	0.6451
1998	0.6400
1999	0.6349
2000	0.6298
2001	0.6247
2002	0.6196
2003	0.6145
2004	0.6094
2005	0.6043
2006	0.5992
2007	0.5941
2008	0.5890

出所：計測結果 1 より作成.

表 2.17 計測モデル 2 による計測結果

	係数	t-value
定数項	-71917.0503	-21.4370**
所得に関する変数		
所得	0.2404	43.2401**
Y ² (所得)	0.453×10^{-5}	-14.0320**
Y ³ (所得)	0.509×10^{-10}	9.7585**
T(年次)	36.4949	21.6300**
地域ダミー		
D1(天津)	-6.3170	-0.1474
D2(山西)	-623.8174	-15.1746**
D3(内モンゴ)	-820.9004	-16.1595**
D4(遼寧)	-196.7818	-4.7627**
D5(吉林)	-479.2430	-11.5734**
D6(黒龍江)	-541.1389	-12.7775**
D7(上海)	552.6642	12.0444**
D8(江蘇)	-188.1607	-4.5310**
D9(浙江)	86.8789	2.0683*
D10(安徽)	-204.1321	-4.4229**
D11(福建)	143.2080	3.5834**
D12(江西)	-377.8369	-9.2520**
D13(山東)	-521.0784	-12.5168**
D14(河南)	-592.2372	-13.3802**
D15(湖北)	-287.1552	-6.8625**
D16(湖南)	-295.8413	-6.9705**
D17(広東)	356.9597	8.1895**
D18(広西)	-180.7286	-4.5107**
D19(海南)	16.0112	0.3992
D20(重慶)	-68.6071	-1.4884
D21(四川)	-149.3814	-3.6234**
D22(貴州)	-241.4671	-4.9423**
D23(雲南)	-146.5442	-3.5626**
D24(西蔵)	317.7130	7.6346**
D25(陝西)	-465.3810	-11.0560**
D26(青海)	-531.2176	-10.4060**
D27(寧夏)	-472.0578	-10.9774**
D28(新疆)	-500.1932	-12.3008**
R ² =0.9519(決定係数)		
サンプル数 : 2320		

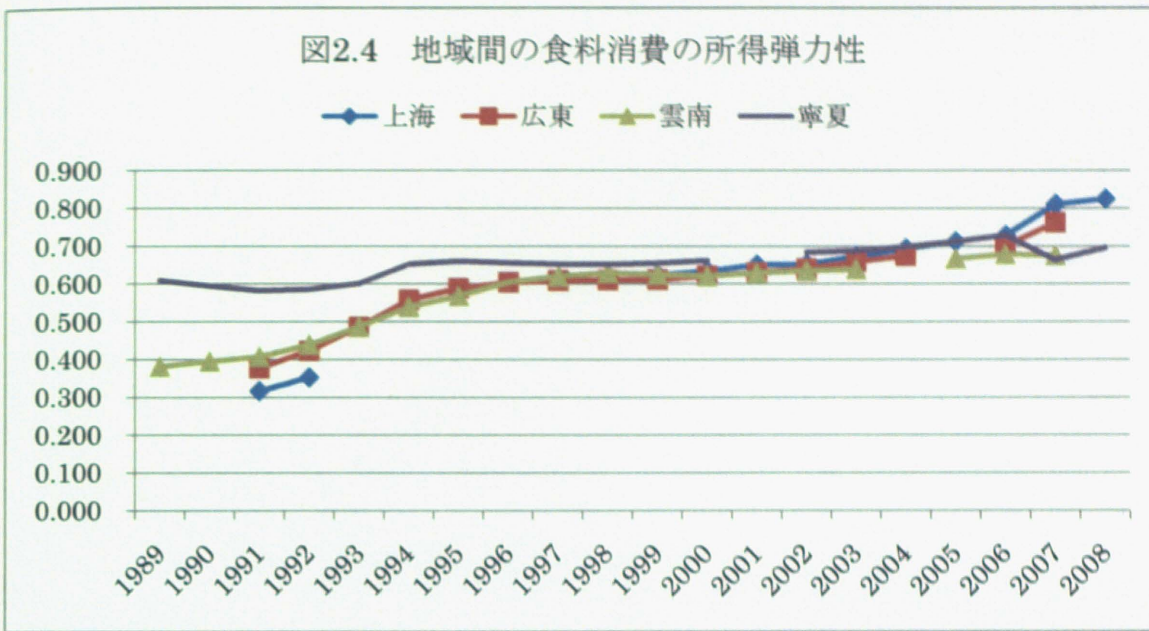
表2.18 地域間における食料消費の所得弾力性

地 域	弾力性 (1995年)	弾力性 (2000年)	弾力性 (2005年)	弾力性 (2006年)	弾力性 (2007年)
天津	0.5728	0.6473	0.7087	0.7276	0.7484
山西	0.7489	0.7167	0.7724	0.7830	0.6778
内 蒙 古	n.a.	0.8304	0.8349	0.8410	0.6924
遼 寧	0.5623	0.5952	0.6741	0.6948	0.6911
吉 林	0.6500	0.6608	0.7292	0.7431	0.6724
黒 龍 江	0.6992	0.6896	0.7358	n.a.	0.6507
上 海	n.a.	0.6341	0.7126	0.7293	0.8112
江 蘇	0.6134	0.6489	0.7351	0.7542	0.7486
浙 江	0.6048	0.6580	0.7448	0.7611	0.7891
安 徽	0.5708	0.5943	n.a.	n.a.	n.a.
福 建	0.5118	0.5950	0.6793	0.6974	0.7382
江 西	0.6130	0.6384	n.a.	0.7153	0.6756
山 東	0.7352	0.7388	0.7787	0.7918	0.7218
河 南	0.7269	0.7045	0.7586	n.a.	n.a.
湖 北	0.6162	0.6283	0.6857	0.7011	0.6763
湖 南	0.6552	0.6580	0.7047	n.a.	n.a.
広 東	0.5891	0.6214	n.a.	0.7002	0.7630
広 西	0.6188	0.6113	0.6751	0.6817	0.6893
海 南	0.5586	0.5419	0.6057	0.6333	0.6667
重 慶	n.a.	0.6004	0.6748	0.6946	0.6960
四 川	0.5650	0.6055	0.6458	0.6630	0.6687
貴 州	0.5930	0.5970	n.a.	n.a.	n.a.
雲 南	0.5690	0.6214	0.6677	0.6789	0.6764
西 蔵	n.a.	0.5622	0.5904	0.5718	0.6693
陝 西	0.6519	0.6698	0.7157	0.7295	0.6619
青 海	0.6897	0.6965	0.7279	0.7399	0.6514
寧 夏	0.6604	0.6628	0.7130	0.7291	0.6639
新 疆	0.7196	0.7033	0.7178	0.7293	0.6522

出所：参考資料4より作成。

注：参考資料4に全年度における各地域の食料消費の所得弾力性の計測結果を示している。

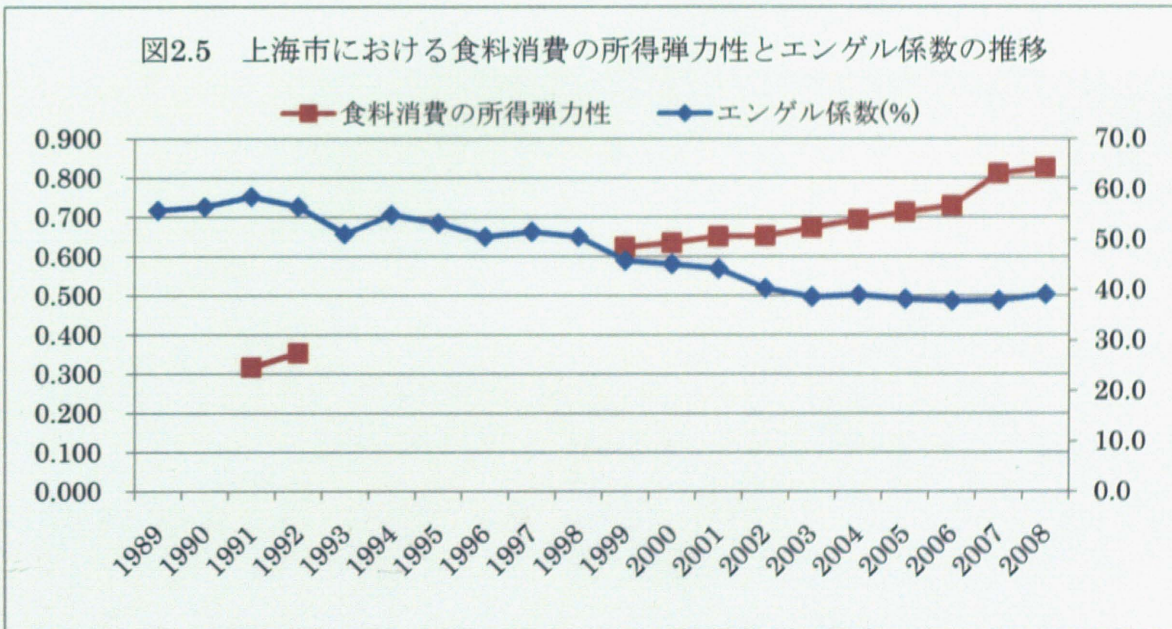
図2.4 地域間の食料消費の所得弾力性



出所：参考資料 4 より作成。

注：計測年次は上海市(1991-92年,1999-2008年)、広東省(1993-2004年,2006-07年)、雲南省(1989-1995年,1997-2003年,2005-08年)、寧夏(1989-1999年,2001-07年)。

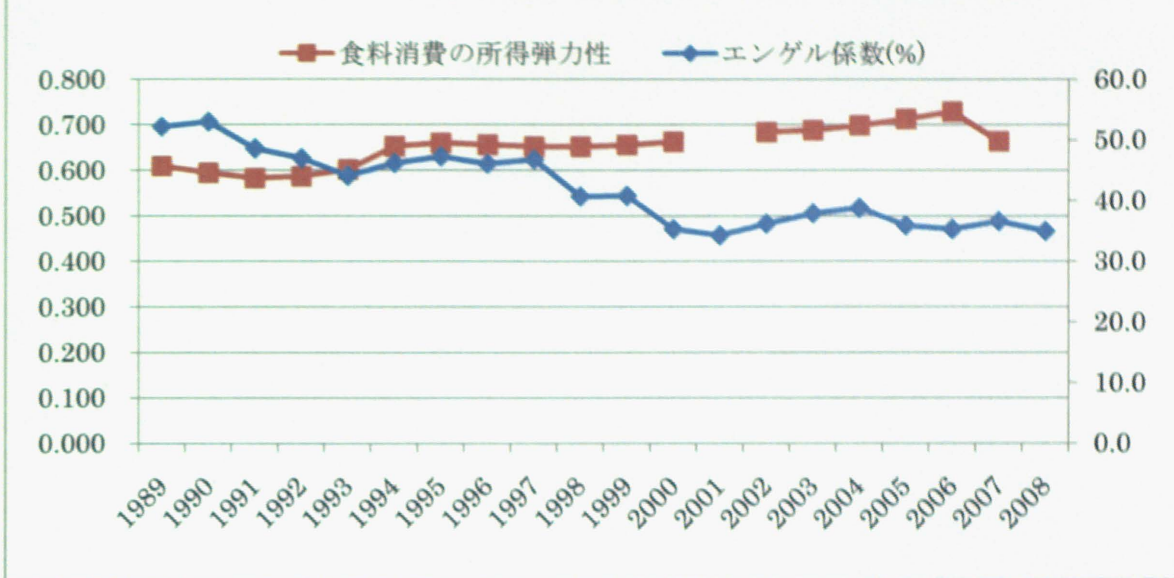
図2.5 上海市における食料消費の所得弾力性とエンゲル係数の推移



出所：参考資料 4 より作成。

注：計測年次は 1991-92年,1999-2008年。

図2.6 寧夏における食料消費の所得弾力性とエンゲル係数の推移



出所：参考資料4より作成。

注：計測年次は1989-1999年，2001-07年。

第4節 小 括

第2章では、エンゲル係数と食料消費の所得弾力性を用いて中国における食料安全保障の実態について分析した。その結果、中国国内の地域間、階層間において食料消費行動の格差が大きいことが明らかになった。また、食料消費の弾力性から所得向上がエンゲル係数の低下に影響していることが明らかとなった。しかしながら地域ごとに更なる分析を行う必要性が今後の研究課題として残された。

第3章 寧夏回族自治区銀川市における食料安全保障の実態¹

第2章では、エンゲル係数と食料消費の所得弾力性を用いて定量的な分析を行った。しかしながら、統計データを用いて中国の食料安全保障の実態を知るには限界があるため、本章では、寧夏回族自治区銀川市における都市貧困者の食料安全保障の実態を現地での聞き取り調査とアンケート調査によって分析する。

第1節 銀川市の基本状況

1.1 研究対象地域の基本状況

1.1.1 寧夏回族自治区の概況

銀川市が位置する寧夏回族自治区（以下、寧夏）は、都市化が進行している北部とそうでない南部農村地域との間に大きな所得格差があるが、北部の都市住民の平均所得も7,218元(2004年)と低く、全国の中で都市経済の発展が最も遅れている地域の一つである。また寧夏は、貧困対策における中央政府への依存度が高い地域でもある²。

1.1.2 銀川市の概況

銀川市は寧夏の北部に位置する区都であり、中国西部地域においては比較的都市化が進んだ地域である(図3.1)。市街地は東西約20km、南北は約3kmで、3区1市2県(興慶区、金鳳区、西夏区、靈武市、永寧県、賀蘭県)の行政区に分かれている。銀川市の総面積は9170平方km、その中の市街区面積は1636平方kmである。銀川市の人口(常住、2008年)は165.43万人(前年比2.3%増)であり、そのうち市街区域の人口は102.49万人(同0.8%)である。人口出生率は9.77‰、死亡率は3.69‰であり、人口自然増加率は6.08‰となっており、人口増加(2.3%)のうち社会増加の占める割合が大きい(約74%)。2008年の域内総生産(GDP)は514.11億元であり、一人当たりGDPは31,436元である。産業別の構成比は、第1次産業5.9%、第2次産業48.8%、第3次産業45.3%であり、工業化による産業構造の変化が急速に進行している。また、2008年に都市住民の年間可処分収入の平均は14,458元であり、前年と比較して2,273元(18.7%)増加し、急速に生活水準が上昇していることが分かる。

本研究が焦点を当てている銀川市興慶区は市の中心部にあり、都市化が最も進行している地域である。GDPの産業別構成比は、第1次産業1.9%、第2次産業32.1%、第3次産業65.8%で、都市住民一人当たり平均可処分所得も他の区と比較して高い(表3.1)。

¹ 本章は市川・古澤・木南(2010)の分析に依拠している。また、寧夏に関する研究は保母・陳(2008)の研究で様々な視点から分析している。しかしながら保母・陳(2008)の研究では、寧夏農村部が中心である。

² 顧(2009)を参照のこと。

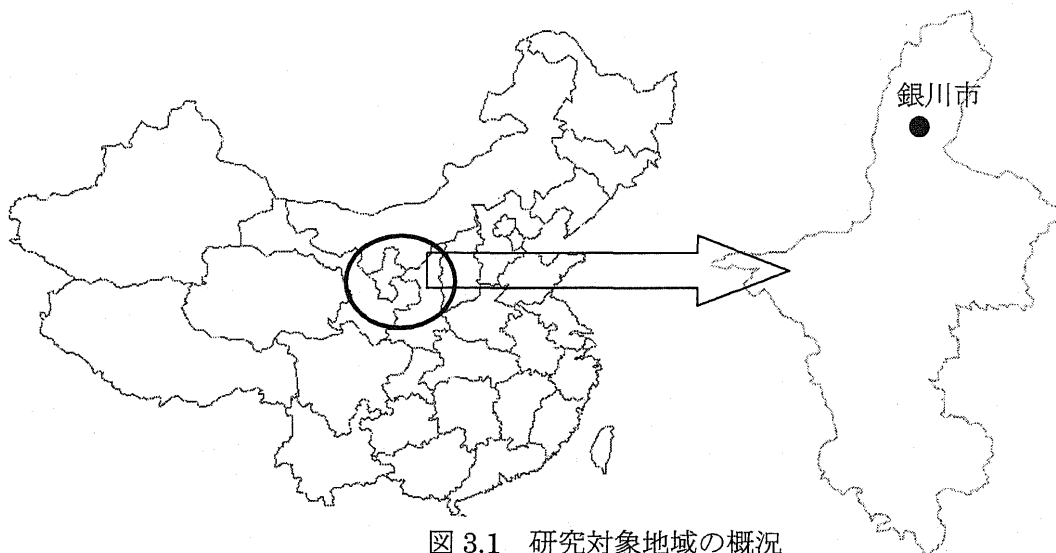


図 3.1 研究対象地域の概況

出所：<http://www.allchinainfo.com/map/>

表 3.1 銀川市市内 3 区の概況

	興慶区	金鳳区	西夏区
総人口(万人)	55.75	21.35	25.40
人口密度(人/km ²)	673	605	225
面積(km ²)	828.26	353.00	1129.27
街道弁事処(ヶ所)	11	5	6
居民委員会(ヶ所)	90	38	48
GDP(億元)	189.62	57.97	105.91
第 1 次産業(億元)	3.68(1.9%)	1.99(3.4%)	4.77(4.5%)
第 2 次産業(億元)	61.02(32.1%)	27.72(47.8%)	49.21(46.4%)
第 3 次産業(億元)	124.92(65.8%)	28.26(48.7%)	51.93(49.0%)
都市住民一人当たり平均可処分所得(元/年)	15,951	12,930	11,805

出所：『銀川統計年鑑 2009』 pp.72-74 より作成.

1.1.3 現地調査の概要

本研究における現地調査は、2009年7月1～11日に予備調査、2010年2月3～17日に本調査を実施した。

予備調査では、主に本調査につなげるために銀川市における貧困対策の実施状況の確認、低保受給者への聞き取り調査、市場価格調査を中心に行った。

本調査では、銀川市に居住している低保受給者と一般市民を対象にアンケート調査、低保受給者への補足的な聞き取り調査を中心を実施した。アンケート調査は食料補助制度を中心とした貧困対策への意識構造の違いを検討することを目的に行った。なお、調査票 A

は愛心超市開催日に集合調査(対象者：愛心超市利用者，回収数：46)，調査票 B は低保受給者宅に訪問調査(対象者：一般低保受給者，回収数：3)によって調査を実施した。銀川市一般市民に対する調査票 C は寧夏社会科学院研究者の協力を得て 2010 年 3 月中旬に郵送調査(対象者：銀川市一般市民，回収数：128)を実施した。

1.2 銀川市の消費構造

表 3.2 と表 3.3 は，2008 年銀川市における所得階層別の消費構造と食料品の品目別の消費構造を示している。所得水準が高いほど，各消費支出は増加しているが医療費や教育・娯楽費の増加割合が大きい。一方，食料品品目別の支出をみると，高所得階層になるほど量的な拡大がみられる。以上のように銀川市の中でも所得階層間の食料消費構造は大きく異なっていると考えられる。

表 3.2 2008 年銀川市における階層別の消費構造 (単位：元)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/ I
消費支出	5405.7	5719.0	7395.0	8418.7	11454.7	14116.4	17969.1	21806.7	11454.9	4.0
食品	1699.3	2018.2	3097.2	3302.2	4053.1	4944.0	5285.8	6662.4	3993.4	3.9
衣類	446.7	492.0	749.4	937.1	1480.8	1932.5	2166.8	3040.6	1415.5	6.8
住居	1568.0	1339.0	676.4	782.3	1083.8	1033.9	1387.3	2079.2	1091.6	1.3
家庭用品	311.4	322.8	314.4	342.2	629.3	944.7	1080.5	1956.6	686.3	6.3
医療	269.3	415.3	611.6	759.5	1154.7	1010.9	1228.8	2388.8	978.4	8.9
交通通信	382.6	444.8	693.5	979.6	1223.5	1590.3	3570.7	2374.1	1384.4	6.2
教育娯楽	567.4	615.6	982.9	1005.5	1231.7	2018.9	2356.1	2082.9	1387.6	3.7
その他	112.9	119.6	269.3	310.3	597.9	641.2	893.3	1222.3	517.9	10.8

出所：『銀川統計年鑑 2009』 pp.390-391 より作成。

1.3 寧夏における貧困対策

寧夏の貧困対策は 1982 年に中央政府主導で行われた「三西建設」が始まりであった。1982 年からの 10 年間で西海固地区に投下された中央政府の三西資金の総額は，約 3 億 3600 万元に達し，基本建設費に約 44.2%が，事業費に約 55.8%が充てられた。項目別に見ると農地水利建設に約 1 億 3000 万元が充てられている。これらの資金の 8 割以上が貧困扶助を目的とした財政補助である。

さらに 1994 年には，「八七貧困扶助難関攻略国家計画」が実施され，20 世紀までの 7 年間で農村の貧困人口の衣食問題を基本的に解決する目標や方針，具体的措置，指導強化策を打ち出された。貧困地区への重点的な投資，開発型貧困扶助政策の継続，現金収入に直結した栽培・養殖・農産物加工などの産業育成，出稼ぎによる所得の増加等を定めた。

表 3.3 2008 年銀川市における階層別の食料品品目別の消費構造 (単位: kg)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	平均	VIII/ I
食用油	4.83	5.89	9.33	7.80	8.48	9.04	9.14	11.97	8.51	2.5
豚肉	2.51	3.61	6.91	7.48	8.06	9.01	8.31	13.66	7.83	5.4
牛肉	1.96	1.98	2.66	2.12	2.61	3.07	3.11	3.70	2.64	1.9
羊肉	3.72	3.95	4.43	4.59	5.17	6.64	5.45	7.82	5.30	2.1
鶏肉	1.90	2.96	3.91	4.07	4.50	5.68	4.94	6.95	4.58	3.6
卵	3.94	4.89	7.29	7.29	7.54	9.17	8.45	11.78	7.81	3.0
魚介類	1.77	2.56	4.30	4.48	5.26	7.08	5.23	8.20	5.19	4.6
蔬菜	68.25	77.04	98.15	104.19	122.16	131.59	120.90	168.02	114.75	2.5
白酒	0.50	0.55	0.96	1.28	1.40	1.61	1.32	2.08	1.30	4.2
ビール	1.32	2.19	4.03	3.81	4.06	5.88	4.01	7.25	4.33	5.5
果物	23.00	24.91	33.84	36.83	43.12	52.21	45.71	60.21	41.60	2.6
鮮瓜	15.13	16.59	24.22	26.37	30.04	36.11	33.19	40.18	29.07	2.7
菓子類	2.30	2.66	4.22	4.19	4.64	5.41	5.45	6.44	4.59	2.8
乳製品	2.75	3.55	6.59	7.21	7.57	9.97	11.12	17.11	8.31	6.2

出所:『銀川統計年鑑 2009』p.392 より作成.

同時に寧夏独自の貧困対策として、「寧夏双百貧困扶助難関攻略計画」が実施され、政府が定めた「八七貧困扶助難関攻略国家計画」に基づいた自治区の貧困解消を目的に実施された。

1995 年には、「1236」プロジェクトが行われた。水資源が不足し、灌漑や水資源確保の困難な地域については、黄河流域に灌漑基地を建設して移住を促進する対策である。このプロジェクトでは移住計画をさらに拡大して、「95 年から 2000 年までの 6 年間に 30 億元を投資して、200 万ムーの新灌漑区を開発して、山間部の 100 万人の貧困問題を基本的に解決させる」ことを目的にした。移住に関する生活向上の目標は 1 年で定住し、2 年で基本的な衣食問題を解決し、3 年で貧困から完全に抜け出すという計画である。その結果、95 年に移住して 3 年後には農民の 8 割以上が一人当たり平均 500 元以上の収入と 300kg の食糧を得られるようになった。

さらに 2000 年には、「西部大開発」が導入され、沿海部の発展に取り残された内陸部に対して重点的開発政策が実施された。重点的開発政策には、インフラの整備と生態環境の保護を目的として行われた。特に寧夏回族自治区における取組みは、南部山区の扶貧成果をさらに確実にして、区内の大中型国有企業が経営難から脱出することができた。

1.4 低保受給者の推移からみた貧困の現状

表 3.4 は寧夏、表 3.5 は銀川市における低保受給者の推移を示している。寧夏全体では、2001 年と 2003 年に急増しており、その後は増加と減少を繰り返している。さらに銀川市でみた場合には、城鎮(都市部)において 2002 年と 2003 年に急増している。寧夏においても都市部における貧困問題が深刻化していることがわかる。

表 3.4 寧夏における低保受給者の推移 (単位：人)

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
75,471	78,975	103,410	135,162	241,214	199,685	212,843	218,012	210,512	207,539

出所：『寧夏統計年鑑』各年版より作成。

表 3.5 銀川市における低保受給者の推移³ (単位：人)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	増加率
城乡	11,469	5,704	5,600	11,900	42,800	90,468	91,853	86,800	7.6
城鎮	6,364	3,206	3,200	9,000	33,800	70,023	64,500	65,800	10.3
農村	5,105	2,498	2,400	2,900	9,000	20,445	27,353	21,000	4.1

出所：『銀川統計年鑑』各年版より作成。

第 2 節 銀川市における都市貧困者の実態

2.1 銀川市における都市住民最低生活保障制度の特徴

銀川市では、1998年に都市住民最低生活保障制度が導入された。1998年当初の都市低保基準は100元/月であったが、2007年の段階で200元/月に引き上げられた。寧夏では銀川市を含め、困窮度によって低保の水準をA、B、C類に分類し、その対象と保障水準を定めている⁴。寧夏の都市部における低保受給者数は459,625人であり、人口に占める割合は7.8%となっている。一方、銀川市の低保受給者率は5.3%であり、都市部全体と比べて低いものの、寧夏都市部の受給者の約42%が集中している(表3.6)。また、銀川市における低保受給者の増加要因としては、(i)保障基準の引き上げに伴う対象者の増加、(ii)世帯人員の過大申告と収入の過少申告、(iii)急速な都市開発に伴う元農民層の算入が挙げられる。

表3.7は銀川市における低保の内容を示したものである。低保受給者全員に支給するものとして、保障金と食料補助(30元/月)の現金支給、ガス料金、有線テレビ料金、医療保険料の減額補助がある。また、銀川市では、低保を受給するまでの流れの中で申請者の生活状況を社区で公開している⁵。その理由は公平性を保つためとしているが、貧困者のプライバシーが守られていない問題がある。

³ 城乡とは都市部における都市地域と農村地域を合わせた地域を示し、城鎮とはそれらの地域の都市部のみを示している。

⁴ 北安小区社区政府低保担当者への聞き取り調査による。そのうちA類は全額保障の対象者(一人暮らしで無産もしくは重度の障害)、B類は通常の補助水準を上回る保障の対象者(高齢者、学生)、C類は差額保障を受けている対象者(有職者、就業可能者)である。

⁵ 低保の申請過程については参考資料5を参照のこと。

表 3.6 2008 年の寧夏における低保状況

地 域	対象者		補助額		保障基準 (元/月)
	世帯数 (戸)	人数 (人, (%) 注1)	支出資金 (万元/年)	平均補助額 (元/月)	
全国計	11,111,291	23,345,617	3,852,421.1	141	208
寧夏全体	228,572	459,625	42,955		
都市部	90,826	208,501(7.8)	28,037	123.9	200 注2)
銀川市		87,300(5.3)			
農村部	137,746	251,124(7.4)	14,918	48	

出所：全国計、寧夏は社区低保担当者への聞き取り調査、銀川市は『銀川統計年鑑 2009』p.442 による。

注 1：総人口に占める割合である。

注 2：銀川市、石嘴山市は一人当たり 200 元/月、吳忠市、固原市、中衛市は一人当たり 170 元/月である。

表 3.7 銀川市の低保内容

単位	支給形態	補助の項目	内 容
市	現金支給	保障金の支給	200 元/月(上限)
		食料補助	30 元/月(現金支給)
	減額補助	ガス料金補助	市場価格 60 元/缶→36 元/缶(補助額：24 元)
		有線テレビ料金補助	市場価格 25.5 元/月→16 元/月(補助額：9.5 元)
		医療保険補助	市場価格 128 元/年→64 元/年 (半額補助)
	その他		就学補助, 住宅補助, 医療補助, 高齢者生活保障
現金 現物支給	食糧補助 (春節時特別支給)	現金 (春節餃子費：60 元) 現物 (米：20kg, 小麦粉：20kg, 食用油：7L)	
社区	配給券 (クーポン券)	「愛心超市券」 (食糧品・日用雑貨)	30 元/月 (※居住区 (社区) によって異なる)

出所：社区政府低保担当者への聞き取り調査による。

2.2 銀川市における都市住民最低生活保障制度受給者の実態⁶

銀川市に居住する貧困者の実態を把握するために、興慶区北安小区と北寺社区に居住している低保受給者の実態についての分析を行っている。表 3.8 は、銀川市興慶区北安小区と北寺社区に居住している低保受給者のプロフィールと生活状況を聞き取り調査に基づいてまとめたものである。

2.2.1 北安小区の事例

北安小区は、2000 年に富裕層向けの住宅地として開発され、その後、都市化の進行に伴い中間層の一般市民も居住するようになった地域である。総世帯数は約 4,000 であり、そのうち低保受給者世帯数は 8 である(低保受給者率：0.2%)。2009 年 7 月に北安小区に在住する 6 名の低保受給者への聞き取り調査を実施した⁷。この 6 名は、貧困の実態が異なる家

⁶ 銀川市における低保受給者に対して行った詳細な聞き取り調査の結果は参考資料 6 を参照のこと。

⁷ 聞き取り調査は、2009 年 7 月に 6 世帯に実施し、さらに 2010 年 2 月に B, C, D の 3 世帯に補足調査と

計の中から居民委員を通じて選定した。聞き取り調査の結果から北安小区の低保受給者が最も悩んでいるのは高額な医療費と失業および子供の就学費であることが分かった。一方、食料補助は貧困者の食料保障を確保するための経済的負担を軽減する役割を有しているが、食料補助額が30元であるため、補助額引き上げの要求もあった。

2.2.2 北寺社区の事例

北寺社区は、興慶区の中心地にあり、興慶区政府の裏に位置する住宅地である。総世帯数は約2,300であり、そのうち低保受給者世帯数は391である(低保受給者率:17.0%)。2010年2月に愛心超市においてアンケート調査を実施すると同時に、低保受給者7名に生活状況に関する聞き取り調査を実施した⁸。聞き取り調査の結果から北寺社区における低保受給者の受給原因は病気や障害が多いことがわかったが、アンケート調査の結果では最も多い低保受給原因として失業が挙げられていた(表3.9)。2つの事例からわかるように、銀川市における貧困対策は、北安小区では貧困者の就業を促進し、自立を促すことと、北寺社区では貧困者に対するきめ細かな支援が必要となっていると考えられる。

して調査票Bを実施した。

⁸ 「第3節 銀川市における食料補助制度を中心とした貧困対策 3.1 愛心超市」を参照のこと。

表 3.8 低保受給者への聞き取り調査結果

北 安 小 区								
家計	A	B	C	D	E	F		
回答者	夫	本人	母	母	夫	本人		
受給者基本状況	性別	女性	女性	夫婦	男性	女性	男性	
	年齢	30代	70代	30代	30代	40代	40代	
	世帯人数	3人	2人(娘と同居中)	4人	2人(母と同居)	4人	2人(父と同居)	
	子供	1人	1人	1人	なし	2人	なし	
	職業	無職	無職	無職	無職	無職	無職	
生活実態	収入状況	退職金, 送金, 保障金	送金, 社会寄贈, 保障金	社会寄贈, 保障金, 退職金(母)	保障金, 重病補助, 退職金(母)	夫の収入, 保障金, 就学補助(子供2人)	保障金	
	生活状況	夫: 失業中 受給者: 重病で入院中 子供: 就学中	受給者: 高齢者 ・生活費: 送金と社会寄贈 ・高い医療費が悩み	受給者男性: 重病で入院中 受給者女性: 低所得収入 ・子供の教育費が必要	受給者: 交通事故で頭部以外不随兄弟: 失業中	夫: 低所得収入 受給者: 失業中 子供2人: 就学中(大学生, 中学生)	受給者: 失業中 ・数年前に離婚 ・重病の父と同居中	
北 寺 社 区								
家計	a	b	c	d	e	f	g	
回答者	本人	本人	本人	本人	母	本人	本人	
受給者基本状況	性別	女性	女性	女性	男性	夫婦	夫婦	男性
	年齢	60代	50代	40代	40代	不明	50代	50代
	世帯人数	2人	不明	3人	4人	4人	3人	5人
	子供	1人(入院中)	不明	1人(浪人中)	1人(小学生)	1人	1人	2人
	職業	パート	不明	無職	無職	無職	無職/パート	無職
生活実態	収入状況	給与所得, 保障金	保障金	夫の収入, 保障金	妻の収入, 保障金	保障金, 重病補助, 街道支援金	妻・息子の収入, 保障金	妻の収入, 保障金, 退職金
	生活状況	受給者: 病気	受給者: 病気・持病(手術代負担不可能)	受給者: 病気が原因で失業中 夫: パート	受給者: 身体障害者 妻: パート	受給者夫婦: 身体障害者 ・高額な医療費が原因で保険と年金を解約	受給者男性: 精神病が原因で失業中 受給者女性: 低所得収入 息子: 出稼ぎ中	受給者: 軍隊を退役 妻: 公務員 息子: 失業中 ・貯金で息子の結婚を援助

出所: 低保受給者への聞き取り調査による。

表 3.9 北寺社区における低保受給の原因

	回答割合(%)	回答数(人)
失業	54.3	25
退職	6.5	3
病気	17.4	8
障害	0.0	0
その他	6.5	3
無回答	6.5	3
無効回答	8.7	4

出所: 愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注: 「無効回答」は2つ以上の選択肢を選択した場合に無効回答とした。

2.2.3 低保受給者への補足調査

北安小区の低保受給者である B 氏, C 氏, D 氏に対して 2010 年 2 月に補足調査を行った。補足調査では, 低保受給者の食生活を中心とした聞き取り調査を行うことにした⁹。

(1) 北安小区 B 氏

予備調査の段階では, B 氏は保障金, 社会寄贈, 親戚からの送金で生計を立てており, 高額な医療費に悩みがあった。生活状況に関する補足調査によると, 収入状況は月額で低保保障金 320 元, ごみ拾いの仕事で 200~300 元の合計 420~620 元を得ている。最近, 医療費が増えて, 300 元が必要になるため, 野菜類, 肉類などは購入していなかった。

(2) 北安小区 C 氏

C 氏は保障金, 社会寄贈, 母親の退職金で生計を立てており, 子供の教育に対する悩みがあった。家族 3 人分で低保保障金 430 元を得ている。昨年からは子供は幼稚園に通学しており, 教育費 320 元が必要になっている。近年では衣類などの支出を削減し, 食料費に当てている。しかしながら幼稚園の子供を考えると子供の栄養状態に悩んでいる。

(3) 北安小区 D 氏

低保受給者である D 氏の子供は重病補助 460 元を受給している。また, 昨年は一度の重病補助で 2000 元の補助を受給した。孫は病院暮らしで, 毎月 1500 元の入院費がかかっている。日常生活の食料費は最も安価な商品を購入しており, 肉類も野菜類も購入していない。D 氏は最近から高齢で病気が多いため, 医療費について悩んでいる。

(4) 小括

北安小区における 3 氏の聞き取り調査の結果から, 低保受給者世帯では野菜類, 肉類などの副食品の購入が限定されている状況にあった。しかしながら C 氏の世帯では子供の栄養を考慮した食生活と教育費の確保が困難な状況であった。そのため選択可能な配給が求められている。

2.3 銀川市における都市住民最低生活保障制度の問題点

2010 年 2 月に実施した民政局副局長への聞き取り調査によると, 銀川市における低保の問題点には, 監督(低保受給者の受給管理, 家庭収入の把握, 各補助との連携, 保障金の的確な計算), 管理(財政予算の管理, 適切な受給者の個人情報公開制度, 職員不足, 一般市民による低保受給に関する知識不足), 保障(低保資金の確保, 低保実施者の収入不足)の 3 つの側面がある。

また汪(2008)によれば, 北京市, 広州市でも同様な問題を抱えている。北京市では, 受

⁹ 補足調査は, 2010 年 2 月 7 日に C 氏, 2010 年 2 月 11 日に B 氏, D 氏に対して実施した。

給者への保障の明確化、実施側(末端組織)における人員と設備の不足が挙げられており、広州市では農村部における保障内容と財源の不足、保障基準による不平等な受給、困難な就業対策、低保を利用した犯罪、地域経済の発展に見合った基準の設定が挙げられていた¹⁰。

さらに本研究では、低保受給者への聞き取り調査や「愛心超市」利用者へのアンケート調査を用いて分析を行い、分析結果からも補助金への依存、正確な生活状況の把握、申請手続きの煩雑さなどの問題が浮き彫りになった(表 3.10)。また、一般市民へのアンケート調査によると、低保の認知度は「内容も存在も知っている」と回答した者が 25.8%であり、「存在のみを知っている」と回答した者が 60.2%であるため、具体的な内容までを知っている回答者は少ない。低保の問題点に対しても、「わからない(43.8%)」、「貧困対策に役立っていない(35.2%)」と貧困対策に対して批判的な回答が多かった(表 3.11)。

表 3.10 都市住民最低生活保障制度の問題点(複数回答可)

質問項目 (申請時の問題点)	回答割合 (%)	質問項目 (適用時の問題点)	回答割合 (%)
個人情報の公開に関する問題	8.7	行政担当者の態度が悪い	6.5
申請が面倒	26.1	他人の目が気になる	6.5
採用基準が不透明	6.5	保障内容が少ない	19.6
特にない	54.3	特にない	54.3
無回答	6.5	無回答	13.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.11 都市住民最低生活保障制度の認知度と問題点(問題点のみ複数回答可)

質問項目 (低保の存在)	回答割合 (%)	質問項目 (問題点)	回答割合 (%)
内容も存在も知っている	25.8	申請や基準が不透明	20.3
存在のみ知っている	60.2	実際の内容が不透明	17.2
存在も内容も知らない	12.5	貧困問題に役立っていない	35.2
無回答	1.6	わからない	43.8
		無回答	2.3

出所：銀川市一般市民へのアンケート調査による(n=128)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

第3節 銀川市における食料補助制度を中心とした貧困対策

銀川市では、低保の一環として食料補助金を支給する他に、愛心超市の配給券(クーポン券)の提示による食糧品および日用雑貨の配給、清掃センターによる清掃員雇用と食料補助、政府食糧局の直営糧油店の低価格による食糧品の供給、民間団体による食糧品を中心とした補助などがある。

¹⁰ 詳しくは汪(2008),pp372-380を参照のこと。

3.1 愛心超市

3.1.1 愛心超市の概況

銀川市玉皇閣北街北寺社区「一家人愛心超市」は、配給形式で低保受給者と貧困女性を対象に月に1度だけ開かれる配給所である¹¹。配給世帯数は、毎月60世帯であり、生活の困窮度に応じて配給の対象者が選定され、対象者には30元の「愛心カード」が配布される(図3.2)。

2005年に設立後、4年間で累計1,486世帯に支援を行い、累計44,580元の支出となっている¹²。しかし経営難を理由に、区内にあった36店舗は2009年7月の調査段階では、1店舗にまで減少した。資金は、社区の財政負担と住民、民間企業の寄付金で構成されている。これまでに店の運営を維持するために、一般の商店との合併、一部有料化も検討されたが実現しなかった¹³。興慶区愛心超市担当者への聞き取り調査によれば、特に現段階では、寄付金に依存する傾向が強く、今後は経済的な安定性を確保したうえでの自立した貧困対策が求められている。さらに、他の社区における愛心超市の再建については安定した社区の財源確保とリーダーの社会責任意識の2つの要因で決定することが挙げられていた。しかしながら、配給活動は貧困者の自立性を損なう可能性があるため、貧困者の自立につながるシステムの構築を検討する必要がある。

3.1.2 他区における愛心超市¹⁴

2005年以来、銀川市において貧困対策の一つとして設立された愛心超市は、現地調査を実施した2009年には興慶区の1店舗にまで減少した。ここでは収集資料をもとに銀川市金鳳区に存在した愛心超市について分析している¹⁵。

金鳳区に存在した愛心超市は、2006年には15店舗にまで拡大し、民政局職員の積極的な支援を背景に経営されていた。しかしながら2008年には、経営不振のために5店舗が一度に閉店した。金鳳区では人口が少ないのに比して、競合している一般スーパーが多いため、限定された取扱商品、経営の柔軟性の欠如などの理由で継続的な経営が困難になった。

さらに寧夏医科大学の学生サークルの提案で、第2回目の「1元スーパー」が実施された。貧困学生は冬期洋服1枚つき1元を支払い、衣類を購入する。その中の多くは大学教員などからの寄付で運営されており、さらに学生が払った金額は店舗の運営資金になる。

¹¹ 愛心超市では、食糧品の他に生活日用品が扱われている。なお、米の仕入価格は37元、小麦粉は33元である。

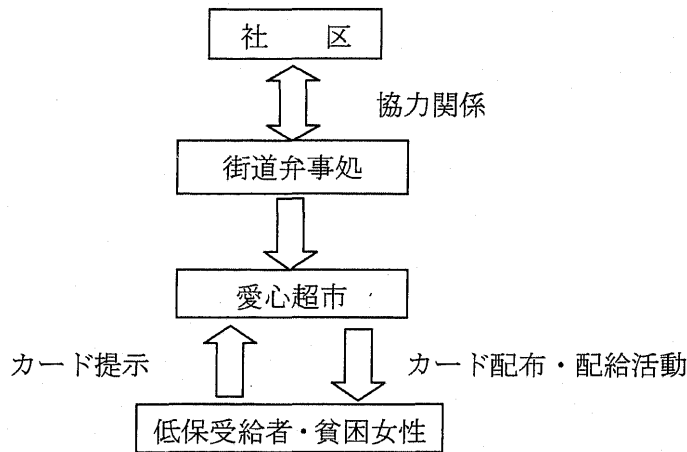
¹² 2009年6月21日銀川晩報による。

¹³ 2008年10月30日寧夏網(www.nxnet.cn)による。

¹⁴ 2008年6月24日寧夏網「銀川30%愛心超市悄然“退市”」(www.nxnet.cn)による。

¹⁵ 2009年7月実施の予備調査にて収集した。

図 3.2 愛心超市の配給過程



出所：聞き取り調査をもとに作成。

3.1.3 アンケートによる愛心超市の効果と問題点

アンケート調査によると、愛心超市の利点として「生活の助けになっている(56.5%)」、「行政のサービスが良い(45.7%)」の回答が多く、利用者の大半が栄養状態の改善を示している。問題点としては、「補助額が少ない(28.3%)」が最も多い回答である(表 3.12)。

一方、銀川市に居住している一般市民は、愛心超市の存在について、「存在のみ知っている(51.6%)」、「存在も内容も知らない(40.6%)」の回答が多く、認知度が低いことを示している。また、一般市民が挙げている問題点としては、「宣伝活動が少ない(60.2%)」、「内容が不透明(32.0%)」が多い回答だった(表 3.13)。愛心超市担当者への聞き取り調査によると、企業や団体への寄付を求めているが、一般市民の知名度が低いため、宣伝活動と他団体との連携の偏りが問題視されている。

表 3.12 愛心超市の良い点と問題点(複数回答可)

質問項目(良い点)	回答割合 (%)	質問項目(問題点)	回答割合 (%)
店舗が近い	13.0	店舗が遠い	4.3
行政のサービスが良い	45.7	行政のサービスが悪い	6.5
取扱商品が多い	13.0	取扱商品が少ない	6.5
商品の品質が良い	6.5	商品の品質が悪い	0.0
補助額が適切	30.4	補助額が少ない	28.3
開催日が適切	10.9	開催日が少ない	15.2
生活の助けになっている	56.5	店舗が少ない	13.0
特になし	2.2	プライバシーの問題	0.0
無回答	2.2	特になし	32.6
		無回答	8.7

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.13 愛心超市の知名度と問題点

質問項目(知名度)	回答割合 (%)	質問項目(問題点) (複数回答可)	回答割合 (%)
内容も存在も知っている	7.8	内容が不透明	32.0
存在のみ知っている	51.6	宣伝活動が少ない	60.2
存在も内容も知らない	40.6	立地条件が悪い	3.9
		政府の負担が大きい	8.6
		その他	27.3

出所：銀川市一般市民へのアンケート調査による(n=128).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

3.1.4 小括 - 愛心超市に代わる食料補助制度の可能性 -

愛心超市は、一般市民からの必要性も問われていると同時に貧困者の自立性を損なう可能性がある。興慶区愛心超市担当者によれば、支援の多様化を構築する必要性を挙げている。それは現段階では貧困対策への意識向上を促し、さらに経済的な安定から銀川市に適応した持続的な貧困対策を構築することである。

さらに近年では都市貧困者への支援が強化されており、具体的には貧困学生への食料補助が強化されるようになった¹⁶。

3.2 興慶区清掃員特別支給活動

興慶区北寺社区では貧困対策の一環として、低保受給者を区の清掃員として雇用している。当社区では、清掃員に対して毎年4回の特別支給を行っている(春節時、5月1日、10月1日：米及び小麦粉10kg、食用油5L、防寒着[帽子、手袋など]、夏季：砂糖5kg、茶1

¹⁶ 2008年11月28日銀川新聞「一元愛心超市」温情涌動」による。

kg)。また清掃員には、約 1200～1500 元の給与を支給している。清掃員には、重度の病人や身体障害者の家族がいる場合が多い。そのため、低保支給だけでは生活できない受給者のために雇用を行っている。

これらの雇用は、当社区のみが独自に行っている貧困対策であるため、清掃員の給与は社区の予算で賄われている。当社区において給与が高額であるのも、当社区には銀川市の中枢機関が所在しているため、清掃員の意欲を促すためである。また社区内の予算も他の社区と比較して高いのは、企業からの寄付金が多いことも理由の一つとされていた。他の社区で清掃活動による貧困対策が行われていないのは、低保申請に満たさない低所得者を雇用しているためである。

3.3 銀川市食糧局の直営糧油店

3.3.1 放心糧油店の概況

直営糧油店は、2007年5月に自治区の「放心糧油プロジェクト」から開始された。糧油食品消費の安全確保の課題として行われた。当初自治区全体では134店舗があった。2009年の段階には銀川市内では、市食糧局が直営する放心糧油店が124店舗ある。百貨店、スーパーと比較して食糧品が安価に設定されている。また食糧局職員が定期的に店舗を訪問し、価格の不正がないかを調査している。運営方法としては、家賃が月400円でその他の経費は店舗の売り上げで経営している。

顧客階層としては、聞き取り調査を行った興慶区中山北街店と興慶区西橋巷店とともに近隣社区に居住する低所得者層と中間層の住民であった。春節期間には、公務員の食糧品配給の指定店としても利用される。

3.3.2 放心糧油店の管理方法と法律的規範¹⁷

銀川市放心糧油店の管理方法の目的は、銀川市「放心糧油店」に対する経営・品質管理を強めることである。放心糧油店は自治区糧食局と食品薬品监督管理局の審査を経て許可され、許可有効期限は3か月である。失効前の1か月以内に再許可の手続きを行う。許可が得られないままに「放心」の標識を使用した場合には企業に責任を求められる。

放心糧油店の糧油製品は国家の品質基準に準じ、品質安全認証のシンボル「QS」が付与される。放心糧油店には「放心」の標識・「経営許可証」・「衛生許可証」と従業員健康証明を明示する義務がある。製品の陳列、仕入れ帳簿、フィードバック制度などを実施する義務がある。

3.3.3 放心糧油店の市場価格調査

食糧品の市場価格調査は、低保受給者への聞き取り調査を実施した北安小区とアンケート調査を実施した北寺社区(愛心超市)から3km以内の食糧販売店で実施した(図3.3)。食糧

¹⁷ 銀川市食糧局ホームページ(<http://www.nxyclsj.gov.cn/html/index.asp>)による。

品の価格については評価が得られており、低保受給者が食糧品の高騰に影響されずに食糧品が購入できていると考えられる(表 3.14).

図 3.3 市場価格調査を実施した銀川市内の地図



出所：筆者作成。

表 3.14 銀川市における食糧品の価格

食糧品	店舗の分類	価格(元/kg, 元/L)
米	一般スーパー	4.0
	一般糧油店	4.0
	食糧局糧油店	3.8
小麦粉(銀春面粉)	一般スーパー	3.5
	一般糧油店	3.3
	食糧局糧油店	3.3
食用油(大豆油)	一般スーパー	11.4
	一般糧油店	10.8
	食糧局糧油店	10.6

出所：市場価格調査による。

注：一般スーパーの価格は最も廉価な食糧品価格の平均値を計算している(米と小麦粉は 5kg 袋，食用油 5L の販売価格をもとに計算。特売価格を除く)。

3.3.4 アンケート調査による直営糧油店の効果と問題点

アンケート調査の結果によると、愛心超市利用者の間では認知度は低く、「知らない(65.2%)」という回答が多い(表 3.15)。食糧品を購入する店舗も「一般糧油店(56.5%)」が最も多かった。直営糧油店の効果としては、「価格が安定している(23.9%)」,「安価である

(13.0%)」が挙げられている一方で、問題点として「宣伝が少ない(19.6%)」が最も多かった(表 3.16)。一方、一般市民に対するアンケート調査も同様の結果が得られた。一般市民の間でも直営糧油店の存在を「知らない(69.5%)」という回答が多かった。効果として、「安価である(24.2%)」、「価格が安定している(21.1%)」が挙げられ、問題点として、「宣伝が少ない(19.6%)」が挙げられていた。一般市民のアンケートでは、効果、問題点において「特になし」の回答が多かった(表 3.17)。

愛心超市同様に貧困対策としての宣伝効果が少なく、愛心超市近隣にも直営糧油店が立地しているが、愛心超市利用者の間では知られていなかった。北安小区で実施した訪問調査の中で、直営糧油店を「知っている」と回答した受給者は居住地から離れているため、店舗へアクセスしにくいことを挙げていた。さらに交通費などを考慮した場合に、多少の価格差があるものの一般スーパーで購入するほうが安価で、なおかつ容易になると考えられる。市場価格調査を実施した店舗の一つは、自社ブランドの米製品を安価に提供していたり、食糧品にサンプルとしてのサービス品が付属していたりしていた。

店主への聞き取り調査によると、宣伝活動として食糧局からの証明書の掲示と立地選択のみで、他の宣伝活動は行っていないとのことであった。今後は貧困対策の実施機関との連携が重要であり、貧困者に直営糧油店の存在を積極的に PR する必要がある。

表 3.15 直営糧油店の認知度の違い

低保受給者		一般市民	
質問項目 (知名度)	回答割合(%)	質問項目 (知名度)	回答割合(%)
知っている	26.1(12)	知っている	28.1(36)
知らない	65.2(30)	知らない	69.5(89)
無回答	8.7(4)	無回答	1.6(2)

出所：愛心超市利用者(n=46)、銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

()内は回答者数を示している。

表 3.16 食糧局直営糧油店の良い点と問題点(低保受給者:複数回答可)

質問項目(良い点)	回答割合 (%)	質問項目(問題点)	回答割合 (%)
店舗が多い	10.9	店舗が少ない	2.2
店舗が近い	6.5	店舗が遠い	10.9
店舗のサービスが良い	6.5	店舗のサービスが悪い	4.3
安価である	13.0	価格が高い	6.5
価格が安定している	23.9	取扱商品が少ない	4.3
取扱商品が多い	8.7	取扱商品の品質が悪い	2.2
取扱商品の品質が良い	8.7	宣伝が少ない	19.6
特になし	15.2	特になし	19.6
無回答	32.6	無回答	34.8

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.17 食糧局直営糧油店の良い点と問題点(一般市民:複数回答可)

質問項目(良い点)	回答割合 (%)	質問項目(問題点)	回答割合 (%)
店舗が多い	2.3	店舗が少ない	14.1
店舗が近い	3.1	店舗が遠い	19.5
店舗のサービスが良い	1.6	店舗のサービスが悪い	4.7
安価である	24.2	価格が高い	3.1
価格が安定している	21.1	取扱商品が少ない	6.3
取扱商品が多い	12.5	取扱商品の品質が悪い	5.5
取扱商品の品質が良い	13.3	宣伝が少ない	36.7
特になし	50.0	特になし	42.2
無回答	4.7	無回答	2.3

出所：銀川市一般市民へのアンケート調査による(n=128).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

3.4 民間団体等による配給活動¹⁸

銀川市では、低保、愛心超市、食糧局直営糧油店の他に軍隊、民間団体による食料補助が行われている(表 3.18)。団体の経営状況によって補助内容は異なっているものの、北安小区に在住している低保受給者からの聞き取り調査によれば、生活水準の安定と栄養状態の改善につながっていると評価している。しかしながら北寺社区で配給を受けた受給者は少なく、配給の持続性について「思わない(10.9%)」と一般市民よりもやや悲観的な回答があった(表 3.19)。

一方、一般市民のアンケート結果では、愛心超市同様に、存在だけは認知されているが、「存在のみ知っている(59.4%)」、「存在も内容も知らない(30.5%)」と具体的な内容については知られていない傾向にあった。持続性については「思う(55.5%)」の回答が多かったが、「わからない(40.6%)」の回答も多かった(表 3.20)。

表 3.18 民間団体等による一世帯当たりへの食料補助

団体名	補助内容
軍隊	米(25kg),小麦粉(25kg),食用油(10L)
身体障害者連合会	米(25kg),小麦粉(25kg),食用油(10L)

出所：興慶区北安小区低保受給者への聞き取り調査による。

注：赤十字会は 2009 年 5 月に布団の補助を行っている。

¹⁸ 銀川市婦人連合会(<http://www.vcfnw.org.cn/SiteAcl.srv>)、銀川市身体障害者連合会(<http://www.ndpf.org.cn/Zwgk.aspx>)を参照のこと。婦人連合会は、女性の参政権を高める、教育の権利の保護、男女平等の促進、雇用の促進、女性の生活の質を向上させることが目的に職務が行われている。身体障害者連合会は、障害者の権利と利益の保護、教育とサービス提供、障害者事業の管理と発展を目的に職務が行われている。

表 3.19 民間団体による配給の有無と持続性
(低保受給者：持続性のみ複数回答可)

問項目(配給の有無)	回答割合 (%)	質問項目(持続性) (複数回答可)	回答割合 (%)
ある	28.3	思う	45.7
ない	56.5	思わない	10.9
無回答	15.2	わからない	30.4
		無回答	13.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.20 民間団体の認知度と持続性
(一般市民：持続性のみ複数回答可)

質問項目(認知度)	回答割合 (%)	質問項目(持続性) (複数回答可)	回答割合 (%)
内容も存在も知っている	8.6	思う	55.5
存在のみ知っている	59.4	思わない	1.6
存在も内容も知らない	30.5	わからない	40.6
無回答	1.6	無回答	2.3

出所：銀川市一般市民へのアンケート調査による(n=128).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

第4節 食料補助制度に対する銀川市都市住民の意識構造

- 都市住民最低生活保障制度受給者と一般市民の意識の違いについて -

本節では、実施したアンケート調査から食料補助制度を中心とした貧困対策の効果と問題点、低保受給者と一般市民との意識構造の違いを食料安全保障からの観点で検討するためにクロス集計の分析を行う。クロス集計を行う問題意識は、都市住民最低生活保障制度受給者(以下、受給者)は貧困対策への依存度が高く、栄養状態が比較的低い。一方、一般市民は貧困対策への関心度が低く、栄養状態が所得階層に応じて高くなるという関係にある。

4.1 アンケート調査における回答者の属性

アンケート調査のプロフィールは表 3.21(調査票 A[愛心超市利用者]：回答数 46)、表 3.22(調査票 B [北安小区]：回答数 3)、表 3.23(調査票 C[一般市民]：回答数 128)である。

調査票 A の回答者は、女性の回答者が多く、年齢層は 30 代(13.0%)、40 代(50.0%)、50 代(17.4%)の順になっている。学歴では回答者の 70%が中学以下で、所得水準(月収)に関しては低保受給者であるために 300 元以下の回答が多かった。さらに現在の職業については 60%が失業中であった。

調査票 B は低保受給者への聞き取りと同時に行ったため回答数は 3 である。回答者のプロフィールについては表 3.22 の通りであるが、現在の職業についてはすべての回答者が失業中であるものの以前は国有企業で雇用されていた。

調査票 C の回答者は、男(47.7%)、女性(51.6%)、無回答(0.8%)とやや女性の回答者が多かった。民族は漢民族 74.2%と高く、回族は 18.0%だった。年齢層は 30 代(31.3%)、40 代(21.1%)、20 代(19.5%)の順に高かった。銀川市では、少数民族の子供の数が 2 人まで許容されているため、世帯人数 4 人の世帯では、子供の人数 2 人が多かった(61.5%)。回答者の学歴は、大学(32.8%)、中学(25.8%)、高校(14.8%)の順に高く、低保受給者との学歴傾向が異なっていた。現在の職業は、パート(21.9%)、民間企業(12.5%)、自営業(12.5%)、国有企業(9.4%)の順に回答が高かった。所得水準(月収)は、1,500 元以下(35.9%)、1,500~2,000 元(31.3%)、2,000~3,000 元(14.8%)の順に高く、回答者の約 40%が 1,500 元以下の回答であった。

表 3.21 回答者(調査票 A)のプロフィール(単位: %)

性別	(1)男性	(2)女性	無回答	民族	(1)回族	(2)漢族	(3)その他	無回答
		34.8	60.9		4.3		8.7	87.0
年齢	(1)10-19 歳	(2)20-29 歳	(3)30-39 歳	(4)40-49 歳	(5)50-59 歳	(6)60-69 歳	(7)70 歳以上	無回答
	0.0	0.0	13.0	50.0	17.4	6.5	10.9	2.2
婚姻	(1)未婚独居	(2)未婚同居	(3)既婚	(4)既婚別居	(5)離婚	無回答	無効回答	
	2.2	0.0	63.0	23.9	8.7	2.2	2.2	
子供	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)子供なし	無回答			
	52.2	23.9	10.9	6.5	6.5			
世帯人数	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)4 人	(5)5 人	(6)6 人以上	無回答	
	10.9	32.6	39.1	13.0	0.0	0.0	4.3	
在住年数	(1)1 年未満	(2)1~5 年	(3)5~10 年	(4)10~20 年	(5)20 年以上	無回答		
	0.0	0.0	10.9	15.2	71.7	2.2		
住宅類型	(1)所有マンション	(2)賃貸マンション	(3)所有住宅	(4)賃貸住宅	(5)その他	無回答		
	45.7	26.1	0.0	0.0	23.9	4.3		
学歴	(1)小・以下	(2)中学	(3)高校	(4)専門学校	(5)技術学校	(6)大学	(7)大学院	無回答
	21.7	47.8	23.9	0.0	2.2	2.2	0.0	2.2
現在の職業(以前)	(1)公務員	(2)国有企業	(3)民間企業	(4)自営業	(5)農民	(6)主婦		
	0.0(0.0)	0.0(21.7)	4.3(6.5)	2.2(0.0)	0.0(2.2)	2.2(4.3)		
	(7)学生	(8)パート	(9)無職	(10)その他	無回答	無効回答		
	0.0(2.2)	19.6(21.7)	60.9(32.6)	8.7(8.7)	2.2(2.2)	4.3(2.2)		
月収	(1)100 元以下	(2)100-200 元	(3)200-300 元	(4)300-400 元	(5)400-500 元	(6)500-600 元	無回答	無効回答
	23.9	21.7	13.0	10.9	10.9	19.6	2.2	2.2

出所: 愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

表 3.22 回答者(調査票 B)のプロフィール(単位：%)

性別	(1)男性	(2)女性	無回答	民族	(1)回族	(2)漢族	(3)その他	無回答
		33.3	66.7		0.0		33.3	66.7
年齢	(1)10-19 歳	(2)20-29 歳	(3)30-39 歳	(4)40-49 歳	(5)50-59 歳	(6)60-69 歳	(7)70 歳以上	無回答
	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
婚姻	(1)未婚独居	(2)未婚同居	(3)既婚	(4)既婚別居	(5)離婚	無回答		
	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0		
子供	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)子供なし	無回答			
	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0			
世帯人数	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)4 人	(5)5 人	(6)6 人以上	無回答	
	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
在住年数	(1)1 年未満	(2)1~5 年	(3)5~10 年	(4)10~20 年	(5)20 年以上	無回答		
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
住宅類型	(1)所有マンション	(2)賃貸マンション	(3)所有住宅	(4)賃貸住宅	(5)その他	無回答		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
学歴	(1)小・以下	(2)中学	(3)高校	(4)専門学校	(5)技術学校	(6)大学	(7)大学院	無回答
	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の職業(以前)	(1)公務員	(2)国有企業	(3)民間企業	(4)自営業	(5)農民	(6)主婦	無回答	
	0.0(0.0)	0.0(66.7)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(33.3)		
	(7)学生	(8)パート	(9)無職	(10)その他	無回答			
	0.0(0.0)	0.0(0.0)	100.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)		
月収	(1)100 元以下	(2)100-200 元	(3)200-300 元	(4)300-400 元	(5)400-500 元	(6)500-600 元	無回答	無効回答
	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

出所：北安小区低保受給者への聞き取り調査による(n=3).

表 3.23 回答者(調査票 C)のプロフィール(単位：%)

性別	(1)男性	(2)女性	無回答	民族	(1)回族	(2)漢族	(3)その他	無回答
		47.7	51.6		0.8		18.0	74.2
年齢	(1)10-19 歳	(2)20-29 歳	(3)30-39 歳	(4)40-49 歳	(5)50-59 歳	(6)60-69 歳	(7)70 歳以上	無回答
	1.6	19.5	31.3	21.1	18.8	3.9	3.9	0.0
婚姻	(1)未婚独居	(2)未婚同居	(3)既婚	(4)既婚別居	(5)離婚	無回答		
	7.8	4.7	79.7	3.9	2.3	1.6		
子供	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)子供なし	無回答			
	56.3	15.6	4.7	20.3	3.1			
世帯人数	(1)1 人	(2)2 人	(3)3 人	(4)4 人	(5)5 人	(6)6 人以上	無回答	
	9.4	32.8	42.2	10.2	2.3	1.6	1.6	
在住年数	(1)1 年未満	(2)1~5 年	(3)5~10 年	(4)10~20 年	(5)20 年以上	無回答		
	0.8	8.6	21.9	29.7	38.3	0.8		
住宅類型	(1)所有マンション	(2)賃貸マンション	(3)所有住宅	(4)賃貸住宅	(5)その他	無回答		
	68.8	16.4	3.1	0.0	10.2	1.6		
学歴	(1)小・以下	(2)中学	(3)高校	(4)専門学校	(5)技術学校	(6)大学	(7)大学院	無回答
	7.0	25.8	14.8	4.7	11.7	32.8	3.1	0.0
現在の職業	(1)公務員	(2)国有企業	(3)民間企業	(4)自営業	(5)農民	(6)主婦	無回答	
	8.6	9.4	12.5	12.5	0.8	4.7		
	(7)学生	(8)パート	(9)無職	(10)その他	無回答			
	1.6	21.9	2.3	25.0	0.0			
月収	(1)1500 元以下	(2)1500-2000 元	(3)2000-3000 元	(4)3000-4000 元	(5)4000-5000 元	(6)5000 元以上	無回答	無効回答
	35.9	31.3	14.8	12.5	2.3	4.1	0.0	

出所：銀川市一般市民へのアンケート調査による(n=128).

4.2 銀川市における都市住民最低生活保障制度受給者の意識構造

4.2.1 自立を促すための貧困対策

表 3.24 は、低保受給の原因と必要とする補助との関係を示している。退職や病気など新

たな雇用機会を得ることが困難な回答者は、医療補助を求めている。一方、失業が原因で低保を受給している回答者は雇用補助(12.0%)を求めているものの、食料補助(24.0%)、医療補助(24.0%)を求めている、自発的に貧困からの脱出を求めている傾向が比較的少ないと考えられる。さらに表 3.25 では、職業の有無と必要とする補助との関係である。そこでも、無職者には雇用補助の回答がなかった。低保受給者の所得階層別にみても、300 元(月収)以下の受給者ほど食料補助と医療補助を求める傾向にあった(表 3.26)。愛心超市への要求についても、「補助金の増額」の回答が最も多かった(表 3.27)。

以上の結果から、銀川市において都市貧困者の自立性を促す貧困対策の確立が必要と考えられる。

表 3.24 低保受給の原因と必要とする補助 (単位：%)

	食料	医療	雇用	教育	職業訓練	暖房	TV通信	その他	無効回答
全体	15.2	23.9	8.7	4.3	2.2	8.7	0.0	2.2	28.3
失業	24.0	24.0	12.0	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	20.0
退職	0.0	67.0	0.0	33.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病気	0.0	25.0	15.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	38.0
その他	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.25 職業の有無と必要とする補助 (単位：%)

	食料	医療	雇用	教育	職業訓練	暖房	TV通信	その他	無回答	無効回答
全体	15.2	23.9	8.7	4.3	2.2	8.7	0.0	2.2	6.5	28.3
有職者	13.3	6.7	26.7	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	6.7	20.0
無職者	17.9	35.7	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0	0.0	7.1	25.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.26 所得水準と必要とする補助(複数回答可) (単位：%)

	食料	医療	雇用	教育	職業訓練	暖房	TV通信	その他	無回答	無効回答
全体	15.2	23.9	8.7	4.3	2.2	8.7	0.0	2.2	6.5	28.3
100元以下	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	25.0
100-200元	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0
200-300元	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
300-400元	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
400-500元	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500元以上	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46)。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.27 低保受給の原因と愛心超市への要求(複数回答可) (単位：%)

	開催日の増加	サービスの改善	商品の増加	品質の改善	補助金の増額	店舗の移転	特になし	無回答
全体	8.7	2.2	28.3	6.5	47.8	2.2	26.1	6.5
失業	4.0	0.0	28.8	8.0	48.0	4.0	24.0	4.0
退職	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
病気	37.5	0.0	37.5	13.0	25.0	0.0	38.0	0.0
その他	0.0	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	33.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
無効回答	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

4.2.2 低保受給者の栄養水準の低さ

低保受給者が追加的に求める食料補助として食糧品が最も多く挙げられていた。所得水準が低い低保受給者は最低限の食糧品の購入を求めていることから、副食品の購入も少なく、栄養状態が低いことが考えられる(表 3.28 参照)。有職者の中には、「野菜(40.0%)」を求める声もあるが、無職者の中では「食糧品(67.9%)」が多かった(表 3.29)。都市貧困者の栄養状態を改善するためにも、肉類や野菜類の副食品の購買力向上が求められる。さらに食料補助の用途を見ると所得水準に関係なく「副食品の購入」と「栄養水準の改善」には貢献していなかった。「食料品以外への支出」が大部分を占めており、食料補助の用途が不明確であり、これも低保の問題点の一つである(表 3.30)。さらに今後は有職者への栄養不良の改善と無職者への栄養不足の改善を図る必要がある。

表 3.28 所得と追加的な食料補助の評価(複数回答可) (単位：%)

	食糧品	果物	肉類	魚介類	野菜	その他	無回答	無効回答
全体	47.8	4.3	4.3	2.2	19.6	4.3	2.2	15.2
100元以下	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0
100-200元	20.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	20.0
200-300元	66.7	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0	0.0	17.0
300-400元	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
400-500元	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
500元以上	37.5	13.0	0.0	0.0	25.0	0.0	13.0	13.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無効回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.29 職業の有無と追加的な食料補助への評価（複数回答可）（単位：％）

	食糧品	果物	肉類	魚介類	野菜	その他	無回答	無効回答
全体	47.8	4.3	4.3	2.2	19.6	4.3	2.2	15.2
有職者	20.0	6.7	6.7	0.0	40.0	0.0	6.7	20.0
無職者	67.9	0.0	3.6	3.6	11.0	7.1	0.0	7.1

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.30 所得と食料補助の使途(複数回答可) (単位：％)

	食料品以外の支出	副食品の購入	栄養状態の改善	その他	無回答
全体	47.8	21.7	13.0	6.5	10.9
100元以下	58.3	16.7	0.0	8.3	17.0
100-200元	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0
200-300元	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
300-400元	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
400-500元	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0
500元以上	37.5	12.5	25.0	0.0	25.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
無効回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：愛心超市利用者へのアンケート調査による(n=46).

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

4.3 銀川市一般市民の意識構造

4.3.1 一般住民の貧困対策に対する意識の低さ

まず、銀川市在住の一般市民に対して都市住民最低生活保障制度の認知度に関する質問を行ったところ、「存在も内容も知っている(25.8%)」、「存在のみ知っている(60.2%)」、「知らない(12.5%)」、無回答(1.6%)と制度の内容まで知っている回答者は少なかった。さらにこれらの回答者の中で制度の中に組み込まれている食料補助の認知度についての回答割合は表 3.31 の通りになっている。低保の存在も内容も知っている回答者のほとんどは、食料補助の存在についても知っているが、「存在のみ」あるいは「知らない」と回答した人は食料補助の存在も知らない傾向にあった。さらに他の貧困対策の存在との関係について示したのは表 3.32 である。ここでも他の貧困対策の存在のみに留まり、具体的な内容については知らない傾向にあった。直営糧油店に関しては「知らない」回答者の割合が高い。低保の内容まで把握している回答者は「知っている」の回答が多かった。

民間団体に関しても他の貧困対策同様に知名度は低く、継続の可能背についても、「思う(55.5%)」と「わからない(40.6%)」と今後の継続性が問われている。一般市民の回答者の中には、寄付の有無について「ない(95.3%)」と寄付の経験者が少なく、さらに寄付の希望について「寄付したくない(18.0%)」、「わからない(40.6%)」と回答者の 60%以上が愛心超市の寄付について疑問を抱いていた。

さらに低保の中にある食料補助のあり方については表 3.33 で示している。食料補助については「わからない」という回答が多く、一般市民の食料補助制度への関心度の低さがある。

表 3.31 低保と食料補助の認知度の関係 (単位：%)

	知っている	知らない	無回答
全体	23.4	69.5	7.0
存在と内容	51.5	36.4	12.0
存在のみ	15.6	77.9	6.5
知らない	6.25	93.8	0.0
無回答	0.0	100.0	0.0

出所：銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。
注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.32 低保と貧困対策の認知度の関係 (単位：%)

	愛心超市			直営糧油店			民間団体による配給活動		
	存在と内容	存在のみ	知らない	知っている	知らない	無回答	存在と内容	存在のみ	知らない
全体	7.8	51.6	40.6	28.1	69.5	1.6	8.6	59.4	30.5
存在と内容	21.2	60.6	18.2	42.4	54.5	3.03	24.2	57.6	18.2
存在のみ	3.9	53.2	42.9	24.7	72.7	1.30	3.9	62.3	31.2
知らない	0.0	31	68.8	18.8	81.3	0.0	0.0	50.0	50.0
無回答	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0

出所：銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。
注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.33 食料補助に対する認知度と評価 (単位：%)

	現在のまま	変更した方がよい	必要なし	わからない	無回答	無効回答
全体	6.3	30.5	3.1	57.0	1.6	0.8
知っている	27.0	26.7	3.3	40.0	0.0	3.3
知らない	0.0	31.5	3.4	62.9	1.1	0.0
無回答	0.0	33.3	0.0	55.6	11.0	0.0

出所：銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。
注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

4.3.2 一般市民における食料消費構造

低保受給者と同様に一般市民に対して追加的な食料補助の必要性を質問したところ、すべての所得階層において最も高かったのが「食糧品」であった(表 3.34)。しかしながら 2 番目に高い食料品は所得階層によって異なっていた。所得が低い階層では、「野菜(19.6%, 27.5%)」であり、所得が 2000 元以降の階層では、「魚介類(21.0%)」、「果物(13.0%)」などの副食品を求める回答があった。一般市民における食料消費構造が所得階層によって大きく異なっていることがわかる。

さらに表 3.35 では、所得水準と必要とする補助との関係を示しており、所得が 3,000 元までの階層では「雇用補助」が求められており、それ以上の階層では「医療補助」が求められている。いずれも低保受給者とは大きく異なっており、一般市民の安全保障は確保されてはいるものの、所得階層間の食料品における質の向上が求められる傾向にある。

表 3.34 所得と追加的な食料補助の関係 (単位：%)

	食糧品	果物	肉類	魚介類	野菜	その他	無回答	無効回答
全 体	43.0	6.3	11.7	5.5	19.5	8.6	1.6	3.9
1500 元以下	47.8	4.3	15.2	6.5	19.6	2.2	0.0	4.3
1500-2000 元	37.5	5.0	10.0	0.0	27.5	10.0	5.0	5.0
2000-3000 元	36.8	5.3	10.5	21.0	10.5	10.5	0.0	5.3
3000-4000 元	56.3	13.0	6.3	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
4000-5000 元	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5000 元以上	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0

銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

表 3.35 所得と求められる補助の関係 (単位：%)

	食料補助	医療補助	雇用補助	教育補助	職業訓練	暖房補助	通信補助	その他	無回答	無効回答
全 体	3.1	33.6	37.5	4.7	14.1	0.8	0.0	0.0	0.8	5.5
1500 元以下	2.17	39.1	43.5	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.17
1500-2000 元	5.0	25.0	42.5	2.5	15.0	2.5	0.0	0.0	0.0	7.5
2000-3000 元	0.0	26.3	31.6	10.5	15.8	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5
3000-4000 元	0.0	43.8	25.0	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4000-5000 元	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5000 元以上	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

4.4 小括 - クロス集計の分析結果 -

第 4 節では実施したアンケート調査結果からクロス集計による分析を行った。その結果、第 1 に、貧困対策に対する意識の違いであった。銀川市における貧困者は自発的な貧困脱出を図っておらず政府からの支援に依存している。一方、一般市民の貧困対策への関心度は低い。第 2 に、栄養水準の違いである。貧困者は栄養状態が比較的低く、一般市民は栄養状態が所得階層に応じて高く、食料消費構造に違いがあることであった。

そこで、銀川市では(i)雇用(就業)対策の困難、(ii)貧困対策の連携不足が貧困対策の問題になっていると考えた。就業対策が困難であるために貧困者の自立性が促されず、貧困対策の連携が少ないために一般市民の間でも貧困対策への意識が薄く、また貧困者も安価な食糧品が得られていない。そのため、貧困対策も上海市のように持続したものにならず

継続性がない対策になっていると考えられる。また、住民参加型の貧困対策が行われていないため、新しい貧困対策として住民参加型の実施が求められている。

第5節 小括

第3章では、寧夏回族自治区銀川市を事例に都市住民最低生活保障制度受給者である都市貧困者の実態について分析した。その場合に、低保を中心とした食料補助制度に関する事例からのアプローチを行った。銀川市において都市貧困者の食料安全保障は概ね実現されており、貧困対策は就学補助、医療補助に重点が移ってきている。

さらにアンケート調査の結果から、貧困対策に対する意識構造と食料消費構造に関して住民の間に違いがあった。銀川市における貧困者は自発的な貧困脱出を図っておらず政府からの支援に依存する一方で、一般市民の貧困対策への関心度は低かった。また、貧困者は栄養状態が比較的低く、一般市民は栄養状態が所得階層に応じて高く、食料消費構造に違いがあることであった。

以上の分析結果を見ると、銀川市の貧困対策は以下のような問題を抱えていることも分かった。まず、第1に、貧困対策の自律性の問題である。銀川市の低保財政支出は中央政府への依存が大きく、地方政府の財政支出が少なく、地域の経済成長の果実が貧困者へ十分に行き渡っていない可能性がある。第2に、貧困対策の持続性の問題である。例えば、社区が運営する食料補助（「愛心超市」）は企業や市民の寄付金に依存しており、継続的な運営が困難となっている。第3に、貧困者のプライバシーの保護の問題である。第4に、貧困者の自立の問題である。銀川市では急速な工業化に伴い、産業調整による失業者が発生しているが、低保受給者を含めた失業者に対する雇用対策がほとんどとられていない。したがって、今後は職業訓練などのプログラムを通じて貧困者の自立を促す対策が必要であると思われる。

第4章 銀川市と上海市における都市貧困者の食料安全保障に関する比較分析

本章では、沿海部で著しい発展を遂げている上海市と内陸都市部である銀川市の都市貧困者の実態と食料安全保障の持つ意義の違いについて分析する。上海市の実態については既存研究である渡邊・木南(2006)を基にしている。

第1節 上海市の基本状況

1.1 上海市の概況

上海市は、長江デルタの最先端地域に位置し、東は東中国海、南は杭州湾、西は江蘇省と浙江省と隣接し、北は長江河口に至っている。上海市は18区1県(黄浦区、盧湾区、徐匯区、長寧区、静安区、普陀区、閘北区、虹口区、楊浦区、宝山区、閔行区、嘉定区、金山区、松江区、青浦区、奉賢区、南匯区、浦東新区、崇明県)の行政区に分かれている。総面積は6340.5平方kmで、その中の市街区面積は5299平方kmである。2007年時点の総人口は1858万人、この内上海市戸籍を持つ人が1378.86万人、上海市居住証、暫住証を保有する中国人と香港、マカオ、台湾以外の外国人が479万人である。またそれ以外に出稼ぎ労働者(流民)が660万人以上居住する。その結果、上海市の総人口は2500万人となる。2006年段階の産業構造は、第1次産業0.9%、第2次産業48.5%、第3次産業50.6%になっている。

1.2 上海市の食料消費構造

1.2.1 食料消費構造

表4.1は、主要年度における上海市の都市住民一人当たり消費支出の推移を示しており、1990年から医療、通信・交通、教育・娯楽、住居の消費支出が増加している。表4.2は、上海市と銀川市の2008年の階層別消費支出を示している。上海市と銀川市ともに低所得階層と高所得階層とでは、通信・交通の差が最も大きかった。さらに表4.3では階層別の品目別食料消費支出を示している。食糧品、副食品では2倍程度しか見られなかったが、外食費については約5倍の差があり、低所得階層と高所得階層との格差があった。上海市では、貧困者への食料安全保障が確保されている一方で、経済成長に伴った消費の多様化が求められている。

表 4.1 都市住民一人当たり消費支出 (単位：元)

年度	消費支出	食 品	衣 類	生活用品	医 療	通信 交通	教育 娯楽	住 居	その他
1985	992	517	148	131	5	30	91	43	27
1990	1,937	1,095	208	196	11	58	231	90	48
1995	5,868	3,131	561	637	113	321	508	401	196
1996	6,763	3,429	590	614	148	496	827	416	243
1997	6,820	3,526	552	525	197	397	828	605	190
1998	6,866	3,477	472	453	261	406	893	674	230
1999	8,248	3,731	551	772	347	583	1,094	842	328
2000	8,868	3,947	567	683	501	759	1,287	794	330
2001	9,336	4,056	577	579	558	958	1,422	796	390
2002	10,464	4,120	613	653	734	1,115	1,668	1,189	372
2003	11,040	4,102	751	792	603	1,259	1,834	1,280	419
2004	12,631	4,593	797	780	762	1,703	2,195	1,327	474
2005	13,773	4,940	940	800	797	1,984	2,273	1,412	627
2006	14,762	5,249	1,027	877	763	2,333	2,432	1,436	645
2007	17,255	6,125	1,330	959	857	3,154	2,654	1,412	764
2008	19,398	7,109	1,521	1,182	755	3,373	2,875	1,646	937

出所：『上海統計年鑑 2009』より作成。

表 4.2 階層別の都市住民一人当たりの消費支出(2008年) (単位：元)

	I	II	III	IV	V	平均	V/I
消費性 支出	10,458	13,614	17,204	21,869	35,273	19,398	3.4
	6,557	8,419	11,455	14,116	17,969	11,454	2.7
食 品	4,727	6,113	6,804	9,104	10,098	7,109	2.1
	2,558	3,302	4,053	4,944	5,974	3,993	2.3
衣 類	571	948	1,277	1,682	3,279	1,521	5.7
	621	937	1,481	1,933	2,604	1,416	4.2
生活用品	430	693	943	1,588	2,374	1,182	5.5
	319	342	629	945	1,519	686	4.8
医 療	542	609	803	891	956	755	1.8
	514	756	1,155	1,011	1,809	978	3.5
交 通 通 信	1,137	1,580	1,985	3,826	8,792	3,373	7.7
	569	980	1,224	1,590	2,972	1,384	5.2
教 育 娯 楽	1,668	2,033	2,544	2,922	5,418	2,875	3.2
	775	1,006	1,232	2,019	2,220	1,388	2.9
住 居	1,113	1,084	1,904	1,899	2,297	1,646	2.1
	1,008	782	1,084	1,034	1,733	1,092	1.7
その他	270	554	944	957	2,059	937	7.6
	195	310	598	641	1,058	518	5.4

出所：『上海統計年鑑 2009』, 『銀川統計年鑑 2009』より作成。

注：各項目の上段は上海市, 下段は銀川市のデータとなっている。

表 4.3 階層別の品目別食料消費支出(2008年) (単位:元)

	I	II	III	IV	V	平均	V/I
消費支出	10,458	13,614	17,204	21,869	35,273	19,398	3.4
食品	4,727	6,113	6,804	9,104	10,098	7,109	2.1
食糧品	541	657	672	753	751	673	1.4
肉類・卵・魚介類	1,539	1,881	1,889	2,173	2,231	1,935	1.5
野菜類	427	505	496	568	554	509	1.3
果物	332	443	478	584	613	487	1.8
菓子類・乳製品	358	494	521	618	651	525	1.8
外食費	844	1,297	1,901	2,387	4,095	2,068	4.9

出所:『上海統計年鑑 2009』より作成。

1.2.2 新たな消費者層としての富裕層²¹

上海市では、経済成長に伴って経済的に成功した個人を輩出し、近年「富裕層」と呼ばれるグループが東部の沿海地域において形成されている。「富裕層」の定義は、一定以上の収入があり、独自のライフスタイルや消費行動を持っているとされている。富裕層の約6割は、北京、広東、上海、浙江、江蘇、山東、福建など東部の沿海部に集中しており、富裕層が集中する上位10都市で全体の約50%を占めている。

日本政策金融公庫の中国の富裕層を対象とした食料消費行動に関する調査によれば、富裕層の9割が、健康志向と安全志を求めている。次いで美食志向が5割になっている。

また、日常の食品の購入場所としては、国内系スーパー56%と外資系スーパー54%となっており、富裕層の間では外資系スーパーが定着している。

1.3 上海市の貧困対策

上海市では、1993年に都市住民最低生活保障制度が全国に先駆けて実施されたと同時に、失業問題への解決を目的とした再就職プロジェクトが実施された。再就職プロジェクトは、国有企業と重工業を中心とした経済構造を転換させるために失業問題への解決と2000年までに労働市場の形成が背景にあった。具体的な内容は、失業保険、失業救済、貧困補助、失業者の職業訓練、就職斡旋、就職先の優遇、就職しやすい第3次産業の推進などが打ち出された。その結果、失業者の一部は再就職ができ、毎年500万人以上の一時帰休者が改善された。

1.4 上海市における都市住民最低生活保障制度受給者の現状

表4.4は、上海市における1999年からの低保受給者の推移を示している。上海市では2000年に急増し、2005年に減少しているものの、その後は横ばい状態にある。さらに汪(2008)

²¹ 木南(2009b), pp.168-170を参考にまとめた。原典は、日本政策金融公庫(2008)『平成20年度第2回消費者動向等調査結果(中国)』による。

では、上海市における低保世帯の分布を示している。全体的に低保の未受給貧困世帯が多いことがわかる(表 4.5)。このような中、上海市では貧困問題の具体的な把握が課題だと考えられる。表 4.6 は、渡邊・木南(2006)で調査対象地域とされている上海市虹口区 G 街道の詳細な状況である。

表 4.4 上海における低保受給者の推移 (単位：人)

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
43,966	196,038	338,501	431,557	445,974	403,580	367,438	351,377	339,420	340,797

出所：『上海統計年鑑 2009』より作成。

表 4.5 上海市における低保世帯の分布

区(県)名	調査世帯合計		低保受給世帯		未受給貧困世帯	
	世帯数(戸)	比率(%)	世帯数(戸)	比率(%)	世帯数(戸)	比率(%)
合計	1760	100.0	799	45.4	961	54.6
黄浦区	160	9.09	73	45.6	87	54.4
普陀区	320	18.18	143	44.7	177	55.3
閘北区	240	13.65	138	57.5	102	42.5
虹口区	360	20.45	179	49.7	181	50.3
楊浦区	380	21.59	170	44.7	210	55.3
宝山区	100	5.68	30	30.0	70	70.0
南匯区	50	2.84	18	36.0	32	64.0
奉賢区	50	2.84	15	30.0	35	70.0
青浦区	50	2.84	18	36.0	32	64.0
崇明県	50	2.84	15	30.0	35	70.0

出所：汪(2009) p.45 より作成。

表 4.6 上海市虹口区 G 街道の補助状況 (単位：元/年)

保障内容	対象数	保障額
家賃補助	71 戸	36,120
学費補助	200 枚発行	
伝統的対象者	32 人	8,000
老弱残病	181 人	68,780
最低保障	1,128 人	296,800
協保	177 人	
糧油補助カード	890 枚	35,680

出所：渡邊・木南(2006)より作成。

注：協保とは、国有企業を一時的に解雇された人に対して支払われる手当のことである。男性 55 歳以上、女性 45 歳以上は 180 元/月、男性 55 歳未満、女性 45 歳未満は 100 元/月の協保が支給される。

第2節 銀川市と上海市における食料補助制度の比較

本節では、上海市と銀川市の食料補助制度について比較することを目的としている。第3章の分析で示したように、銀川市では愛心超市、清掃センター食糧品支給活動、食糧局直営糧油店、民間団体による貧困対策が行われていた。そこで上海市の糧油補助制度の概要、効果と問題点、食糧品の市場価格調査を踏まえた上で銀川市と比較する。

2.1 糧油補助制度

2.1.1 糧油補助制度の概要

上海市では、一定基準以下の所得階層の都市戸籍住民に対して糧油補助を行い、低所得者層の食糧購入に対する金銭的負担を低減させる「糧油補助制度」を実施した(木南[2009b])。

糧油補助制度の対象者は、都市住民最低生活保障制度受給の者の中でも、16歳以下および60歳以上の者である。糧油補助制度の対象者は街道弁事処が発行する「糧油補助カード」を使用して、糧油補助供給指定商店で食糧を得ることができる²。糧油補助供給指定商店は、上海食糧局が経営している「良友金伴」というコンビニエンスストアや一般の食糧販売商店であり、市内に満遍なく分布するように糧油補助を行う商店を指定している。上海食糧局のホームページに掲載されている糧油の取扱商品には米8種類、小麦粉1種類、小麦製品6種類について紹介されていたが、実際の糧油補助供給指定商店においてはあまり多くの種類は取り扱われていなかった³。6歳以下および70歳以上の者に対しては毎月一人当たり40元の補助が行われ、60歳以上から70歳までの者には、毎月一人当たり15元の補助が行われる。

2.1.2 糧油補助制度の効果と問題点⁴

渡邊・木南(2006)によれば、糧油補助制度によって低保受給者の栄養状態の改善に貢献し、さらに補助金の半分を街道企業から徴収するシステムを利用することによって貧困対策への意識を高める効果が挙げられていた。さらに問題点として、補助額の適正さ、補助対象者の正確な把握と抜け穴の防止といった面が問題として挙げられている。

² 糧油補助供給指定商店に登録するためには次のような条件が必要となる。i) 穀物・食用油を管理している会社と店の店長は、プロジェクトの第一責任者になり、専門責任者を1名任命する。ii) 責任者は最も規模が小さい商店の監視を強める。規定に違反した場合は処分を行う。iii) 勝手に糧油商品の品種を増加してはいけない。iv) 安全な商品を供給し、正規の価格で販売し、利益は規定の範囲内に収めること(食用油10%・米12%・小麦粉15%)。v) 商品の仕入れ台帳に正しく記入し、台帳を毎月食糧局に提出すること。vi) 計量計は認められたものを使用すること。vii) 店の看板は、目立つようにしてかけておかなければならない。viii) 孤児・老人・病人・障害者など、店に出向くことが困難な対象者には、家まで商品を届けるといったサービスを行うこと。ix) 対象者から役所にクレームが来ないように、サービスには心を配るようにすること。x) 商店には必ずカードを確認したうえで供給を行い、カードの偽物には気をつけなければならない。xi) 商店には必ずその月分だけ供給すること。

³ 上海食糧局ホームページ(<http://www.shgrain.gov.cn/foodnetmis/website/index.aspx>)による。

⁴ 渡邊・木南(2006)および木南(2009b)を参照のこと。

2.1.3 市場価格調査

上海市と銀川市を比較すると、店舗の分類において上海市で多様である。さらに共通点として、一般の店舗に比べて貧困者が利用する店舗の食糧価格が安価であることが挙げられる(表 4.7)。

表 4.7 銀川市と上海市における食糧品の価格

食糧品	店舗の分類	銀川市	上海市
		価格(元/kg, 元/L)	価格(元/kg, 元/L)
米	高級デパート		10.2
	日系スーパー		4.8
	外資系スーパー		5.4
	コンビニエンスストア		4.4
	一般スーパー	4.0	4.1
	一般糧油店	4.0	3.6
	糧油補助供給商店		3.5
	食糧局糧油店	3.8	
小麦粉	高級デパート		39.7
	日系スーパー		29.8
	外資系スーパー		4.3
	コンビニエンスストア		5.3
	一般スーパー	3.5	4.3
	一般糧油店	3.3	1.5
	糧油補助供給商店		1.3
	食糧局糧油店	3.3	
食用油(大豆油)	高級デパート		19.2
	日系スーパー		29.0
	外資系スーパー		10.9
	コンビニエンスストア		9.5
	一般スーパー	11.4	9.6
	一般糧油店	10.8	5.3
	糧油補助供給商店		4.0
	食糧局糧油店	10.6	

出所：市場価格調査による。

注：一般スーパーの価格は最も廉価な食糧品価格の平均値を計算している(米と小麦粉は5kg袋、食用油5Lの販売価格をもとに計算。特売価格を除く)。

上海市の米は、高級デパート(5kg袋)、日系スーパー(5kg袋)で計算した。

2.1.4 小括 - 食料補助制度における銀川市と上海市との違い -

上海市では、糧油補助供給商店において食料補助制度の持続性がみられ、店舗には拡大傾向にあった。また、街道弁事処で糧油補助カードが支給されるため、供給指定商店と弁事処との連携が充実していることが伺えた。しかしながら銀川市では愛心超市の閉店、直営糧油店における普及の停滞、連携不足が見られた。

これに加え、銀川市では愛心超市において配給を実施する場合の受給者への配慮、低保を申請する場合にも区内で掲示されるため、プライバシー保護が行われていない。しか

し上海市では、一般の商店で糧油補助を行うため、低保受給者という事実が一般市民には明確化されない。以上のようなことから、経済成長に伴った地域間における貧困対策の実態の違いが存在していると考えられる。

2.2 上海市における都市住民最低生活保障制度受給者の実態

2.2.1 上海市における都市住民最低生活保障制度の内容と問題点

表 4.8 は、上海市における都市住民最低生活保障制度の内容を示している。上海市では糧油補助のほかに副食品補助が実施されており、食料品に対する補助が充実しているのが特徴である。

表 4.9 では上海市と銀川市の都市住民最低生活保障制度の問題点を示している。上海市では「補助額が少ない(77.7%)」、銀川市では申請時に「申請が面倒である(26.1%)」、適応時に「保障内容が少ない(19.6%)」が多かった。しかしながら銀川市では「特になし(54.3%)」という回答が最も多かった。さらに表 4.10 は食料補助制度に対する評価を示しており、上海市では「栄養状態が改善できた(100.0%)」で、銀川市では「食料品以外の支出が増えた(47.8%)」となっていた。

表 4.8 上海市における都市住民最低生活保障制度の内容

補助項目	内容
保障金	～300 元/月
糧油補助	40 元/月
副食品補助	8 元/月
助學券(小学生, 中学生を対象)	学費・雑費の免除, 昼食の補助
助學証明の発行(高校生以上を対象)	アルバイトの提供, ローンの提供(大学生)
アパートの補助	
その他	医療費補助など

出所：木南(2009a)より作成。

表 4.9 都市住民最低生活保障制度の問題点 (複数回答可)

上海市		銀川市			
質問項目	回答割合 (%)	低保申請時の問題点		低保適応時の問題点	
		質問項目	回答割合 (%)	質問項目	回答割合 (%)
(1)補助額が少ない	77.7 (7)	(1)個人情報の公開	8.7 (4)	(1)政府担当者の態度が悪い	6.5 (3)
(2)店頭でカードを提示することに抵抗がある	22.2 (2)	(2)申請が面倒である	26.1 (12)	(2)他人の目が気になる	6.5 (3)
(3)手続きが面倒である	11.1 (1)	(3)採用基準が不透明	6.5 (3)	(3)保障内容が少ない	19.6 (9)
(4)制度に関する情報が不足している	0.0 (0)	(4)特になし	54.3 (25)	(4)特になし	54.3 (25)

出所：上海市は渡邊・木南(2006)、銀川市はアンケート調査(n=46)による。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

()内は回答者数を示している。

表 4.10 食料補助制度に対する評価 (複数回答可)

上海市		銀川市	
質問項目	回答割合(%)	質問項目	回答割合(%)
(1)栄養状態の改善	100.0 (9)	(1)食料品以外の支出が増えた	47.8 (22)
(2)生活が安定	0.0 (0)	(2)副食品の購入が増えた	21.7 (10)
		(3)栄養状態の改善	13.0 (6)
		(4)その他	6.5 (3)

出所：上海市は渡邊・木南(2006)，銀川市はアンケート調査(n=46)による。

注：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

()内は回答者数を示している。

2.2.2 都市住民最低生活保障制度受給者の生活実態

2つの地域に居住している低保受給者の実態について比較する。上海市は渡邊・木南(2006)の聞き取り調査に基づいており、銀川市は上海市の低保受給者の特徴に合わせて北安小区と北寺社区の低保受給者を選択して比較している(表 4.11)。

渡邊・木南(2006)によれば、上海市のA氏は、1995年から現在まで低保を受給している。毎月の収入は、A氏は名目上0円で、妻の収入も協保180元のみであるから、保障金としてはA氏300元、妻120元、息子300元、糧油補助40元、副食品補助カード8元(3人分で24元)が支給される。その結果、A氏の世帯全体での収入は964元になる。しかしながらA氏は企業でアルバイトをしており1,000元を得ながらも申告は行っていない。A氏によれば、食費は一人当たり毎月最低500元が必要で、収入の8割は食費に消えている。さらに息子の学費として年間3000元を必要とし、学費免除の証明書を学校に提出している。家計は赤字であるため、近隣から借金をしている。しかしながら、A氏は息子に肉と魚を食べさせており、一方でA氏はタバコ代として毎月300元を消費している。息子は低保を受給していることに抵抗を感じている。

一方、銀川市のC氏(北安小区)は、息子夫婦が低保を受給しており、保障金と母の退職金で生活している。補足的な聞き取り調査を行った際に、子供の教育費に加えて、子供の栄養状態を満たすための食費が問題点として挙げられていた。さらに北寺社区に居住しているC氏の家計では、受給者の医療費に加え、子供は浪人中であるために教育費を必要としている。

以上の結果、銀川市の低保受給者は、パートなどによってわずかの収入を得ているものの、一時的な生活支援にしかならず、子供の教育費や食費が確保できていない状況にあった。また、銀川市のもう一つの特徴は、貧困から脱出するための自立が促されていないことだと考えられる。しかしながら、これらの比較を一般化するには限界があり、さらに複数の低保受給者の実態を分析する必要がある。

表 4.11 低保受給者生活状況の比較

家計		A氏 (上海市糧油補助受給者)	C氏(銀川市北安小区)	c氏(銀川市北寺社区)
基本状況	性別	男性	夫婦	女性
	年齢	40代	30代	40代
	世帯人数	3人	4人	3人
	子供	1人	1人(幼稚園)	1人(浪人中)
	職業	無職	夫：入院中／妻：パート	無職
生活実態	収入状況	妻の協保, 保障金, 学費免除(息子), 夫のアルバイト(未申告)	妻の収入, 保障金, 退職金(母), 社会寄贈	夫の収入, 保障金
	生活状況	受給者：失業中(アルバイトを未申告) 妻：協保 子供：学費に年間 3,000 円	受給者男性：重病で入院中 受給者女性：パート(低所得収入) 子供：幼稚園(教育費が必要)	受給者：病気が原因で失業中 夫：パート 子供：浪人中

出所：上海市は渡邊・木南(2006), 銀川市は聞き取り調査による。

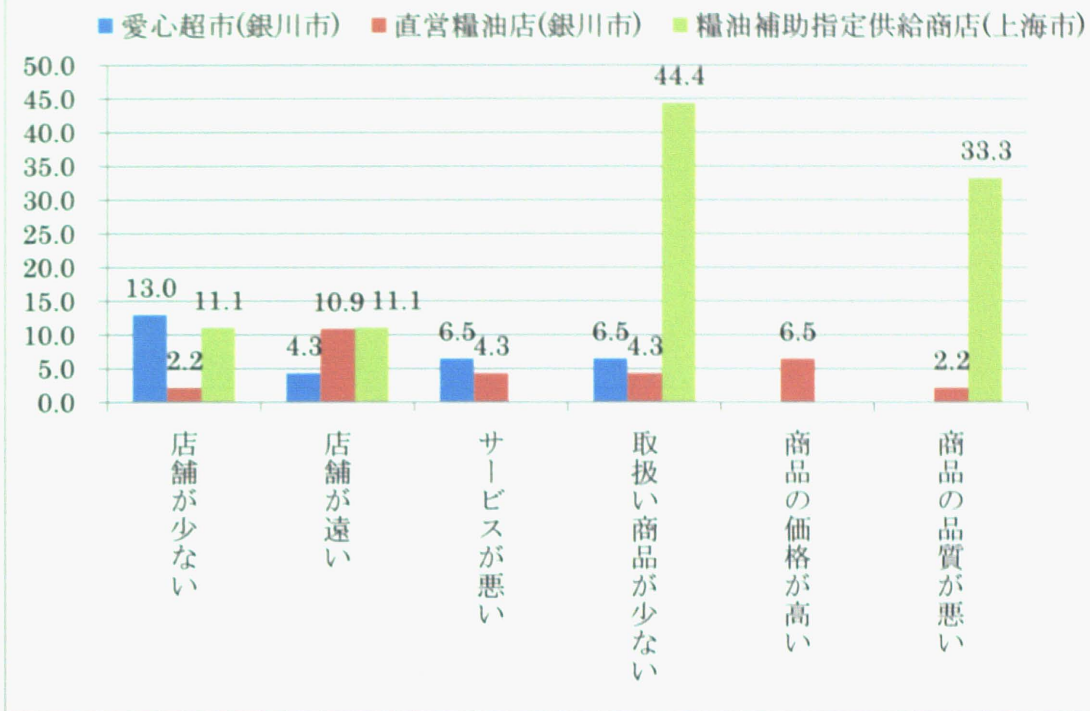
注：銀川市での聞き取り調査は、本章第3章表 3.6 および第3章参考資料 6 で詳細に説明している。

2.2.3 アンケート調査による食料補助供給指定商店の評価

図 4.1 と図 4.2 は、銀川市と上海市で食料補助を実施している店舗に関する低保受給者の回答である。図 4.1 では、店舗への不満について説明している。最も回答割合が高かったのは、銀川市では、愛心超市は「店舗が少ない(13.0%)」、直営糧油店は「店舗が遠い(10.3%)」だった。一方、上海市では、「取扱い商品が少ない(44.4%)」が最も高く、次に「商品の品質が悪い(33.3%)」だった。銀川市では、「店舗が少ない」や「店舗が遠い」といったように食料補助の希少性があると考えられ、一方、上海市では質的な向上が求められている。

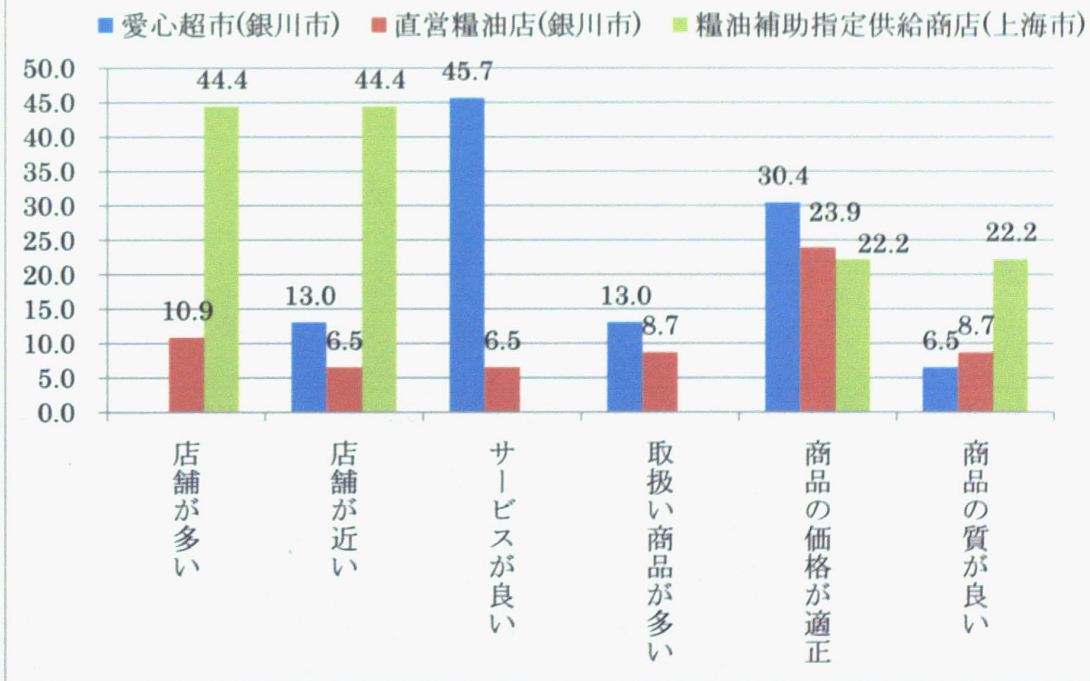
図 4.2 では、店舗への評価について説明している。銀川市において、愛心超市は「サービスが良い(45.7%)」、直営糧油店は「商品の価格が適正(23.9%)」だった。一方、上海市では、「店舗が多い(44.4%)」、「店舗が近い(44.4%)」だった。

図4.1 食料補助供給店への不満 (単位：%)



出所：上海市は渡邊・木南(2006)，銀川市はアンケート調査(n=46)による。

図4.2 食料補助供給店への評価 (単位：%)

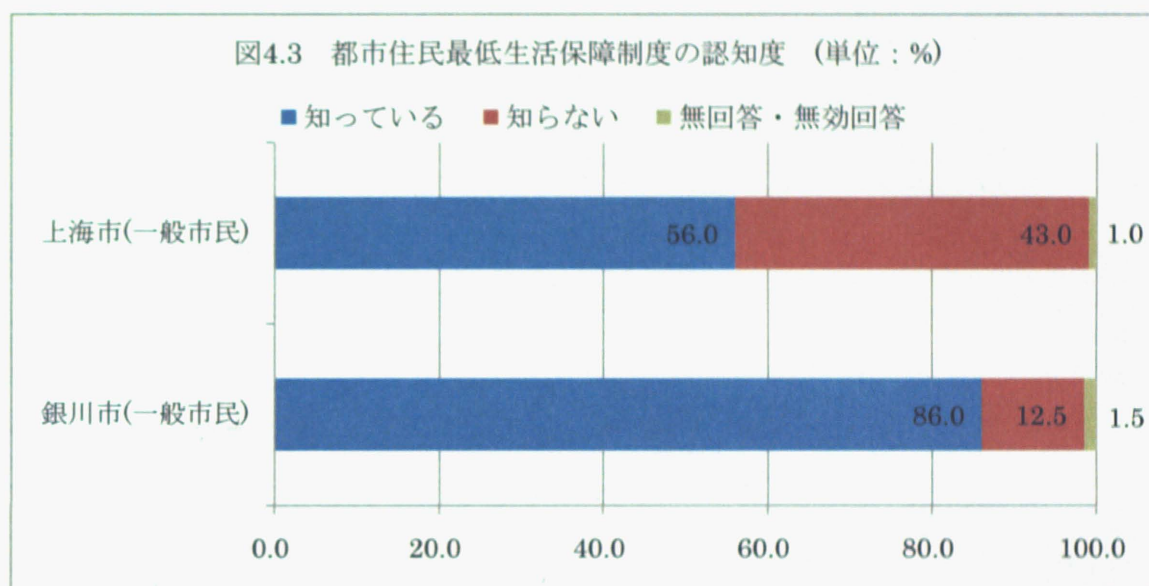


出所：上海市は渡邊・木南(2006)，銀川市はアンケート調査(n=46)による。

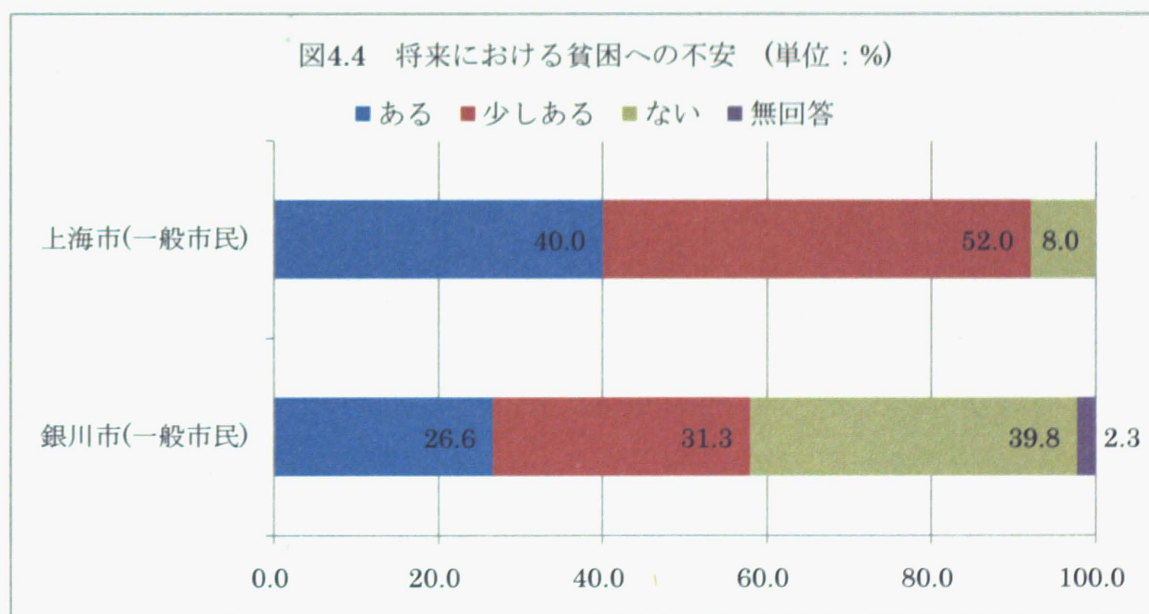
2.3 貧困対策に関する住民意識の違い

2.3.1 都市住民最低生活保障制度の認知度

図4.3は、都市住民最低生活保障制度の認知度についての比較である。「知っている」という回答割合について、一般市民では銀川市の方が高かった。さらに「自分が貧困者になる不安があるか」という質問に対しては、上海市の方で貧困者になる不安が大きいという結果であった(図4.4)。



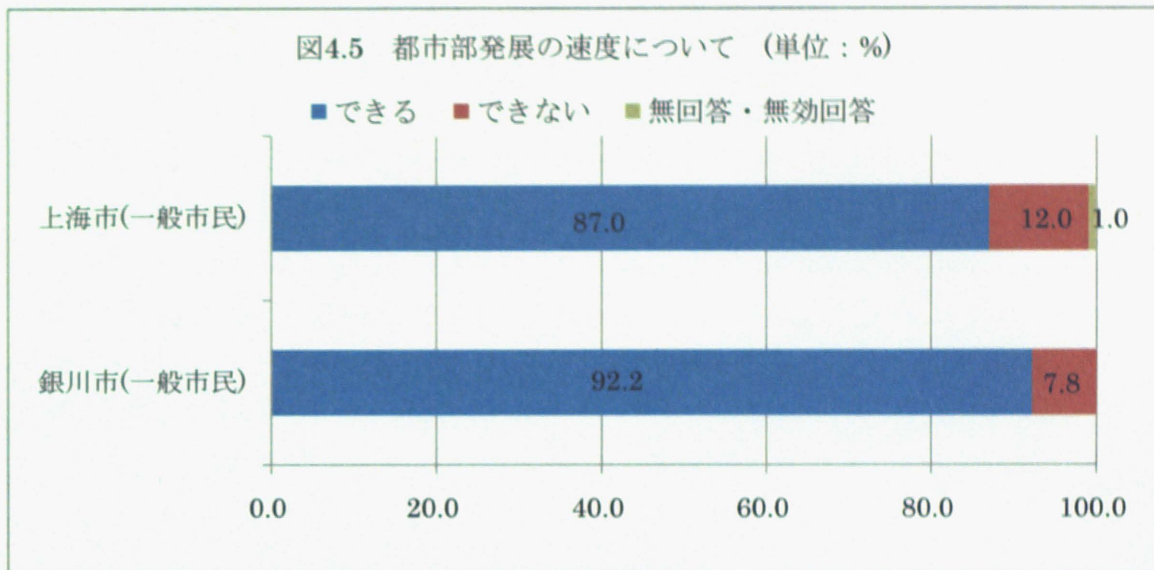
出所：上海市は渡邊・木南(2006)、銀川市は銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。



出所：上海市は渡邊・木南(2006)、銀川市は銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

2.3.2 都市部発展に関する意識構造

図 4.5 は、それぞれの地域における発展の速度について示している。2つの地域で「できる」という回答が多く、都市部の発展について期待が大きいと考えられる。



出所：上海市は渡邊・木南(2006)、銀川市は銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

2.3.3 都市部における貧困対策の最重要政策

表 4.12 は、貧困対策の最重要政策項目に関する回答結果である。両地域における共通点は、低保受給者は「医療補助」、一般市民は「就業補助」を最重要政策として挙げていることであった。相違点としては、低保受給者の「就業補助」と「職業訓練補助」について上海市の方が高く、貧困者の貧困からの自立意識がやや高いと考えられる。

表 4.12 貧困対策の最重要政策項目 (単位：%)

		糧油補助	医療補助	就業補助	教育補助	職業訓練補助	無回答無効
銀川市	低保受給者	15.2	23.9	8.7	4.3	2.2	34.8
	一般市民	3.1	33.6	37.5	4.7	14.1	6.3
上海市	学生・教員	0.0	29.0	29.0	29.0	14.0	0.0
	富裕層主婦	0.0	11.0	33.0	0.0	67.0	0.0
	糧油補助受給者	11.0	67.0	11.0	0.0	11.0	0.0
	一般市民	7.0	19.0	36.0	7.0	22.0	10.0

出所：上海市は渡邊・木南(2006)、銀川市は愛心超市利用者(n=46)、銀川市一般市民(n=128)へのアンケート調査による。

注1：回答割合が最も大きいものに、囲み線をつけている。

注2：銀川市でアンケート調査を実施した際には、「暖房補助」、「TV 通信料補助」、「その他」の回答があった。これらの回答結果は次の通りである。低保受給者：暖房補助(8.7%)、TV 通信料補助(0.0%)、その他(2.2%)、一般市民：暖房補助(0.8%)、TV 通信料補助(0.0%)、その他(0.0%)だった。

2.3.4 貧困対策実施側の意識構造

表4.13では、貧困対策実施側の問題意識についてまとめている。共通の問題意識としては、両地域において制度の抜け道が挙げられていた。しかしその改善方法として上海市では諸外国の社会保障制度を模範にしようとしているが、寧夏では申請者の情報を一般市民に公開している。さらに銀川市における低保の課題として、(i)財源の確保、(ii)低保申請における審査の公平性確保とプライバシーの保護の両立、(iii)貧困者のための就業対策の欠如、(iv)抜け穴防止など管理面に対する強化を行うと同時に、貧困対策の内容と水準の向上を図る必要性、(v)貧困者の自立を促すようなケアの5点が挙げられていた。以上の聞き取り調査の結果から、銀川市では一般市民に対して貧困対策への意識を促す段階に来ているが、上海市に比べて実施側の意識はやや遅れているように伺えた⁵。

表 4.14 では、それぞれの食糧局について比較している。上海市食糧局では、貧困者への食糧品提供と都市部住民の副食品価格手当の管理を行うことが具体的な目標として掲げられている⁶。上海市では副食品への配慮も積極的に行われていることがわかる。

表 4.13 貧困対策実施側の問題意識

	上海市	寧夏
	扶貧担当者	寧夏民政局副局长
制度の実施上の問題点	(i)口のうまい人が補助を受けられる場合や(ii)裏でアルバイトをするなどの抜け道があるので、保障対象者の正確な生活状況の把握をすることが難しい。また、補助カードで食糧品ではなく、嗜好品を購入する受給者がいるため、糧油補助供給指定商店側も、購入商品を台帳に記入する形なので書き換えが可能であり、対象者の購入商品に対する管理意識が高くないことが問題である。	(i)保障基準の引き上げに伴う対象者の増加、(ii)世帯人員の過大申告と収入の過少申告、(iii)都市開発に伴って都市農地を失った低収入の元農民の増加による低保受給者の管理問題が挙げられていた。
制度の運営上の目標	日本の住民基本台帳制度やアメリカのソーシャル・セキュリティを参考とした住民情報把握のためのシステム導入を行う必要がある。	他の国や地域を参考や目標にすることなく、寧夏独自の低保設計を行い、現状維持を目標にしている。

出所：上海市は渡邊・木南(2006)、寧夏は聞き取り調査による。

⁵ 興慶区愛心超市担当者への聞き取り調査による。

⁶ 上海市食糧局(<http://www.shgrain.gov.cn/foodnetmis/website/index.aspx>)を参照のこと。

表 4.14 食糧局の役割

上海市食糧局	銀川市食糧局
①マクロ的な調整・コントロールを通じて食糧の供給バランスを保つこと, ②「食糧流通管理条例」の作成と執行, ③食糧の質の管理, ④統計の整備, ⑤食糧の買付けなど	①食糧調達と流通産業の発展に貢献すること, ②食糧品(備蓄食糧, 緊急食糧, 食糧企業の在庫・経営)の管理, ③食糧品販売の許可, ④食糧品の購買・備蓄・加工における品質の安全性の管理, ⑤食糧業務に対する指導など

出所: 上海市は木南(2010), p.95, 上海市食糧局(<http://www.shgrain.gov.cn/foodnetmis/website/index.aspx>), 銀川市は銀川市食糧局(<http://www.nxyclsj.gov.cn/html/index.asp>)を参照.

第3節 小括

第4章では, 第3章の銀川市の事例を踏まえた上で, 上海市との比較を行った. 上海市と銀川市では, 地域における経済成長の違いによって実施内容, 食料消費構造が大きく異なると考えられる. 上海市では質的, 銀川市では量的な食料補助が当面は充実させる必要があると考えられる. さらに上海市では富裕層の出現など中国の中でも新しい消費者層が確立されており, 今後も富裕層の割合が拡大すると考えられる.

しかしながら, 以上の分析結果は寧夏回族自治区と上海市に限定した分析に留まっているため, 一般化するためにはさらに複数の地域との比較が必要となる.

第5章 結論

従来、食料安全保障に関する研究は国レベルを対象にしたものが多かった。そのため、中国のような経済成長が著しく、所得格差も大きい国にとっては、個人・世帯レベルの食料安全保障の問題を焦点に当てる必要があると考えた。さらに、木南(2009a)で示されているように、中国では貧困層の食料安全保障を確保するとともに中所得者層や富裕層の食料に対するニーズを満たすことも考慮しなければならない。そこで本研究では、中国の沿海都市と内陸都市に焦点を当て、都市の貧困問題について食料安全保障の視点から分析を行った。中国における貧困問題は複雑な構造を含んでおり、またその定義も多面的な側面がある。近年では、農村部における貧困問題が解消されつつある一方で、都市部における貧困問題が深刻化しており、貧困の形態も多様であると言える。

まず第2章では、中国全体の食料安全保障を把握するために、エンゲル係数と食料消費の所得弾力性を用いた。その結果、経済成長が著しい中国では、食料消費の所得弾力性の計測結果から所得向上に伴ったエンゲル係数の低下が確認された。このようなエンゲル係数の低下は、人々の食料消費が必需的な食料品から選択的な食料品への需要を意味しており、中国全体では所得向上に伴った食料消費の質的な向上が確認された。しかしながら、階層間におけるエンゲル係数を計測した場合に、低所得者層と高所得者層では所得格差が食料消費に大きな影響を与えていた。一方、食料消費の所得弾力性の計測結果から、地域間によっては経済的、制度的な要因から弾力性の変化に違いがあった。以上の分析結果から、中国では階層間および地域間において、所得格差による食料消費行動の格差と食料安全保障の実態が存在することが明確になった。

次に第3章では、第2章を踏まえ、中国の内陸都市である寧夏回族自治区銀川市を事例に都市貧困者の食料安全保障の実態について分析した。第2章では、個人間の食料安全保障の実態を把握するためには限界があったため、第3章では銀川市の都市貧困者に焦点を当て、食料安全保障の実態を把握することが目的であった。分析結果から、都市住民最低生活保障制度を中心とした貧困対策が実施される中、その効果によって都市貧困者の食料安全保障は概ね実現されており、銀川市の貧困対策は就学補助、医療補助に重点が移行していた。しかしながら、一般市民の貧困対策に対する意識の低さ、食料補助制度を中心とした貧困対策の持続性の欠如、タテ割り行政による連携不足などの理由からより効果的・持続的な食料安全保障と貧困対策を講じる必要があると考えた。

最後に第4章では、地域間の食料安全保障の実態を把握するために上海市との比較を行った。上海市では貧困対策に持続性あり、一般市民の貧困対策への意識も比較的に高いことが考えられた。また、貧困者に対しても食料品の質の向上が求められており、銀川市の貧困者とは異なった食料消費構造が存在すると考えられた。上海市との比較と通じて、銀川市のような内陸都市の貧困者には、量的な食料安全保障の確保および就業対策実施に伴う貧困からの自立が必要だと考えられる。

以上の分析結果を踏まえて、中国では経済成長の地域差と経済成長による恩恵が階層間で大きく異なるため、貧困者への食料安全保障はこれからも引き続き重要な政策課題であり、よりきめ細かな政策設計が求められていることがわかった。さらに、各地域における食料消費の所得弾力性の計測に加えて価格弾力性を計測し、複数の地域の実態について比較分析を行うことよって、貧困者の食料安全保障に与える要因を解明することが必要である。これらについては今後の課題としたい。

参考文献

(和文)

- A.セン/鈴木興太郎訳(1988)『福祉の経済学 - 財と潜在能力 -』岩波書店.
- A.セン/鈴木興太郎・須賀晃一訳(2000)『不平等の経済学』東洋経済新報社.
- A.セン(2009)『グローバリゼーションと人間の安全保障』日本経団連出版.
- 池上彰英(1994)「中国における食糧流通システムの転換」『農業総合研究』第48巻第2号.
- 池上彰英(2007)『中国の食料安全保障政策』「農業と経済」昭和堂.
- 市川 聖・古澤慎一・木南莉莉(2010)「中国の都市貧困者の食料安全保障に関する研究 - 寧夏回族自治区銀川市を事例として -」『農業経済研究別冊：2010年度日本農業経済学会論文集』pp.578-585.
- 荏開津典生(1994)『「飢餓」と「飽食」 - 食料問題の十二章 -』講談社選書メチエ.
- 荏開津典生(2008)『農業経済学[第3版]』岩波書店 pp.18-23.
- 絵所秀紀・山崎幸治(1998)『開発と貧困 - 貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所.
- FAO (2006)『世界食料農業白書』国際食糧農業協会.
- 郭定平(2003)「上海市の社区建設と都市基層社会の管理体制改革」『アジア経済』44(9), pp.21-44.
- 巖善平(2002)『農民国家の課題』名古屋大学出版会.
- 巖善平(2003)「中国における経済格差の実態と要因」『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第4号,pp.27-48.
- 木南莉莉(1998)「中国の貧困問題に関する基礎的研究」IDRI オケージョナルペーパー, No.13,pp1-35.
- 木南莉莉(2009a)「中国の経済成長に伴う食料消費行動の変化と食料政策」『地域学研究』第38巻, pp.921-938.
- 木南莉莉(2009b)『国際フードシステム論』農林統計出版.
- 木南莉莉(2010)『中国におけるクラスター戦略による農業農村開発』農林統計出版.
- 佐藤宏(2003)『所得格差と貧困』名古屋大学出版会.
- 薛進軍編(2008)『中国の不平等』日本評論社.
- 薛進軍・Thomas Gries(2008)「人的資本の格差と所得格差」薛進軍編『中国の不平等』日本評論社, pp.159-171.
- 茅野甚治郎(2005)「食料需給構造と自給率の低下」『農業経済研究』第77巻, pp.97-112.
- 張紀濤(2001)『現代中国社会保障論』創成社.
- 張紀濤(2003)「中国都市部の貧困問題と最低生活保障制度」『東亜』436,pp.10-25.
- 陳文挙(2008)「中国都市貧困の拡大と対策」『国際関係研究』第28巻第4号,pp.81-99.
- 陳文挙(2005)「中国の貧困削減政策と制度的障害」『国際関係研究』第26巻第2号,pp.71-96.
- 童亜明(1997)「中国後進地域における貧困の実態と改善課題：山西省呂梁地区における貧

- 困計測を通じて」『農村計画学会誌』15(4), pp.9-20.
- 時子山ひろみ・荏開津典生(2003)『世界の食糧問題とフードシステム』放送大学教育振興会.
- 中兼和津次(2000)『中国経済発展論』有斐閣.
- 農林水産省(2010)『平成22年度 食料・農業・農村白書』.
- 速水佑次郎(2000)『開発経済学 - 諸国民の貧困と富 - 』創文社.
- 原洋之介(2002)『開発経済論』岩波書店.
- 藤原(王)文亮(2004)「中国農村部における住民最低生活保障制度の構築と課題」『九州看護福祉大学紀要』6(1),pp.5-19.
- 保母武彦・陳育寧編(2008)『中国農村の貧困克服と環境再生 - 寧夏回族自治区からの報告 - 』花伝社.
- 溝口敏行・松田芳郎(1997)「中国の所得分布と貧困率」同編『アジアにおける所得分布と貧困率の分析』多賀出版.
- 山田三郎(2001)『食料経済』建帛社.
- レスター・ブラウン/今村奈良臣訳(1995)『だれが中国を養うのか?』ダイヤモンド社.
- 渡邊千香・木南莉莉(2006)「上海市における貧困問題への対策 - 糧油補助制度を中心に - 」『新潟大学農学部研究報告』第59巻,pp.11-19.

(欧文)

- Barrett, C. (2002)“Food Security and Food Assistance Programs,”Gardner, B. and Rausser, G. eds. Handbook of Agricultural Economics, Vol.2,pp.2103-2190.
- Carvalho, S. and White, H.(1997)Combining the Quantitative and Qualitative Approaches to Poverty Measurement and Analysis: The Practice and the Potential, World Bank.
- Dagula and Kiminami (2009) “Promotion of Dairy Farming and Poverty Reduction in Inner Mongolia, China”China Agricultural Economic Review, 1 (1), pp.82-96.
- FAO(2003)“Food Security: Concepts and Measurement”Trade Reforms and Food Security: Conceptualizing the Linkages, pp.25-34.
- Levy,S.(2005) *Starter Packs : A Strategy to Fight against Hunger in Developing Countries? Lessons From The Malawi Experience 1998-2003*, CABI Publishing.
- Lily Kiminami and Akira Kiminami(2009) ”Economic growth and food policy in urban China” Journal of Chinese Economic and Foreign Trade Studies, Vol.2, No.1, pp.18-30.
- Kiminami, L. (2009)“Food Security and Sustainability Policy in Asia,” International Journal of Agricultural Resources, Governance and Ecology, Vol.8, pp.318-333.
- Kuhn, B.A., Dunn, P.A., Smallwood, D., Hanson, K. Blaylock, J. and Vogel, S.(1996) “The Food Stamp Program and Welfare Reform,” Journal of Economic Perspectives,

Vol.10, pp.189-198.

(中文)

- 顧昕(2008)『中国社会安全網的制度建設』浙江大学出版會.
- 高云虹(2009)『中国轉型時期 城市貧困問題研究』人民出版社 .
- 李爽 編(2002)『中国城鎮居民收入差距研究』中国計画出版社.
- 肖国安·王文涛(2009)『中国粮食安全報告』紅旗出版社.
- UNDP(2010)『中国人類發展報告』中国出版集团公司.
- 游宏炳(2009)『温飽后的中国粮食安全研究』中国言实出版社.
- 汪泓編(2008)『上海社会保障改革与發展報告』社会科学文献出版社 .

謝辞

本論文を作成するに当たり新潟大学自然科学系木南莉莉教授には懇切丁寧なご指導を頂きました。記して感謝申し上げます。先生には、研究の学問的基礎から、現地調査、論文執筆まで終始一貫して数え切れないご指導を賜りました。

また寧夏回族自治区銀川市での調査において、多くの方々にご協力をして頂きました。記して感謝申し上げます。

(了)

(参考資料1) 都市住民最低生活保障制度受給者の推移 (単位：人)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国全体	2,659,383	4,056,101	11,706,944	20,646,719	22,468,494	22,050,205	22,341,906	22,400,892	22,720,789	23,347,864
北京	43,121	64,467	78,149	119,583	160,732	160,774	155,012	151,770	147,576	145,075
天津	22,536	28,519	120,151	301,393	241,308	205,118	150,821	151,275	148,669	156,305
河北	64,432	87,301	214,356	765,966	818,323	811,250	816,314	871,386	886,409	935,119
山西	20,783	30,577	285,295	622,095	842,134	848,643	849,678	869,800	899,512	919,002
内モンゴ	79,661	105,338	307,889	648,253	704,559	717,128	696,895	724,082	800,665	850,639
遼寧	238,422	714,506	1,060,300	1,501,831	1,596,234	1,373,887	1,505,498	1,409,971	1,412,335	1,374,248
吉林	194,513	74,149	657,690	1,497,576	1,464,223	1,352,550	1,360,202	1,336,076	1,287,112	1,278,926
黒龍江	117,278	217,089	737,521	1,502,395	1,581,801	1,570,046	1,506,416	1,453,472	1,459,054	1,525,208
上海	43,966	196,038	338,501	431,557	445,974	403,580	367,438	351,377	339,420	340,797
江蘇	62,605	74,199	177,599	273,568	336,848	382,390	423,212	430,921	446,027	460,377
浙江	13,605	21,347	33,493	56,288	80,691	88,461	89,028	89,088	90,127	92,781
安徽	67,648	126,460	722,704	1,035,738	1,042,827	990,415	977,182	1,009,242	1,003,890	993,548
福建	48,709	46,689	78,027	174,938	192,890	201,772	198,839	196,779	199,408	195,706
江西	69,770	98,099	509,076	1,022,897	1,013,574	1,005,048	1,000,819	1,002,202	1,001,104	950,641
山東	102,879	164,445	425,869	570,503	716,946	654,942	632,823	622,486	610,959	609,114
河南	53,763	60,571	586,212	1,145,804	1,260,045	1,348,304	1,383,136	1,353,515	1,410,429	1,462,723
湖北	153,048	241,048	836,882	1,325,685	1,663,480	1,578,315	1,464,717	1,419,854	1,430,670	1,438,490
湖南	222,516	312,082	887,341	1,454,928	1,432,426	1,358,225	1,363,728	1,350,552	1,386,213	1,450,606
広東	126,467	149,422	173,948	303,529	353,483	378,446	421,615	388,646	378,879	396,669
広西	82,676	108,077	321,905	534,763	595,477	566,210	568,957	568,740	565,910	573,323
海南	19,540	16,942	75,433	87,005	132,981	134,472	150,840	165,130	169,867	177,915
重慶	141,695	185,962	522,260	718,258	702,136	699,189	757,412	812,788	833,177	787,803
四川	175,935	195,701	842,799	1,440,635	1,463,961	1,514,778	1,586,126	1,652,718	1,732,899	1,857,374
貴州	41,331	51,798	306,931	338,723	425,148	474,805	492,046	511,701	532,833	545,234
雲南	84,631	119,367	323,774	577,289	639,272	658,451	696,961	730,305	793,212	858,337
西藏	4,667	36,596	30,270	39,040	39,839	43,418	43,917	44,124	39,550	37,106
陝西	19,945	142,200	367,077	735,210	785,036	779,516	798,513	803,652	813,809	844,645
甘肅	119,665	127,709	131,595	476,475	569,710	610,036	680,437	727,433	729,303	898,995
青海	44,361	45,478	85,500	176,223	202,219	200,777	205,024	211,617	219,890	220,153
寧夏	75,471	78,975	103,410	135,162	241,214	199,685	212,843	218,012	210,512	207,539
新疆	103,744	104,950	364,987	633,409	723,003	739,574	785,457	772,178	741,479	763,466

出所：『中国民政統計年鑑』各年版より作成。

〈参考資料2〉 中国各地域におけるエンゲル係数 (単位：%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	幅
中国全体	54.4	54.2	53.8	53.0	50.3	50.0	50.1	48.8	46.6	44.7	42.1	39.4	38.2	37.7	37.1	37.7	36.7	35.8	36.3	37.9	16.5
北京	56.0	54.7	55.2	53.5	48.9	48.2	50.2	48.0	45.1	42.4	40.7	37.6	37.2	34.6	33.3	33.5	33.4	32.0	33.6	35.5	20.5
天津	57.9	58.5	58.6	57.6	54.6	54.1	53.7	52.7	48.5	45.7	43.8	41.4	37.0	37.7	39.3	39.1	38.6	36.1	36.9	38.5	19.4
河北	52.0	51.2	51.3	49.6	46.3	47.3	46.2	44.8	42.0	40.0	37.7	34.4	35.4	35.4	35.2	36.8	34.6	33.9	32.1	34.7	17.3
山西	48.8	50.0	49.5	51.1	49.0	49.0	49.0	47.1	44.7	44.9	36.4	41.3	35.9	34.0	34.6	35.3	33.5	33.2	33.3	33.8	15.0
内モンゴル	48.3	48.3	47.6	46.9	43.7	45.6	48.5	45.1	43.5	40.8	37.6	35.6	31.5	31.5	32.3	33.5	32.1	30.9	30.9	33.8	14.5
遼寧	55.3	55.9	55.9	61.0	51.1	52.7	52.9	51.1	49.5	46.3	44.8	42.2	41.1	40.0	40.8	42.2	40.6	40.3	39.2	41.0	14.3
吉林	52.4	53.5	53.8	50.7	49.6	50.7	52.1	48.2	48.3	46.8	43.4	40.3	39.3	37.8	36.7	37.3	35.5	34.6	33.9	39.4	13.0
黒龍江	51.1	55.2	55.1	49.9	49.5	51.6	49.2	47.1	47.3	44.4	41.7	39.9	38.8	37.5	37.8	37.8	35.0	34.6	36.1	37.4	13.7
上海	55.8	56.5	58.5	56.5	51.1	54.9	53.2	50.5	51.5	50.5	45.8	45.1	44.2	40.3	38.6	39.0	38.2	37.8	37.9	39.1	16.7
江蘇	55.5	56.1	55.7	53.9	50.6	51.6	53.0	52.2	49.0	46.8	45.8	42.7	41.3	41.8	40.3	42.7	40.0	38.9	39.5	40.3	15.2
浙江	54.7	55.2	55.0	51.5	50.6	48.6	48.6	48.3	45.3	43.7	41.3	40.5	37.7	41.4	38.6	38.5	36.5	36.1	37.6	38.5	16.2
安徽	62.9	63.0	64.0	62.8	55.6	55.5	54.6	54.7	53.2	50.3	48.5	46.9	45.8	44.4	45.5	44.8	44.4	42.9	40.1	41.0	21.9
福建	64.7	64.1	61.5	59.3	58.9	59.7	62.0	61.2	53.9	53.4	52.8	46.5	45.7	45.6	44.7	44.1	43.6	41.8	41.8	42.5	22.2
江西	59.2	59.6	57.4	57.3	55.2	55.3	55.8	54.9	51.4	50.6	46.2	44.4	41.9	41.8	41.8	44.4	42.2	40.7	41.7	43.2	16.0
山東	48.6	48.1	47.9	50.9	46.5	46.8	45.9	44.5	41.7	40.9	38.3	35.8	35.5	35.5	34.9	36.0	35.1	33.4	34.3	32.4	16.2
河南	54.8	53.7	53.7	53.9	50.3	51.1	51.1	48.6	45.5	43.6	41.9	37.4	35.7	34.8	34.6	36.0	37.8	33.1	35.2	34.8	20.0
湖北	53.5	52.0	56.8	54.9	45.7	49.1	49.9	48.0	47.0	44.9	42.7	39.9	39.0	38.7	39.3	40.7	40.2	40.1	40.8	43.8	9.7
湖南	59.8	59.9	57.9	54.9	49.1	49.1	49.8	47.7	47.2	45.2	41.9	39.5	37.5	35.6	38.0	38.1	37.7	34.9	36.1	39.9	19.9
広東	57.2	64.0	53.1	58.0	50.7	48.6	49.8	48.8	47.4	45.9	42.8	40.4	39.7	41.7	39.9	40.7	40.0	40.2	39.5	41.4	15.8
広西	66.2	63.8	60.4	60.3	54.5	51.6	52.3	51.4	48.9	47.6	45.6	41.5	39.7	43.1	42.6	46.1	44.5	44.3	44.8	44.9	21.3
海南	75.8	65.7	69.2	68.1	63.7	62.5	62.1	60.1	58.6	56.0	52.5	51.1	48.6	47.9	47.2	49.2	49.7	47.0	46.7	48.3	27.5
重慶									46.3	47.0	42.9	41.9	40.3	39.7	39.9	39.6	38.7	37.8	38.8	41.3	5.0
四川	53.8	53.5	57.0	59.0	53.3	53.4	52.8	52.8	51.0	47.2	46.0	44.0	42.1	41.6	41.3	42.6	41.4	40.0	42.8	45.5	8.3
貴州	56.0	56.2	56.9	57.1	55.0	54.4	55.0	54.7	52.3	49.5	43.8	44.6	42.5	40.3	41.4	43.0	39.9	38.7	40.2	43.1	12.9
雲南	55.3	54.1	54.1	51.7	49.9	51.8	53.5	50.4	47.7	45.8	46.1	42.1	41.4	43.1	43.7	42.4	45.5	43.3	47.4	48.9	6.4
西藏		63.2	63.2	58.1	55.1	52.9	58.8	58.5	57.9	54.4	52.0	48.3	46.7	41.9	44.8	46.9	45.1	51.3	51.3	51.3	11.9
陝西	51.9	50.9	51.4	52.1	48.8	48.6	48.5	46.5	44.2	42.1	38.5	37.1	35.7	36.0	36.2	37.1	37.2	35.8	38.2	36.7	15.2
甘肅	55.1	54.0	53.9	52.5	50.2	50.6	51.7	50.8	48.9	46.2	41.4	37.6	37.1	35.4	36.0	37.1	36.0	34.5	35.9	38.3	16.7
青海	62.5	63.4	64.1	61.0	58.2	59.7	51.4	49.7	48.3	45.4	42.4	40.9	38.1	35.7	36.8	35.7	36.3	36.2	37.3	40.4	22.1
寧夏	52.2	53.0	48.6	47.0	44.1	46.2	47.3	46.1	46.8	40.7	40.8	35.3	34.3	36.2	37.9	38.8	35.9	35.3	36.6	35.0	17.2
新疆	52.6	49.4	51.3	50.0	51.6	48.2	50.8	47.2	45.7	45.4	38.6	37.7	36.5	35.1	37.3	37.3	38.0	37.0	36.3	38.7	13.9
差	27.2	17.6	21.3	21.1	17.2	14.3	16.2	16.7	16.9	15.1	16.4	15.8	14.3	16.4	14.9	15.7	17.6	20.4	20.4	18.9	

出所：各地域の統計年鑑(各年版)の階層間データの平均値より計測。

注：計測式は、エンゲル係数(%)=食料費支出(元)÷消費性支出(元)による。河北省、甘肅省、青海省は、浙江省(1989～93年)、上海市(1993～98年)、内モンゴル(1989～2000年)は全体の平均値から計測。重慶市は1997年から直轄市に昇格したため1997年からのデータになっている。

〈参考資料3〉 年間一人当たり可処分所得の推移 (単位：元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国全体	1490.6	1522.8	1713.1	2026.6	2577.4	3496.2	4283.0	4838.9	5160.3	5425.1	5854.0	6280.0	6859.6	7702.8	8472.2	9421.6	10493.0	11759.5	13785.8	15780.8
北京	1721.3	1918.0	2185.6	2556.1	3546.8	5084.7	6235.0	7332.0	7813.2	8472.0	9182.8	10349.7	11577.8	12463.9	13882.6	15637.8	17653.0	19977.5	21988.7	24724.9
天津	1478.0	1638.9	1845.0	2238.4	2769.3	3982.1	4929.5	5967.7	6608.4	7110.5	7649.8	8140.5	8958.7	9337.6	10312.9	11467.2	12638.6	14283.1	16357.4	19422.5
河北	1407.7	1500.4	1589.3	1872.0	2334.3	3177.3	3921.4	4442.8	4958.7	5084.6	5365.0	5661.2	5984.8	6679.7	7239.1	7951.3	9107.1	10304.6	11690.5	13441.1
山西	1326.2	1300.0	1420.0	1622.8	1957.5	2565.7	3306.0	3702.7	3989.9	4098.7	4342.6	4724.1	5391.1	6234.4	7005.0	7902.9	8913.9	10027.7	11565.0	13119.1
内モンゴ	1110.8	1160.4	1305.3	1494.9	1893.2	2498.3	2863.0	3431.8	3944.7	4353.0	4770.5	5129.1	5535.9	6051.0	7012.9	8123.0	9136.8	10358.0	12377.8	14432.6
遼寧	1496.9	1526.6	1718.5	1948.9	2314.2	3062.9	3706.5	4207.2	4518.1	4617.2	4898.6	5357.8	5797.0	6524.5	7240.6	8007.6	9107.6	10369.6	12300.4	14392.7
吉林	1205.2	1242.8	1405.8	1637.0	1953.1	2561.1	3174.8	3805.5	4190.6	4206.6	4480.0	4810.0	5340.5	6260.2	7005.2	7840.6	8690.6	9775.1	11285.5	12829.5
黒龍江	1243.0	1211.3	1388.9	1630.3	1959.6	2596.9	3375.2	3768.3	4090.7	4268.5	4595.1	4912.9	5425.9	6100.6	6678.9	7470.7	8272.5	9182.3	10245.3	11581.3
上海	1987.6	2198.3	2502.8	3026.6	4297.3	5889.1	7191.8	8178.5	8438.9	8773.1	10931.6	11718.0	12883.5	13249.8	14867.5	16682.8	18645.0	20667.9	23622.7	26674.9
江蘇	1575.7	1613.1	1800.4	2138.3	2773.8	3778.9	4634.4	5185.8	5765.2	6017.9	6538.2	6800.2	7375.1	8177.6	9262.5	10481.9	12318.6	14084.3	16378.0	18679.5
浙江	1794.1	1931.8	2143.4	2619.2	3626.0	5066.3	6221.4	6955.8	7358.7	7836.8	8428.0	9279.2	10464.7	11715.6	13179.5	14546.4	16293.8	18265.1	20573.8	22726.7
安徽	1334.2	1367.9	1498.6	1807.8	2247.9	3047.7	3795.4	4512.8	4599.3	4770.5	5064.6	5293.6	5668.8	6032.4	6778.0	7511.4	8470.7	9771.1	11473.6	12990.4
福建	1670.3	1676.0	1902.4	2282.8	2839.2	3672.6	4507.0	5172.9	6143.6	6485.6	6859.8	7432.3	8313.1	9189.4	9999.5	11175.4	12321.3	13753.3	15506.1	17961.5
江西	1145.9	1235.9	1302.5	1528.3	1918.8	2773.1	3376.5	3780.2	4071.3	4251.4	4720.6	5103.6	5506.0	6335.6	6901.4	7559.6	8619.7	9551.1	11451.7	12866.4
山東	1423.4	1516.4	1687.6	1974.5	2515.1	3444.4	4264.1	4890.3	5190.8	5380.1	5809.0	6490.0	7101.1	7614.4	8399.9	9437.8	10744.8	12192.2	14264.7	16305.4
河南	1229.0	1274.6	1388.9	1608.0	1962.8	2618.6	3299.5	3755.4	4093.6	4219.4	4532.4	4766.3	5267.4	6245.4	6926.1	7704.9	8668.0	9810.3	11477.1	13231.1
湖北	1360.0	1437.1	1603.7	1883.1	2450.3	3356.1	4028.6	4364.0	4973.2	4826.4	5212.8	5524.5	5856.0	6788.5	7322.0	8022.8	8785.9	9802.7	11485.8	13152.9
湖南	1560.6	1452.9	1723.3	2094.4	2687.8	3887.6	4699.2	5052.1	5209.7	5434.3	5815.4	6218.7	6780.6	6958.6	7674.2	8617.5	9524.0	10504.7	12293.5	13821.2
広東	2329.1	2327.4	2777.5	3476.7	4632.4	6367.0	7438.7	8157.8	8561.7	8839.7	9125.9	9761.6	10415.2	11137.2	12380.4	13627.7	14769.9	16015.6	17699.3	19732.9
広西	1469.9	1602.0	1808.9	2103.8	2895.3	3981.1	4791.9	5033.3	5110.3	5412.2	5619.5	5834.4	6665.7	7315.3	7785.0	8690.0	9286.7	9898.8	12200.4	14146.0
海南			1893.9	2318.1	3071.6	3920.2	4770.4	4926.4	4849.9	4852.9	5338.3	5358.3	5838.8	6822.7	7259.3	7735.8	8123.9	9395.1	10996.9	12607.8
重慶									5322.7	5466.6	5896.0	6276.0	6721.1	7238.0	8093.7	9221.0	10243.5	11569.7	12590.8	14367.6
四川	1437.5	1498.4	1714.5	2001.3	2420.7	3310.7	4002.9	4482.7	4763.3	5127.1	5477.9	5894.3	6360.5	6610.8	7041.9	7709.9	8386.0	9350.1	11098.3	12633.4
貴州	1298.4	1338.2	1491.4	1899.6	2312.8	3220.5	3931.5	4221.2	4441.9	4565.4	4934.0	5122.2	5451.9	5944.1	6569.2	7322.1	8151.1	9116.6	10678.4	11758.8
雲南	1349.6	1528.3	1716.7	2075.9	2652.9	3452.2	4085.1	4978.0	5558.3	6042.8	6178.7	6324.6	6797.7	7240.6	7643.6	8870.9	9265.9	10069.9	11496.1	13250.2
西蔵			2415.1	2561.2		4013.9		6556.3			6908.7	7426.3	7869.2	8079.1	8765.5	9106.1	9431.2	8941.1	11130.9	12481.5
陝西	1364.6	1380.3	1510.2	1717.8	2101.7	2684.0	3309.7	3809.6	40001.3	4220.2	4654.1	5124.2	5483.7	6330.8	6806.4	7492.5	8272.0	9267.7	10763.3	12857.9
甘肅	1249.1	1303.9	1492.3	1707.8	2002.5	2658.1	3152.5	3353.9	3592.4	4009.6	4475.2	4916.3	5382.9	6151.4	6657.2	7376.7	8086.8	8920.6	10012.3	10969.4
青海	1347.8	1335.9	1461.6	1806.5	2127.3	2812.8	3319.9	3834.2	3999.4	4240.1	4703.4	5170.0	5853.7	6170.5	6745.3	7319.7	8057.9	9000.4	10276.1	11640.4
寧夏	1293.4	1437.8	1581.7	1820.7	2170.6	2985.9	3382.8	3612.1	3836.5	4112.4	4472.9	4912.4	5544.2	6067.4	6530.5	7217.9	8093.6	9177.3	10859.3	12931.5
新疆	1324.7	1432.4	1626.5	1951.9	2423.0	3170.3	4163.4	4649.9	4844.7	5000.8	5319.8	5644.9	6395.0	6899.6	7173.5	7503.4	7990.2	8871.3	10313.4	11432.1

出所：各地域の統計年鑑より作成。

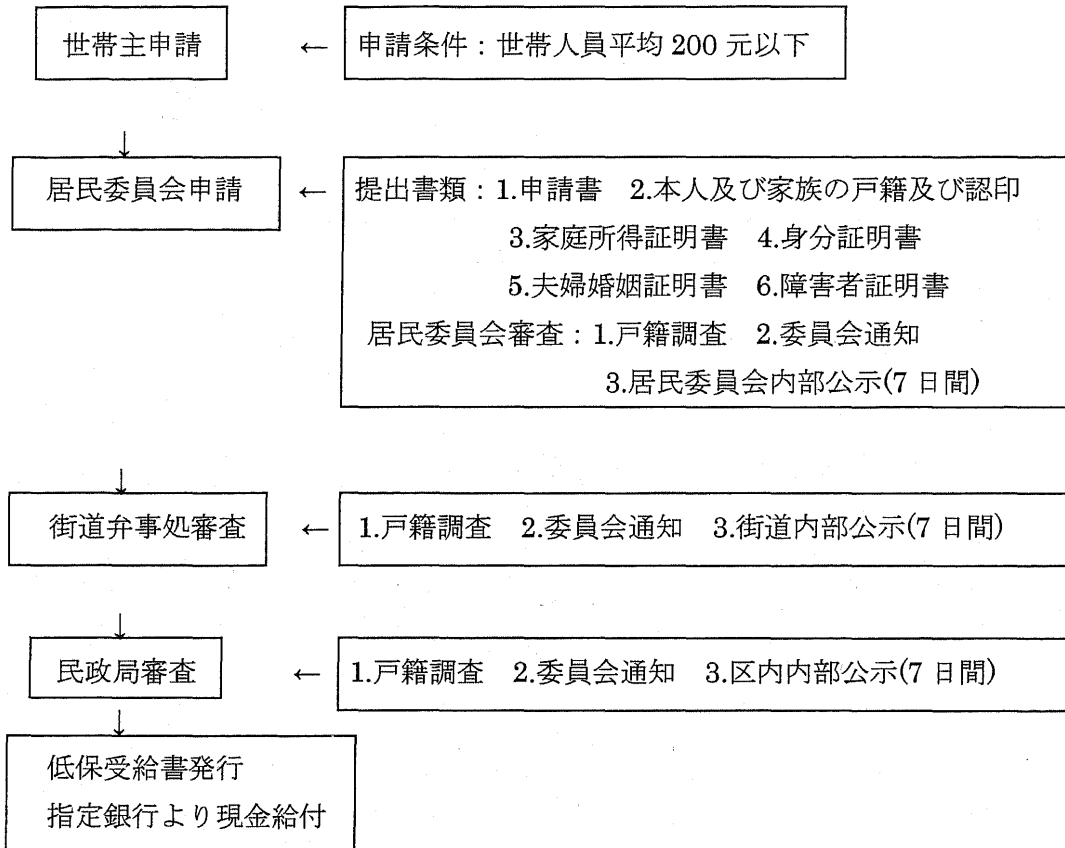
〈参考資料4〉 各地域における食料消費の所得弾力性(パネルデータからの計測結果)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
天津	n.a.	0.3597	n.a.	n.a.	n.a.	0.5304	0.5728	0.6092	0.6241	0.6324	0.6410	0.6473	n.a.	0.6633	0.6783	0.6945	0.7087	0.7276	0.7484	0.7746
山西	0.8704	0.7882	0.7391	0.7131	0.7087	0.7284	0.7489	0.7461	0.7386	0.7238	0.7168	0.7167	0.7275	0.7417	0.7510	0.7615	0.7724	0.7830	0.6778	n.a.
内モンゴ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.8304	0.8219	0.8175	0.8235	0.8308	0.8349	0.8410	0.6924	0.7186
遼寧	n.a.	n.a.	0.4301	0.4451	0.4727	0.5285	0.5623	0.5808	0.5863	0.5802	0.5838	0.5952	0.6043	0.6230	0.6385	0.6532	0.6741	0.6948	0.6911	0.7181
吉林	n.a.	n.a.	0.5604	0.5662	0.5814	0.6218	0.6500	0.6715	0.6755	0.6602	0.6591	0.6608	0.6708	0.6931	0.7055	0.7182	0.7292	0.7431	0.6724	0.6942
黒龍江	n.a.	0.6360	0.6217	n.a.	0.6304	0.6663	0.6992	0.7014	0.6997	0.6911	0.6905	0.6896	0.6966	0.7081	0.7147	0.7261	0.7358	n.a.	0.6507	0.6721
上海	n.a.	n.a.	0.3169	0.3530	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.6232	0.6341	0.6508	0.6522	0.6732	0.6936	0.7126	0.7293	0.8112	0.8252
江蘇	n.a.	0.4273	n.a.	n.a.	0.5145	0.5771	0.6134	0.6280	0.6413	0.6406	0.6495	0.6489	0.6581	0.6725	0.6914	0.7097	0.7351	n.a.	0.7486	0.7678
浙江	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.4909	0.5642	0.6048	0.6226	0.6275	0.6342	0.6434	0.6580	0.6778	0.6956	0.7140	0.7281	0.7448	0.7611	0.7891	0.8009
安徽	0.4071	n.a.	n.a.	n.a.	0.4685	0.5300	0.5708	0.6002	0.5929	0.5904	0.5940	0.5943	0.6009	0.6063	0.6249	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
福建	0.3302	0.3213	0.3401	0.3726	0.4154	0.4697	0.5118	0.5375	0.5717	0.5770	0.5830	0.5950	0.6147	0.6315	0.6446	0.6636	0.6793	0.6974	0.7382	0.7607
江西	0.4842	0.4738	0.4607	0.4769	0.5121	0.5835	0.6130	0.6234	0.6257	0.6217	0.6328	0.6384	0.6441	0.6648	0.6735	n.a.	n.a.	0.7153	0.6756	0.6948
山東	0.6949	0.6613	0.6451	n.a.	n.a.	n.a.	0.7352	0.7434	0.7384	0.7299	0.7305	0.7388	0.7437	0.7456	0.7533	0.7648	0.7787	0.7918	0.7218	0.7426
河南	n.a.	n.a.	n.a.	0.6722	0.6771	0.7065	0.7269	0.7296	0.7262	0.7134	0.7105	0.7045	0.7101	0.7306	0.7384	0.7473	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
湖北	n.a.	n.a.	0.4575	0.4784	n.a.	0.5874	0.6162	0.6212	0.6388	0.6195	0.6259	0.6283	0.6313	0.6553	0.6629	0.6743	0.6857	0.7011	0.6763	0.6995
湖南	0.4998	0.4588	0.4802	0.5094	0.5534	0.6262	0.6552	0.6581	0.6524	0.6498	0.6538	0.6580	0.6671	n.a.	0.6755	0.6918	0.7047	0.7172	0.6909	0.7098
広東	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.4868	0.5583	0.5891	0.6044	0.6092	0.6103	0.6116	0.6214	0.6307	0.6405	0.6591	0.6752	n.a.	0.7002	0.7630	n.a.
広西	0.4187	0.4222	0.4356	0.4574	0.5223	0.5871	0.6188	0.6186	0.6109	0.6137	0.6123	0.6113	0.6331	0.6457	0.6514	0.6681	0.6751	0.6817	0.6893	0.7146
海南	n.a.	n.a.	0.3745	0.4116	0.4698	0.5200	0.5586	0.5568	0.5435	0.5346	0.5495	0.5419	0.5550	0.5854	0.5929	0.6010	0.6057	0.6333	0.6667	0.6905
重慶	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.5885	0.5853	0.5943	0.6004	0.6083	0.6177	0.6360	0.6584	0.6748	0.6946	0.6960	0.7177
四川	n.a.	n.a.	0.4093	0.4325	0.4656	0.5305	0.5650	0.5809	0.5845	0.5917	0.5976	0.6055	0.6143	0.6147	0.6211	0.6341	0.6458	0.6630	0.6687	0.6910
貴州	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.4912	0.5584	0.5930	0.5969	0.5967	0.5914	0.5988	0.5970	0.6016	0.6124	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
雲南	0.3821	0.3956	0.4084	0.4404	0.4874	0.5399	0.5690	n.a.	0.6206	0.6300	0.6254	0.6214	0.6293	0.6353	0.6395	n.a.	0.6677	0.6789	0.6764	0.7010
西藏	n.a.	n.a.	0.3535	0.3592	n.a.	0.4517	n.a.	0.5588	n.a.	n.a.	0.5509	0.5622	0.5700	0.5703	0.5842	0.5876	0.5904	0.5718	0.6693	0.6884
陝西	n.a.	n.a.	0.5655	0.5670	0.5894	0.6242	0.6519	0.6650	0.6589	0.6550	0.6621	0.6698	0.6719	0.6911	0.6954	0.7051	0.7157	0.7295	0.6619	n.a.
青海	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.6965	0.7088	0.7071	0.7135	0.7191	0.7279	0.7399	0.6514	0.6732
寧夏	0.6094	0.5945	0.5828	0.5864	0.6018	0.6528	0.6604	0.6563	0.6525	0.6520	0.6559	n.a.	0.6766	0.6841	0.6885	0.6991	0.7130	0.7291	0.6639	n.a.
新疆	0.6505	0.6239	0.6157	0.6258	0.6475	0.6831	0.7196	0.7238	0.7155	0.7064	n.a.	0.7033	0.7162	0.7198	0.7166	0.7151	0.7178	0.7293	0.6522	0.6692

出所：計測モデル2より作成。

注：北京市は基準年としている。河北省、甘粛省は階層間のデータが欠如していたため計測から除いている。

〈参考資料5〉 銀川市における都市住民最低生活保障制度支給までの流れ



出所：北安小区社区揭示資料より作成.

〈参考資料 6〉 銀川市都市住民最低生活保障制度受給者への聞き取り調査

北安小区

(1)A 氏

妻(受給者)が重病を患っている。夫は失業して収入が医療費を支払う上に、小学生の子供 1 人を養っている。まともな収入がなく、夫婦の退職金と親族・知人からの送金で暮らしている。普通な医療費が保険範囲に適応されておらず、支払いが困難で医療補助を求めている。家具が比較的高級で、生活が安定しているように見えるが、夫の精神状態が消極的で、警戒するように見える。

(2)B 氏

農村から銀川市へ来て以来無職。30 年前に夫を亡くし、養女を育てた。養女は去年失業して、月収 550 元程度の収入を得ており、母親(受給者)の生活の支援をしている。養女の息子は 1 年前に大学を卒業して臨時契約社員をして月給 1000 元の収入を得ている。銀川市に居住する妹はパートをしている。

平均水準のほか、肉食品補助 15 元/月を受給している。毎日ゴミを拾うことで、月収 100 元程度の収入も得ている。農村にいる親類から現金 100 元と食糧、野菜など食料品の援助も受けている。春節頃には、近所の軍隊より米 20kg、野菜、服をもらった。親族の援助と社会寄贈を利用して、自分ではあまり糧油製品を購入しないという。

栄養状態はそれほど悪くはないが、健康状況が悪く、月 400 元程度の薬代を支払っている(病院に行く経済的余裕がない為)。政策的には満足しているが、金額の不足に困難を感じている。そのために医療補助を求めている。

生活が一目で貧しいことが分かる。受給者は普段楽観的に見えるが、生活の話を始めるといつも極悲観的に見え、「ただ死を待っている」のような言葉は何度も出した。

(3)C 氏

夫婦 2 人は結婚当時から住宅なく、夫の母親と同居してくる。その後夫は重病を患い、労働能力を失った。子供は今年から幼稚園に入学する。生活面にほとんどは母親が面倒を見ている。

毎月基本保障金 340 元を得ている。妻はパートで、月収 400 元を得ている。母親の退職金 900 元も頼りになる。母親親は定年前にガス会社の社員で、年に 4、5 缶のガスを受給している。5 月に紅十字会より新しい布団を受給している。

子供の支出が困難になっているという。特に、今年、一番安い幼稚園でも月に授業料 340 元は必要になって大変困っているという。何度もお金が足りないと強調していた。

この世帯は政府からの保障金支給に感謝している。感謝するため、母親はいつも地域の催し物に参加している。彼女は食料補助を求めている。

(4)D 氏

受給者は親に捨てられた子であり、祖母の養育で成長した。6年前に交通事故で頭部のみ動かせることができ、一年中はお手伝いさんを雇って病院で生活している。祖母は昔農村から来ており、街道で清掃の仕事を従事していた。育てた7人の子供のうち5人は現在無職である。事故に遭ったD氏のほかに、もう一人の女の子の世話をしている。

D氏は保障金のほか、重病者の補助を受けている。3年前に再び入院する際、街道居委会と激しい口論をしたが、重病補助1,000元と医療費割引300元が支給された。現在、祖母の医療費の70%、受給者の医療費の50%が免除されることとなっている。祖母は月に退職金900元を得ている。受給者のために月に医療費1,000~2,000元とお手伝いさんへの支払500~600元がかかる。5月に赤十字会から布団と身体障害者連合会から毎年米40kgが支給された。今年は支給されていないため不満を感じている。

D氏は長期入院のため、生活面と手続きなどではすべて祖母に頼っている。

(5)E 氏

受給者はパートをしていたが失業して、再就職が困難な状況にある。夫は低収入(月収750元程度)の上に、子供2人の教育費を負担している。そのために受給者は再就職の補助を求めている。子供の一人は大学生で、もう一人は中学生である。大学に合格した年は教育補助3000元を、翌年からは700元(年間)を受給している。今年の春節、特別に米20kg、小麦粉20kgおよび食用油7kgを受給した。

夫婦2人は低保制度を利用していることを恥ずかしく思い、元の職場に恨みを持ち、近所の隣人ともあまり交流がないようである。

(6)F 氏

受給者は数年前に離婚して、重病にかかった父親と同居し、区内ではなく居該当する区から離れた場所で居住している。長い間無職で、保障金を受けていた。現在では臨時的なアルバイトをしている。健康状態と労働能力には問題はないため、相応しい保障基準の最低限である月40元の基本金をもらっている。喫煙、バイクの利用、保障金を小遣いのように取り扱う。そして、この低い金額に不満をもっている。彼は、再就職をするための補助を求めている。

北寺社区

(7)a 氏(60歳, 女性, 河北省出身, 2人家族)

生活は非常に貧しく、愛心超市の創立から毎月受給している(他人は順番で年に5,6回)。現在では30歳で独身の息子と2人暮らし。ずっと息子とパートで生活していた。2ヶ月前、重病で手術を受けた。3日前には、息子も同じ病気で入院した。食糧はすでに切れた状態であったが、愛心超市で米を受給して1ヶ月の食糧を確保した。

(8)b氏(50歳, 女性)

2年前から低保を受給している。健康そうであるが重病を患って、手術の費用は負担できなく、病気は完治していない。

(9)c氏(46歳, 女性, 甘肅省出身, 3人家族)

夫はパートで月給500~600元を得ている。受給者(母親)は病気で無職。娘は今年の大学入試試験に落ちて、1年浪人を受給者(母親)は求めている。家賃300元。2006年から低保を受給している。低保担当者たちは娘に対して専門学校に進学して早く就職してほしいと勧めている。

(10)d氏(40歳, 銀川市出身, 男性, 身体障害者, 4人家族)

生活は非常に貧しく、愛心超市の創立から毎月受給している(他人は順番で年に5,6回)。受給者の母親は60歳で、息子は小学生。本人は毎月障害者用車椅子で米または小麦粉を受給する。

(11)e氏(回答者: 79歳(母), 4人家族)

E氏は身体障害者であり、月額200元(重病補助)を受給している。その妻も障害者(重病補助)であり、月給450元を受給している。回答者である母親は街道で20年間も働いたため、援助金250元を受給している。保険金と年金はない。

(12)f氏(55歳, 男性, 3人家族)

1999年に自動車会社を退職して、自営業を5年間行ったが失敗した。居民委員会で3年間働いて、昨年からは自動車会社で夜勤のパートをしていた。その半年後に精神病を患い、パートを辞めた。昨年からは低保を受給している。妻はデパートの店員をして月給550元を得ている。夫婦2人で月額220元を得ている。昨年からは2人の医療保険を解約した。25歳の息子は大学を卒業して北京へ出稼ぎに行った。現在は求人情報を探しているが、雇用条件(健康を考えて休みなどの福利厚生)がよく、自分に適応した仕事を求めている。

(13)g氏(50歳, 男性, 5人家族)

2000年に軍隊を退役した。その後は再就職しなかった。1964年に決められた水準で12万円の退職金を受給した。妻は居民委員会の主任をしており、月給800元を得ている(年金負担で月給500元)。昨年、貯金を果たし息子の結婚を支援した。しかし息子は低収入のパートが原因で無職になった。息子の妻はデパートの店員をしている。また一方で数年前から、捨て子の赤ちゃんを育てている。